

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
倉吉市	6				
岩美町	8				
若桜町	10				
智頭町	12				
八頭町	14				
三朝町	16				
湯梨浜町	18				
琴浦町	20				
北栄町	22				
日吉津村	24				
大山町	26				
南部町	28				
伯耆町	30				
日南町	32				
日野町	34				
江府町	36				

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市

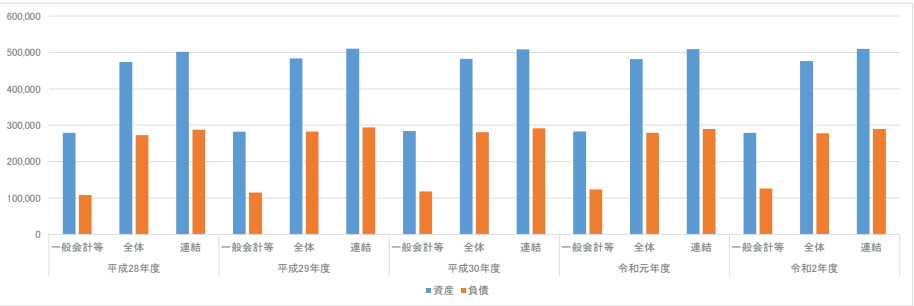
団体コード 312011

人口	185,890 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,194 人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,938.852 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	68.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	279,325	282,302	284,178	283,102	279,116
	負債	108,151	114,903	118,068	123,834	126,025
全体	資産	473,780	483,391	482,123	481,567	476,098
	負債	273,074	282,589	280,772	278,879	278,079
連結	資産	501,716	510,661	508,765	509,081	509,777
	負債	287,780	294,049	291,445	289,572	289,650



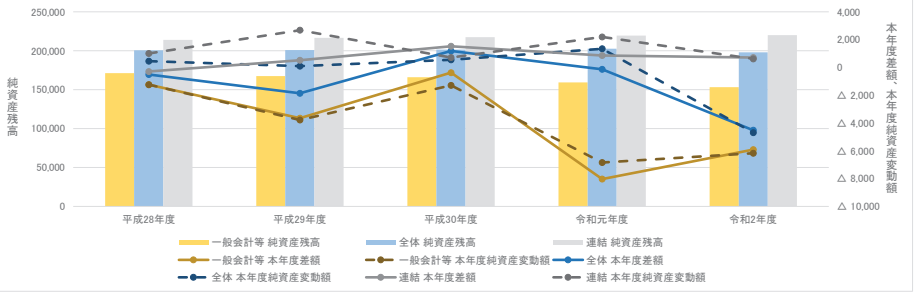
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,986百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小中学校の改修等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額が減価償却費を下回ったため1,667百万円減少した。負債総額は前年度末から2,191百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新可燃物処理場整備等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、全体で2,191百万円の増加となった。

一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて196,982百万円多く、負債総額も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により152,054百万円多く、また、鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産総額は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて230,661百万円多く、負債総額も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により163,625百万円多くしている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,241	△ 3,655	△ 373	△ 8,032	△ 5,921
	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 3,775	△ 1,289	△ 6,842	△ 6,177
全体	本年度差額	171,174	167,399	166,110	159,268	153,091
	本年度純資産変動額	△ 505	△ 1,861	1,185	△ 137	△ 4,520
連結	本年度差額	445	95	549	1,339	△ 4,690
	本年度純資産変動額	200,707	200,802	201,351	202,690	198,001
連結	本年度差額	△ 292	522	1,520	856	706
	本年度純資産変動額	1,009	2,675	708	2,189	618
連結	本年度純資産変動額	213,937	216,612	217,320	219,509	220,127



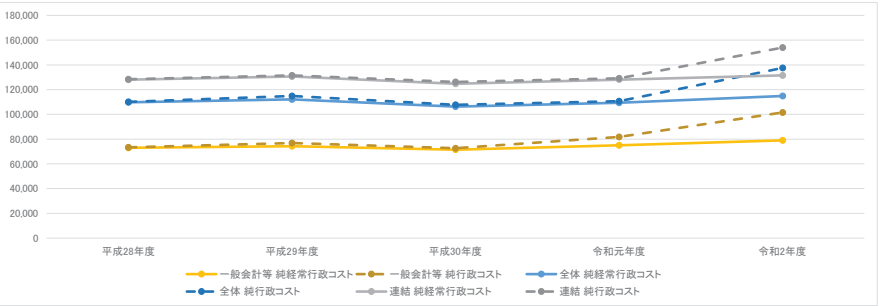
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(95,648百万円)が純行政コスト(101,569百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,921百万円となり、年度末の純資産残高は153,091百万円となった。今後は収収等のより一層の増加に努める必要がある。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が16,014百万円多く、本年度差額は▲4,520百万円となり、純資産残高は4,690百万円の減少となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて収収等が21,183百万円多く、本年度差額は706百万円となり、純資産残高は618百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,006	74,289	71,436	74,968	78,982
	純行政コスト	73,297	76,916	72,664	81,781	101,569
全体	純経常行政コスト	112,116	109,742	106,254	109,434	114,845
	純行政コスト	110,035	114,894	107,721	110,591	137,529
連結	純経常行政コスト	128,054	130,514	124,728	128,124	131,522
	純行政コスト	128,329	131,457	126,199	129,188	153,983



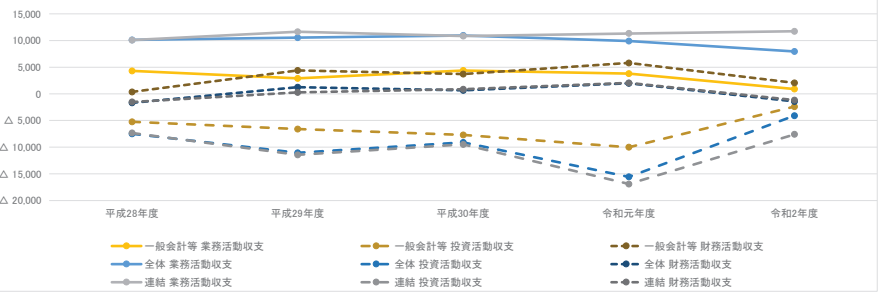
分析:

一般会計等においては、経常費用は82,585百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は42,542百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は40,043百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等は19,284百万円、社会保障給付費は9,746百万円となっており、移転費用は新可燃物処理場整備負担金の増加により昨年度より全体で2,192百万円増加した。社会保障給付費は高齢化等により増加が見込まれるため、事業内容の見直しなど、より一層の経費の削減に努める必要がある。また、業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が28,262百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、業務費用のより一層の削減に努める必要がある。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,721百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,744百万円多く、純行政コストは35,960百万円多くなっている。さらに、連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,618百万円多くなっており、また、人件費が11,306百万円多くなっているなど、経常費用が71,158百万円多くなり、純行政コストは52,414百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,314	2,896	4,371	3,815	905
	投資活動収支	△ 5,251	△ 6,586	△ 7,683	△ 10,008	△ 2,383
全体	財務活動収支	371	4,409	3,722	5,802	2,052
	投資活動収支	10,106	10,535	10,941	9,902	7,949
連結	財務活動収支	△ 7,481	△ 11,065	△ 9,110	△ 16,580	△ 4,092
	投資活動収支	△ 1,683	1,237	667	1,987	△ 1,425
連結	業務活動収支	10,087	11,650	10,848	11,323	11,738
	投資活動収支	△ 7,334	△ 11,432	△ 9,479	△ 16,884	△ 7,590
連結	財務活動収支	△ 1,527	259	853	2,058	△ 1,156



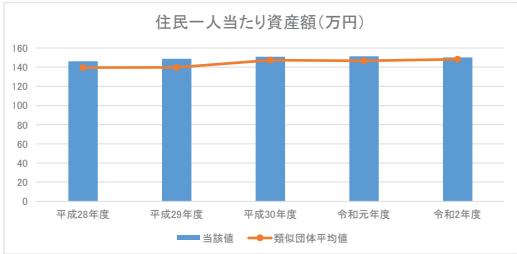
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は905百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度より7,003百万円減少し5,134百万円となったこと等により▲2,383百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を上回ったこと等により2,052百万円であり、本年度の資金収支は574百万円、本年度の資金残高は3,064百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,044百万円多い7,949百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したことなどにより、▲4,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲1,425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から432百万円増加し、9,993百万円となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,833百万円多い11,738百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管理局の可燃物処理場の整備などにより、▲7,590百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲1,156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,994百万円増加し、12,795百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

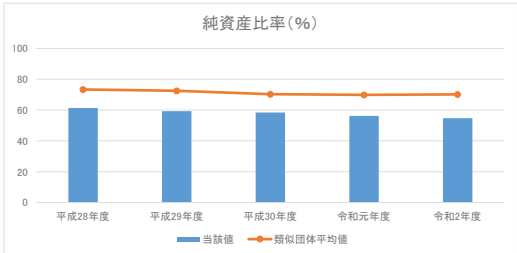
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,932,519	28,230,209	28,417,819	28,310,225	27,911,637
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	185,890
当該値	146.3	148.7	150.9	151.4	150.2
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

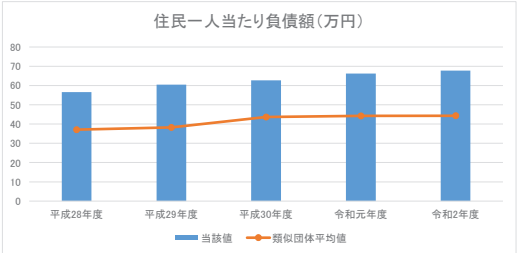
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	171,174	167,399	166,110	159,268	153,091
資産合計	279,325	282,302	284,178	283,102	279,116
当該値	61.3	59.3	58.5	56.3	54.8
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

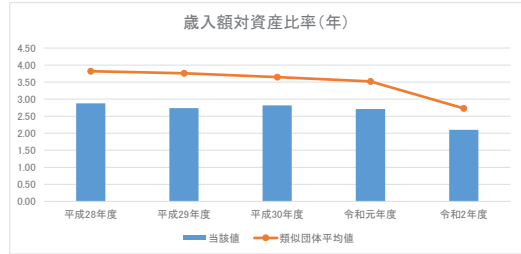
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,815,094	11,490,301	11,806,816	12,383,389	12,602,514
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	185,890
当該値	56.6	60.5	62.7	66.2	67.8
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

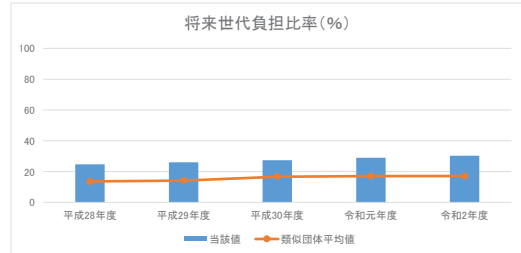
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	279,325	282,302	284,178	283,102	279,116
歳入総額	97,046	103,000	100,879	104,427	132,690
当該値	2.88	2.74	2.82	2.71	2.10
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	60,112	63,965	67,038	72,958	75,038
有形・無形固定資産合計	243,554	245,556	245,479	251,489	247,880
当該値	24.7	26.0	27.3	29.0	30.3
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	17.1

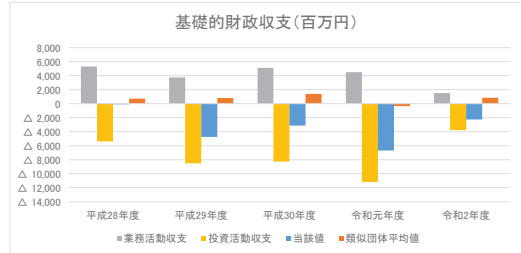
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,315	3,758	5,126	4,482	1,514
投資活動収支 ※2	△ 5,394	△ 8,516	△ 8,259	△ 11,184	△ 3,778
当該値	△ 79	△ 4,758	△ 3,133	△ 6,702	△ 2,264
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	859.9

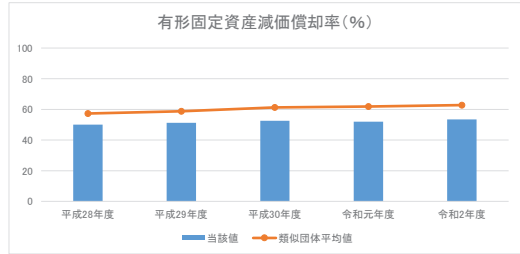
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	153,873	159,832	166,637	173,443	179,580
有形固定資産 ※1	307,330	311,863	316,949	333,655	336,318
当該値	50.1	51.3	52.6	52.0	53.4
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	62.8

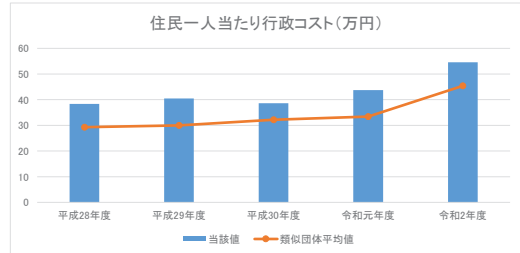
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

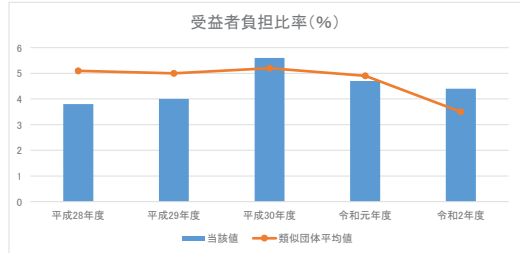
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,329,712	7,691,640	7,266,388	8,178,096	10,156,919
人口	190,960	189,799	188,286	186,960	185,890
当該値	38.4	40.5	38.6	43.7	54.6
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,917	3,127	4,239	3,680	3,603
経常費用	75,923	77,416	75,675	78,648	82,585
当該値	3.8	4.0	5.6	4.7	4.4
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60%となっていることから、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが収支等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、R元年完成の本庁舎整備やR4年完成の可燃物処理場の新築等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリティマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約40%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少していたが、R元年完成の本庁舎整備やR4年完成の可燃物処理場の整備により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は減少傾向にあり、住民サービスに資している。一方で、⑦住民一人あたりの負債額を見ると、増加傾向にあり、相対的に将来世代の負担が大きいが認められる。世代間公平性の確保及び施設の最適配置、保有量適正化、受益者負担の適正化推進のため、令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出・把握に取り組んでいる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

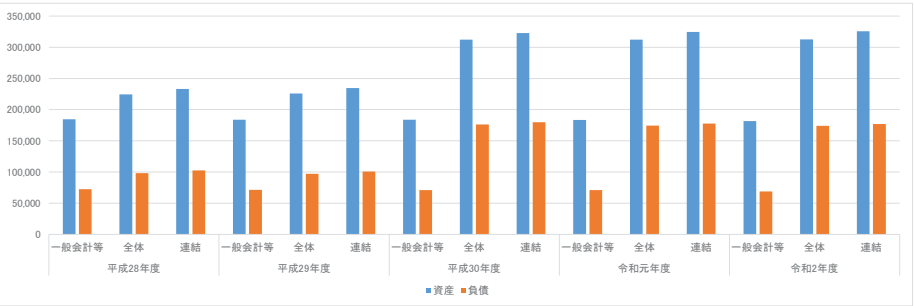
団体名 鳥取県米子市
団体コード 312029

人口	147,536 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	812 人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,134.130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

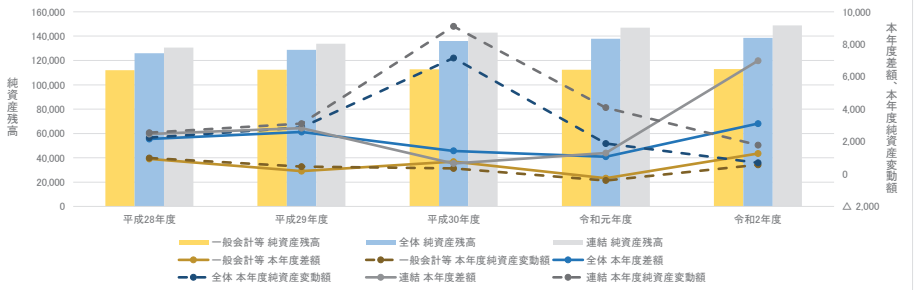
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	184,508	183,782	183,795	183,354	181,831
	負債	72,588	71,404	71,069	71,031	68,940
全体	資産	224,329	225,925	312,128	312,341	312,422
	負債	98,376	97,098	176,147	174,479	173,870
連結	資産	233,078	234,642	322,822	324,673	325,645
	負債	102,422	100,877	179,954	177,713	176,904



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から令和2年度にかけて1,523百万円の減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少等により982百万円減少した。負債総額は令和元年度から令和2年度にかけて2,091百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、建設事業の精査を行い、投資的経費を抑制したことにより地方債が1,744百万円減少したことによるものである。今後引き続き、建設事業の精査を行い地方債の発行抑制に努める。全体では、資産総額は令和元年度から令和2年度にかけて81百万円の減となり、負債総額は609百万円の減となった。連結では、資産総額は972百万円の減となり、負債総額は809百万円の減となった。全体では、資産総額は下水道管のインフラ資産計上等により一般会計等と比べて130,591百万円多くなっており、負債総額は地方債発行の増等により104,930百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理局の産業物処理施設等の事業用資産の計上等により、一般会計等と比べて143,814百万円多くなっており、負債総額は地方債発行の増等により107,964百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

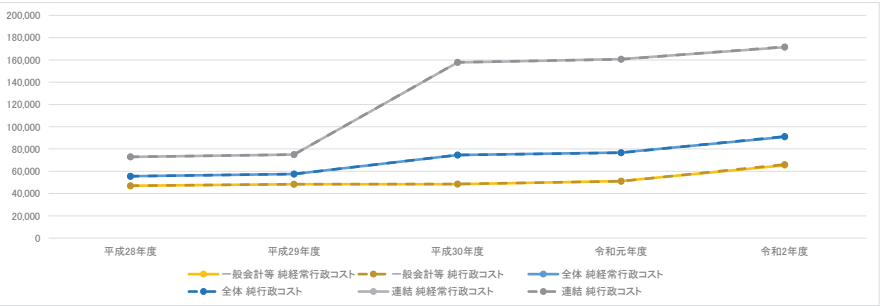
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	928	179	766	△ 260	1,262
	本年度純資産変動額	986	458	348	△ 403	568
	純資産残高	111,921	112,378	112,726	112,323	112,891
全体	本年度差額	2,153	2,595	1,425	1,062	3,109
	本年度純資産変動額	2,241	2,874	7,155	1,881	689
	純資産残高	125,953	128,827	135,981	137,862	138,552
連結	本年度差額	2,462	2,829	649	1,291	6,984
	本年度純資産変動額	2,549	3,108	9,104	4,091	1,781
	純資産残高	130,656	133,764	142,869	146,959	148,741



分析:
一般会計等においては、令和元年度から令和2年度にかけて差額が1,522百万円の増、純資産残高は971百万円の増となった。本年度差額においては、収収等の財源(67,386百万円)が純行政コスト(66,124百万円)を上回っており、本年度差額は1,262百万円となった。国庫等補助金の増による財源の増等により、純資産残高が増となった。全体では、国民健康保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,984百万円多くなっており、本年度差額は3,109百万円となり、純資産残高は138,552百万円となった。連結では、後期高齢者医療保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が111,140百万円多くなっており、本年度差額は6,984百万円となり、純資産残高は148,741百万円となった。

2. 行政コストの状況

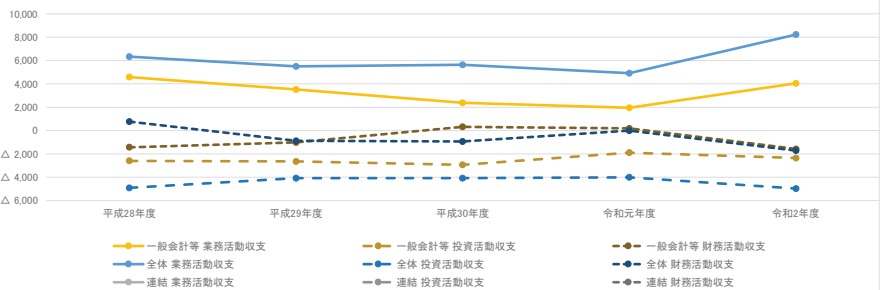
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,039	48,396	48,478	51,141	65,372
	純行政コスト	47,015	48,357	48,500	51,039	66,124
全体	純経常行政コスト	55,576	57,525	74,650	76,762	90,864
	純行政コスト	55,548	57,486	74,682	76,571	91,261
連結	純経常行政コスト	72,907	75,064	157,702	160,803	171,414
	純行政コスト	72,920	75,046	157,833	160,637	171,813



分析:
一般会計等においては、令和元年度から令和2年度にかけて、純経常行政コストが14,231百万円の増、純行政コストが15,085百万円の増となった。令和元年度においては、人件費等の業務費用は25,074百万円、補助金等は社会保障給付等の移転費用は42,901百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(23,819百万円)であり、次いで社会保障給付(14,877百万円)である。補助金等の伸びが大きいため、補助の適正化を図り、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が25,492百万円多くなり、純行政コストは25,137百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が106,042百万円多くなっている一方、純行政コストは105,689百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,578	3,515	2,373	1,951	4,052
	投資活動収支	△ 2,596	△ 2,637	△ 2,939	△ 1,898	△ 2,355
	財務活動収支	△ 1,433	△ 1,020	315	189	△ 1,573
	業務活動収支	6,335	5,502	5,628	4,915	8,223
全体	投資活動収支	△ 4,914	△ 4,084	△ 4,073	△ 4,012	△ 4,971
	財務活動収支	765	△ 876	△ 935	△ 2	△ 1,719
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

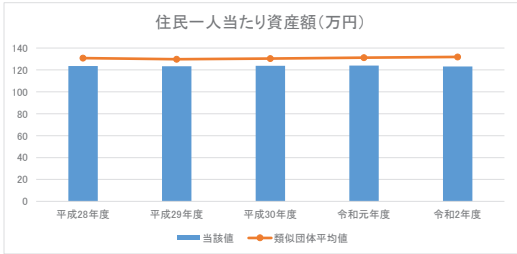


分析:
一般会計等においては、令和元年度から令和2年度にかけて、業務活動収支は2,101百万円の増となり、投資活動収支は457百万円の減、財務活動収支は1,762百万円の減となった。業務活動支出においては、業務収入が51,236百万円から68,098百万円に増えている(16,862百万円の増)が、業務支出が49,285百万円から64,047百万円に増えて(14,762百万円)おり、収支が増となった。伸びの大きい業務活動支出は補助金等支出であり、補助の適正化を図っていく。投資活動収支は、投資活動収入の増(4,557百万円)よりも投資活動支出の増(5,010百万円)の方が大きくなり、収支は減となった。伸びの大きい投資活動支出は資金的支出であり、適正管理に努めていく。全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,171百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管整備事業等の実施により、△4,971千円となっている。財務活動収支は、下水道事業において地方債の発行収入が償還額を下回ったため、△1,719百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

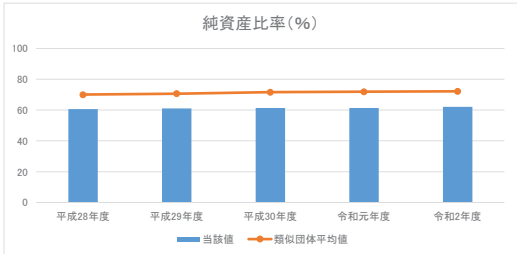
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,450,824	18,378,224	18,379,495	18,335,382	18,183,066
人口	149,407	148,910	148,524	147,857	147,536
当該値	123.5	123.4	123.7	124.0	123.2
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

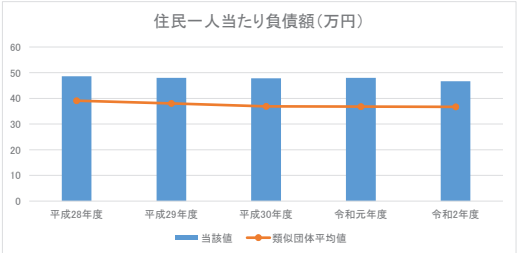
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	111,921	112,378	112,726	112,323	112,891
資産合計	184,508	183,782	183,795	183,354	181,831
当該値	60.7	61.1	61.3	61.3	62.1
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

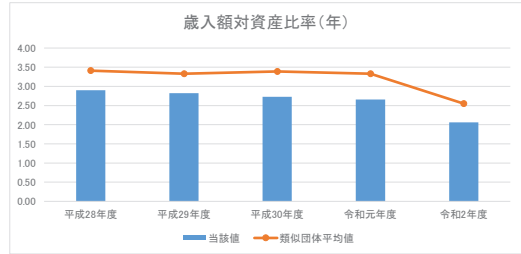
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,258,772	7,140,402	7,106,866	7,103,067	6,893,981
人口	149,407	148,910	148,524	147,857	147,536
当該値	48.6	48.0	47.8	48.0	46.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

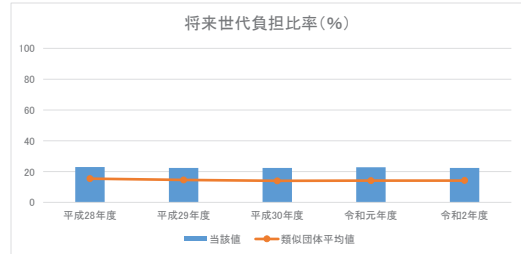
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	184,508	183,782	183,795	183,354	181,831
歳入総額	63,617	65,079	67,301	68,845	88,323
当該値	2.90	2.82	2.73	2.66	2.06
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,243	37,849	37,942	38,336	36,929
有形・無形固定資産合計	171,715	170,089	169,310	168,019	165,376
当該値	22.9	22.3	22.4	22.8	22.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

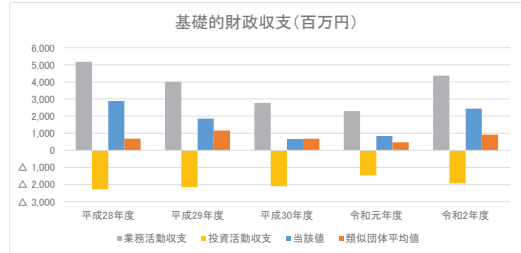
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,178	4,001	2,768	2,298	4,362
投資活動収支 ※2	△ 2,288	△ 2,147	△ 2,104	△ 1,462	△ 1,921
当該値	2,890	1,854	664	836	2,441
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

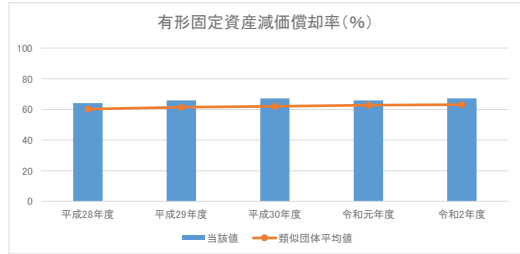
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	158,192	162,956	167,282	162,588	166,962
有形固定資産 ※1	246,899	247,826	248,932	246,756	248,392
当該値	64.1	65.8	67.2	65.9	67.2
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

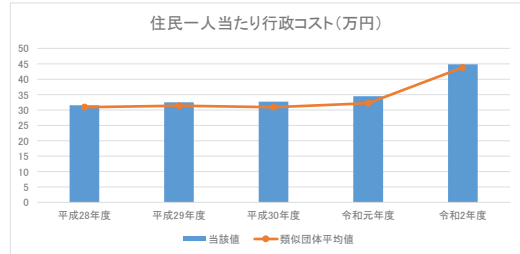
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

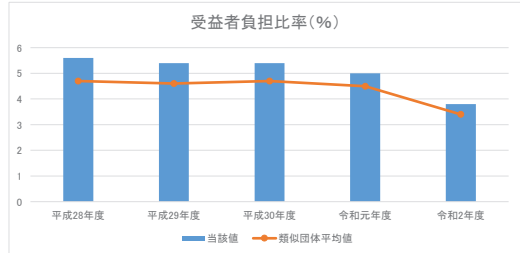
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,701,494	4,835,730	4,850,006	5,103,875	6,612,408
人口	149,407	148,910	148,524	147,857	147,536
当該値	31.5	32.5	32.7	34.5	44.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,772	2,740	2,770	2,679	2,604
経常費用	49,811	51,136	51,248	53,819	67,976
当該値	5.6	5.4	5.4	5.0	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度から令和2年度にかけて0.8万円の減となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。過去の道路・河川の敷地を備忘価格1円で評価していることにより、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響していると思われる。

歳入額対資産比率は令和元年度から令和2年度にかけて0.8ポイントの減となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度から令和2年度にかけて1.3ポイントの増となり、類似団体の平均を少し上回る結果となった。保育所・療育園等、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い、適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和元年度から令和2年度にかけて0.8ポイントの増となったが、類似団体平均よりも少し下回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっているためと考えられる。

将来世代負担比率は、令和元年度から令和2年度にかけて0.5ポイントの減となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産等の社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度から令和2年度にかけて10.3万円の増となり、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。今後は補助金の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度から令和2年度にかけて1.3万円の減となったが、類似団体平均を上回る結果となった。本市では平成26年度まで公債費負担適正化計画を作成しており、引き続き新規発行の地方債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度から令和2年度にかけて1.2ポイント減になったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。今後は老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県倉吉市

団体コード 312037

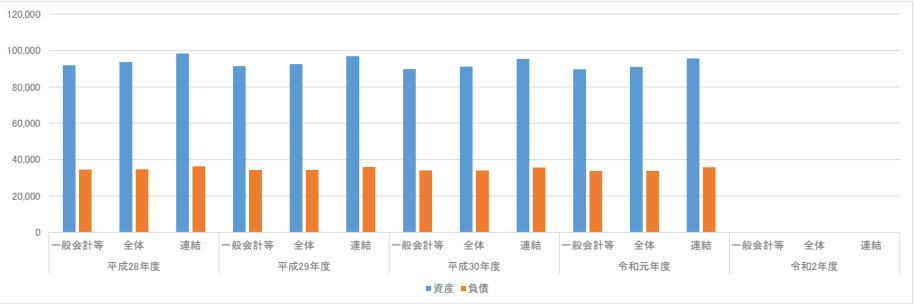
人口	46,255 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	272.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,236,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	89.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,857	91,368	89,807	89,590	
	負債	34,615	34,352	34,045	33,783	
全体	資産	93,684	92,474	91,149	91,013	
	負債	34,624	34,363	34,054	33,794	
連結	資産	98,308	96,812	95,396	95,650	
	負債	36,341	35,974	35,669	35,739	

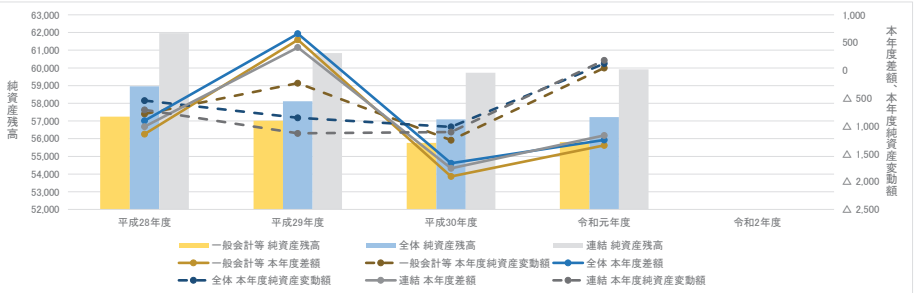


分析:
一般会計等において、平成30年度から令和元年度にかけて資産総額が217百万円の減少(△0.2%)となっている。金額の変動が大きいものは固定資産については建物であり、市役所第二庁舎の供用開始(皆増)が影響して1,988百万円増加している。流動資産については基金であり、減債基金の取崩しに伴う減債基金繰入金の増が影響して400百万円減少している。また、負債総額については262百万円の減少(△0.8%)となっているが、主な要因は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることに伴う地方債現在高の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,144	551	△ 1,907	△ 1,348	
	本年度純資産変動額	△ 781	△ 229	△ 1,254	45	
	純資産残高	57,242	57,016	55,762	55,807	
全体	本年度差額	△ 904	660	△ 1,669	△ 1,252	
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 851	△ 1,018	123	
	純資産残高	58,960	58,111	57,094	57,219	
連結	本年度差額	△ 1,010	413	△ 1,761	△ 1,170	
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 1,131	△ 1,108	182	
	純資産残高	61,967	60,838	59,728	59,911	

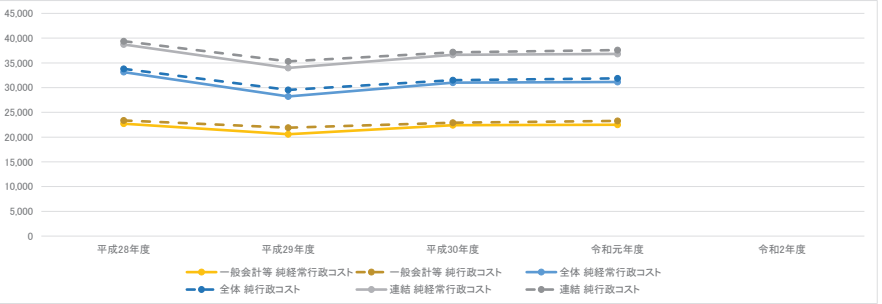


分析:
一般会計等において、令和元年度は収支等の財源(21,934百万円)が純行政コスト(23,282百万円)を下回っており、本年度差額は△1,348百万円となり、純資産残高は45百万円の増加となっている。引き続き、地方税の徴収体制の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,711	20,584	22,387	22,517	
	純行政コスト	23,369	21,903	22,890	23,282	
全体	純経常行政コスト	33,132	28,221	30,984	31,121	
	純行政コスト	33,795	29,540	31,488	31,886	
連結	純経常行政コスト	38,719	33,985	36,648	36,830	
	純行政コスト	39,389	35,303	37,152	37,595	

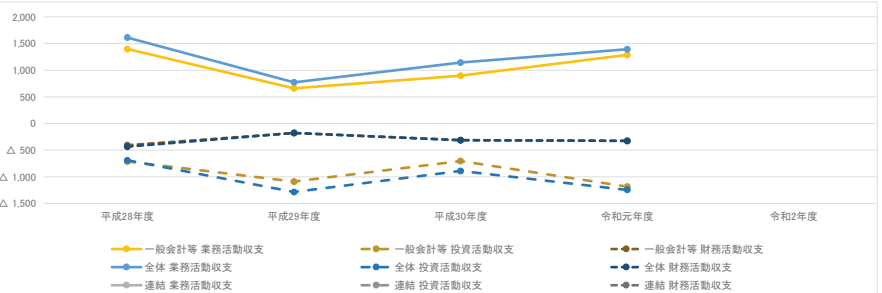


分析:
一般会計等の令和元年度の純経常行政コストは、経常費用23,158百万円から経常収益641百万円を差し引き、22,517百万円となっている。そのうち、経常費用については、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比46百万円の増加(+0.2%)となっているが、内訳を見ると人件費等の業務費用は12,539百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,619百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられ、例年からの傾向に変化は無い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,578百万円)であり、純行政コストの約37%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立った財政負担の軽減、平準化等と公共施設等の最適な管理・配置が必要である。また、令和元年度の純行政コストは、純経常行政コスト22,517百万円に臨時損失765百万円を加え23,282百万円となっている。臨時損失は、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比257百万円の増加(+50.6%)と大きく変動したが、主な要因としては、平成30年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,398	660	895	1,287	
	投資活動収支	△ 710	△ 1,088	△ 703	△ 1,183	
	財務活動収支	△ 406	△ 177	△ 311	△ 323	
全体	業務活動収支	1,612	772	1,144	1,394	
	投資活動収支	△ 688	△ 1,283	△ 890	△ 1,243	
	財務活動収支	△ 434	△ 177	△ 311	△ 323	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

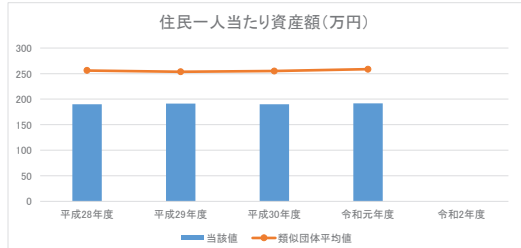


分析:
一般会計等において、令和元年度の業務活動収支は地方交付税の増や平成30年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)等が影響し、1,287百万円と収支差は前年度と比較し大きくなっている。令和元年度の投資活動収支については、市役所第二庁舎の整備や土地開発基金繰入金の皆減等が影響し、△1,183百万円と収支差は前年度と比較し大きくなっている。令和元年度の財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△323百万円となっており、収支差は前年度と比較し大きくなっている。結果、令和元年度の本年度末資金残高は前年度から219百万円減少し、183百万円となっているが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分かる通り、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

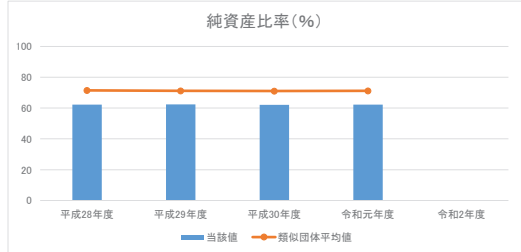
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,185,660	9,136,755	8,980,716	8,958,951	
人口	48,340	47,755	47,257	46,731	
当該値	190.0	191.3	190.0	191.7	
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

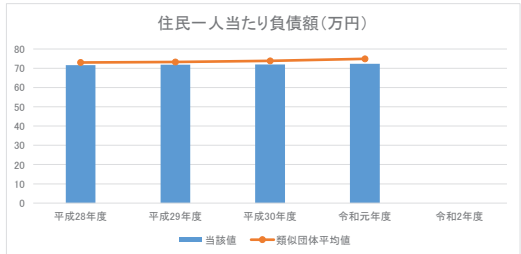
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,242	57,016	55,762	55,807	
資産合計	91,857	91,368	89,807	89,590	
当該値	62.3	62.4	62.1	62.3	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

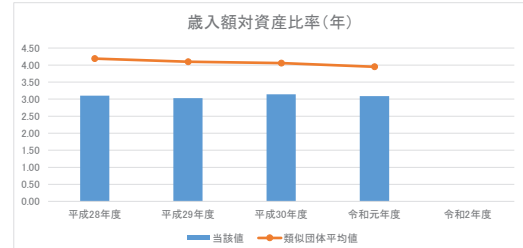
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,461,500	3,435,162	3,404,461	3,378,250	
人口	48,340	47,755	47,257	46,731	
当該値	71.6	71.9	72.0	72.3	
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

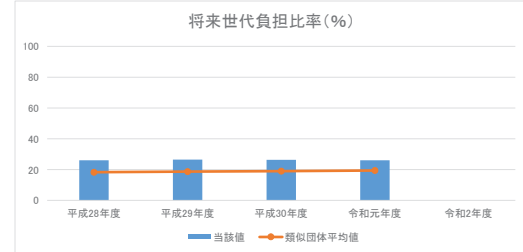
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,857	91,368	89,807	89,590	
歳入総額	29,617	30,200	28,631	28,951	
当該値	3.10	3.03	3.14	3.09	
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,831	21,611	21,280	21,117	
有形・無形固定資産合計	83,760	81,407	80,602	81,066	
当該値	26.1	26.5	26.4	26.0	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	

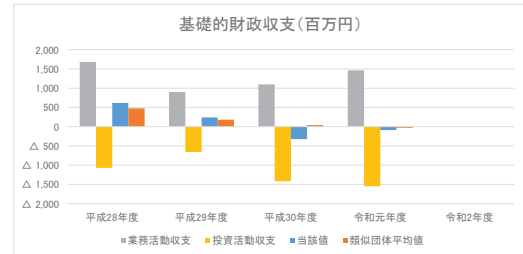
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,683	899	1,096	1,461	
投資活動収支 ※2	△ 1,068	△ 660	△ 1,417	△ 1,547	
当該値	615	239	△ 321	△ 86	
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	

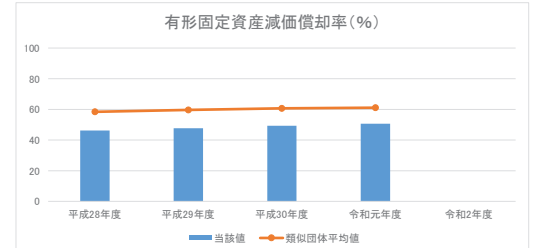
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,167	61,774	64,613	67,477	
有形固定資産 ※1	130,160	129,631	130,952	133,424	
当該値	46.2	47.7	49.3	50.6	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	

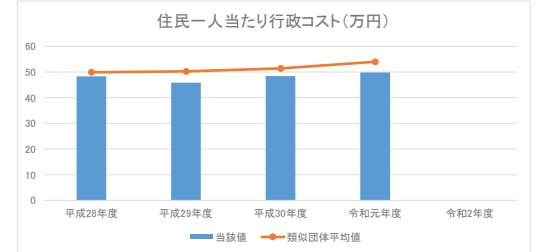
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

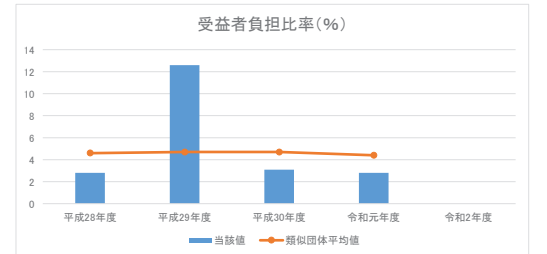
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,336,913	2,190,257	2,289,045	2,328,162	
人口	48,340	47,755	47,257	46,731	
当該値	48.3	45.9	48.4	49.8	
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	648	2,972	725	641	
経常費用	23,539	23,556	23,112	23,158	
当該値	2.8	12.6	3.1	2.8	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
分母部分の人口減も影響し、令和元年度は191.7万円と前年度比では1.7万円増加している。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る傾向が続いているが、分母部分の歳入総額について、業務収入である地方交付税の増等が影響し、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比320百万円増の28,951百万円となっており、それに伴って歳入額対資産比率としては、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比0.05%減の3.09%となっている。

③有形固定資産減価償却率
全般的に施設の老朽化が進んでいるが、他方、特に道路施設及び公営住宅の経年に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
地方交付税の増や平成30年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)の財源としての国県支出金の増が影響し、純資産を構成する税収等・国県等補助金がそれぞれ増加し、分子部分の純資産残高は平成30年度から令和元年度にかけて45百万円の増加となっており、分母部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度比0.2%増の62.3%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑤将来世代負担比率
地方交付税の増や平成30年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)の財源としての国県支出金の増が影響し、純資産を構成する税収等・国県等補助金がそれぞれ増加し、分子部分の純資産残高は平成30年度から令和元年度にかけて45百万円の増加となっており、分母部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度比0.2%増の62.3%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
分子部分を構成する純行政コストについては、平成30年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)を主な要因として、臨時損失が平成30年度から令和元年度にかけて大幅に増加したことにより、純行政コスト全体としては前年度比39,117百万円増の2,328,162万円となっている。
結果、分母部分の人口減と相まって、住民一人当たり行政コストが平成30年度から令和元年度にかけて前年度比1.4万円増の49.8万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
分子部分の負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比28,211万円減の3,378,250万円となっている。
住民一人当たり負債額としては、分母部分の人口減が影響して前年度より増の72.3万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑧基礎的財政収支
令和元年度の基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、△86百万円となっている。
業務活動収支の黒字は、経常的な支出を税収等の収入で賄えているためであり、投資活動収支の赤字は地方債を発行して、市役所二庁舎整備事業等公共施設の必要な整備を行ったためであるが、前年度と同様に基礎的財政収支が赤字となったのは、投資活動収支が依然として基金取崩に依存しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
分子部分の経常収益については、その他部分が減少し、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比84百万円減の641百万円となり、分母部分の経常費用については、児童扶養手当の増等を主な要因とする移転費用(社会保障給付)の増加が影響して、平成30年度から令和元年度にかけて前年度比46百万円増の23,158百万円となっている。
結果、受益者負担比率は平成30年度から令和元年度にかけて前年度比0.3%減の2.8%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町

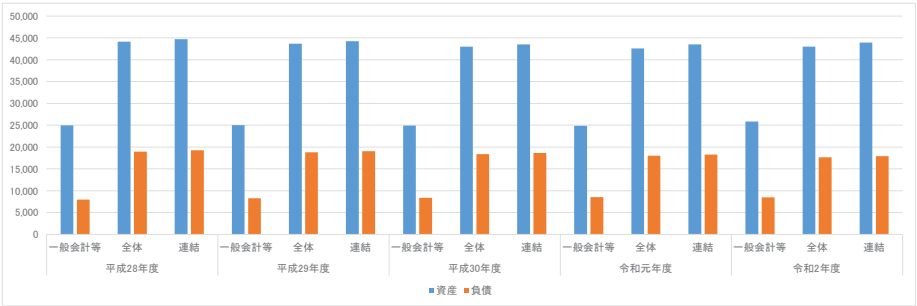
団体コード 313025

人口	11,278 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	122.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,386,256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

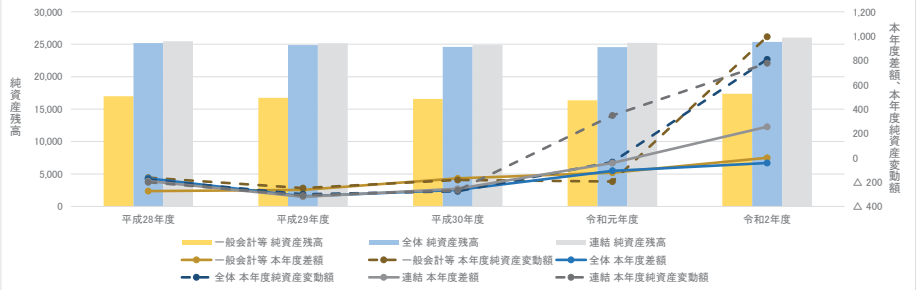
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,958	25,008	24,933	24,887	25,834
	負債	7,965	8,263	8,371	8,521	8,472
全体	資産	44,121	43,659	42,992	42,586	43,024
	負債	18,947	18,785	18,395	18,023	17,653
連結	資産	44,708	44,225	43,539	43,515	43,910
	負債	19,249	19,075	18,657	18,285	17,904



分析:
 一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が246億91百万円(前年度比+794百万円)、現金、基金等の流動資産が11億43百万円(同+1億54百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が76億84百万円(同▲76百万円)、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が7億87百万円(同+27百万円)の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が173億62百万円(同+9億96百万円)となっている。
 全体においては、主に、下水道事業(集排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、設備改修・改良工事による資産の増加により固定資産が増加しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

3. 純資産変動の状況

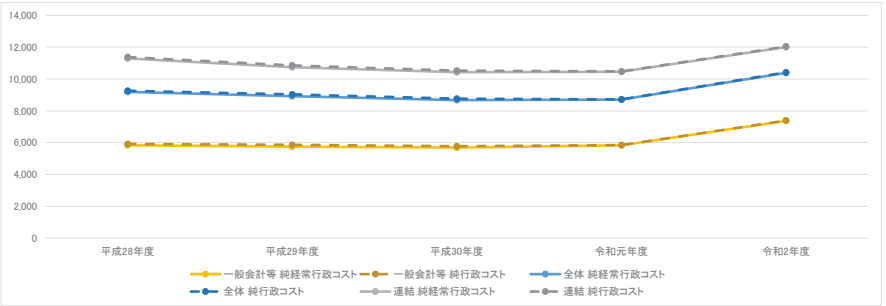
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 274	△ 264	△ 169	△ 122	0
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 249	△ 183	△ 195	996
全体	純資産残高	16,993	16,745	16,562	16,366	17,362
	本年度差額	△ 170	△ 317	△ 264	△ 107	△ 43
連結	純資産残高	25,174	24,874	24,597	24,562	25,372
	本年度差額	△ 191	△ 321	△ 255	△ 42	255
連結	本年度純資産変動額	△ 201	△ 310	△ 268	348	777
	純資産残高	25,459	25,149	24,882	25,229	26,006



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(73億91百万円)が純行政コスト(73億91百万円)と同額であり、本年度差額は0百万円となり、純資産残高は9億96百万円の増加となった。本年度差額は前年度に比べて1億22百万円圧縮されたものの、限られた税收等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が10億95百万円多くっており、本年度差額は▲43百万円(対前年度比+64百万円、+59.8%)となった。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49億8百万円多くっており、本年度差額は2億55百万円(同+2億97百万円)となり、純資産残高は86億44百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

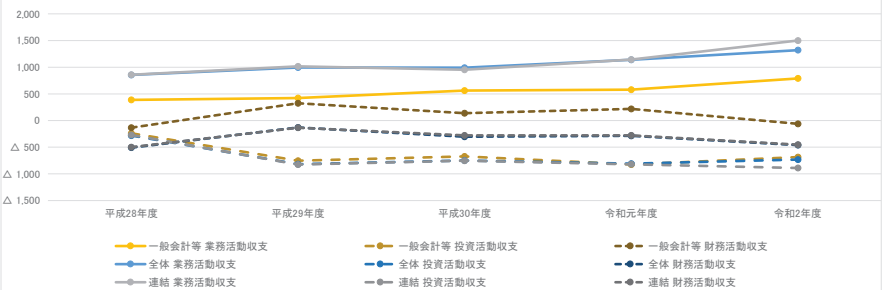
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,838	5,743	5,689	5,835	7,369
	純行政コスト	5,918	5,866	5,777	5,843	7,391
全体	純経常行政コスト	9,185	8,915	8,674	8,702	10,388
	純行政コスト	9,264	9,040	8,768	8,717	10,420
連結	純経常行政コスト	11,302	10,734	10,429	10,461	12,011
	純行政コスト	11,378	10,856	10,523	10,478	12,043



分析:
 一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(35億22百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(40億38百万円)を含めた経常費用が75億60百万円(対前年度比+13億98百万円、+22.7%)となっており、使用料、手数料等の経常収益1億91百万円(同▲1億36百万円、▲41.6%)を差し引いた純経常行政コストが73億69百万円(同+15億34百万円、+26.3%)となっている。経常費用において、物件費等(20億64百万円)であり、小中学校のタブレット端末や新型コロナウイルス対策物品等の購入により、前年度に比べて1億41百万円増加した。また、補助金等支出において、国の定額給付金事業等新型コロナウイルス対策により前年度に比べて13億50百万円増加したが、これは一時的なものであり、令和3年度以降は減少する見込みである。また、臨時損失(24百万円)は、主に令和2年4月豪雨にかかる災害復旧費である。
 全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(14億90百万円)や介護保険特別会計(15億47百万円)などが加わり、純行政コストは104億20百万円(同+17億3百万円、+19.5%)となっている。
 連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは120億43百万円(同+15億65百万円、+14.9%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	387	422	563	580	789
	投資活動収支	△ 239	△ 755	△ 672	△ 824	△ 686
全体	財務活動収支	△ 134	324	139	218	△ 63
	業務活動収支	855	995	989	1,138	1,319
連結	投資活動収支	△ 291	△ 818	△ 750	△ 809	△ 733
	財務活動収支	△ 509	△ 130	△ 302	△ 288	△ 462
連結	業務活動収支	858	1,017	951	1,142	1,500
	投資活動収支	△ 270	△ 824	△ 754	△ 819	△ 890
連結	財務活動収支	△ 496	△ 135	△ 278	△ 279	△ 451

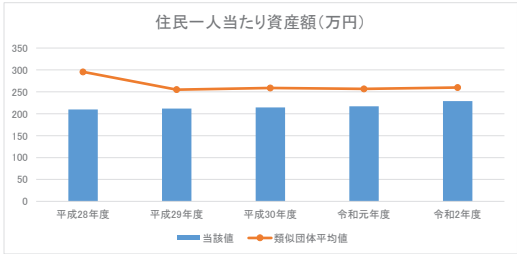


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は78億89百万円(対前年度比+2億9百万円、+36.0%)であったが、投資活動収支は、福祉環境整備基金等への積立を行なったため▲6億86百万円(同+1億38百万円、+16.7%)となった。財務活動収支については、同様の理由で地方債発行収入(5億72百万円)が地方債償還支出を上回ったため▲63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、1億13百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より5億30百万円多い19億19百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4億62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億24百万円増加し、15億78百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

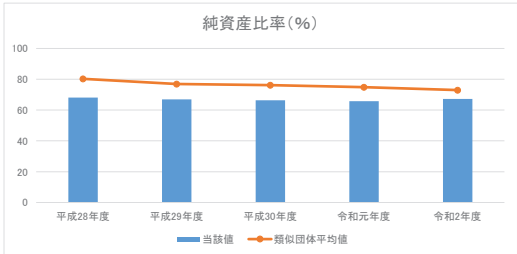
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,495,833	2,500,754	2,493,264	2,488,664	2,583,381
人口	11,891	11,797	11,638	11,460	11,278
当該値	209.9	212.0	214.2	217.2	229.1
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

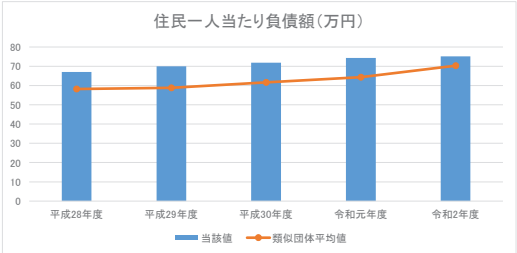
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,993	16,745	16,562	16,366	17,362
資産合計	24,958	25,008	24,933	24,887	25,834
当該値	68.1	67.0	66.4	65.8	67.2
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

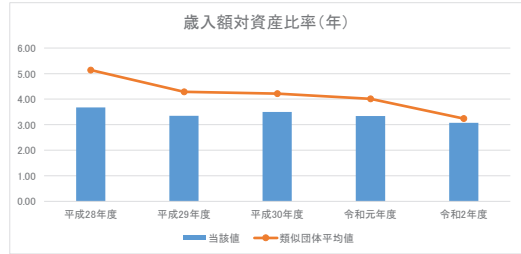
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	796,486	826,277	837,102	852,050	847,163
人口	11,891	11,797	11,638	11,460	11,278
当該値	67.0	70.0	71.9	74.3	75.1
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

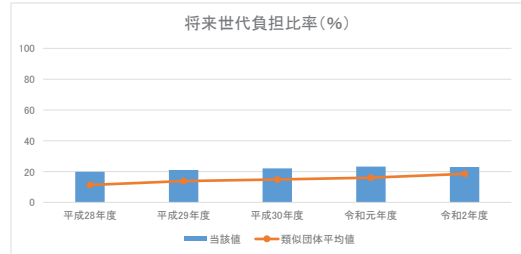
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,958	25,008	24,933	24,887	25,834
歳入総額	6,787	7,476	7,132	7,457	8,418
当該値	3.68	3.35	3.50	3.34	3.07
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,204	4,526	4,671	4,953	4,967
有形・無形固定資産合計	21,225	21,417	21,248	21,254	21,688
当該値	19.8	21.1	22.0	23.3	22.9
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

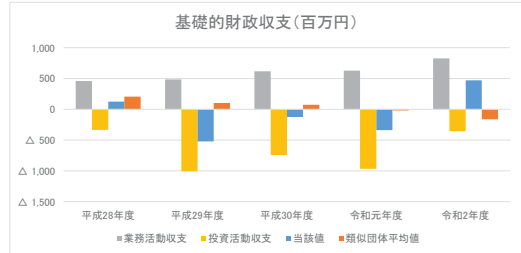
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	459	485	618	627	827
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 1,007	△ 744	△ 965	△ 358
当該値	126	△ 522	△ 126	△ 338	469
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

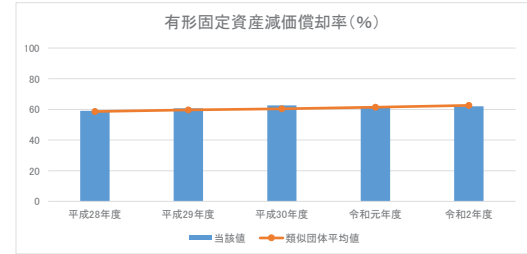
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,601	23,300	24,145	24,952	26,049
有形固定資産 ※1	38,220	38,382	38,561	40,502	42,023
当該値	59.1	60.7	62.6	61.6	62.0
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

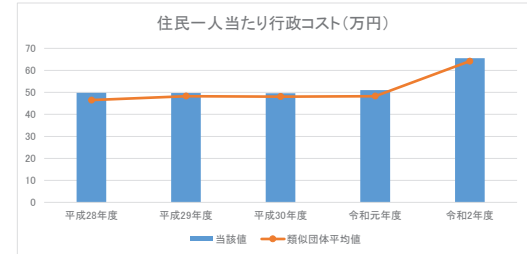
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

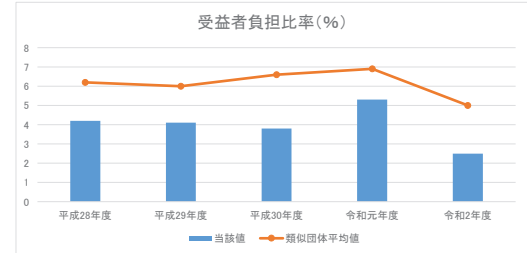
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	591,762	586,637	577,660	584,348	739,129
人口	11,891	11,797	11,638	11,460	11,278
当該値	49.8	49.7	49.6	51.0	65.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	258	243	226	327	191
経常費用	6,096	5,985	5,915	6,162	7,560
当該値	4.2	4.1	3.8	5.3	2.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(229.1万円)は前年度より11.9万円増加したものの、依然として類似団体平均値(260.0万円)を下回っている。増加した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.07年)についても、同様の理由により類似団体平均(3.24年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(62.0%)については、類似団体平均値(62.6%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の種類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.4ポイント増の67.2%となっており、依然として類似団体平均値(73.0%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されなためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より0.4ポイント減の22.9%となっており、類似団体平均値(18.5%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて14.5万円増の65.5万円となっており、類似団体平均値(64.2万円)を若干上回っている。増加した要因は、経常費用において国の定額給付金事業等が増加したことが挙げられるが、これは一時的なものであり、令和3年度以降に減少する見込みである。今後も引き続き、介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.8万円増の75.1万円となっており、類似団体平均値(70.3万円)を上回っている。増加した要因は、新可燃物処理施設整備負担金の財源として過疎対策事業債を発行したことより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は807百万円増の469百万円となっている。こちらは中央公民館整備事業が完了したことなどによる普通建設事業費の減により、投資活動収支の赤字が138百万円減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8ポイント減の2.5%となっており、類似団体平均値(5.0%)を下回っている。減少した要因は、経常収益において、令和元年10月から開始した保育料の無償化が通年になったこと、婦人の家移転補償費やコミュニティ助成金の減などが挙げられる。また、経常費用において国の定額給付金事業等が増加したことが挙げられるが、これは一時的なものであり、令和3年度以降に減少する見込みである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

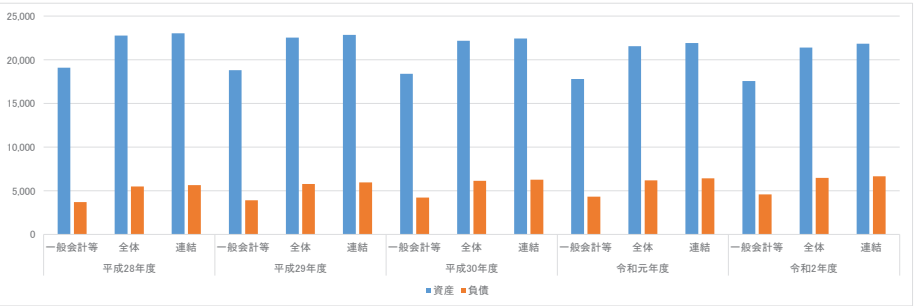
団体名 鳥取県若桜町
団体コード 313254

人口	3,050 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	199.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,221,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,091	18,807	18,380	17,798	17,555
	負債	3,713	3,897	4,218	4,322	4,581
全体	資産	22,759	22,537	22,167	21,556	21,393
	負債	5,491	5,780	6,125	6,199	6,462
連結	資産	23,035	22,838	22,441	21,902	21,833
	負債	5,638	5,950	6,275	6,414	6,666



分析:

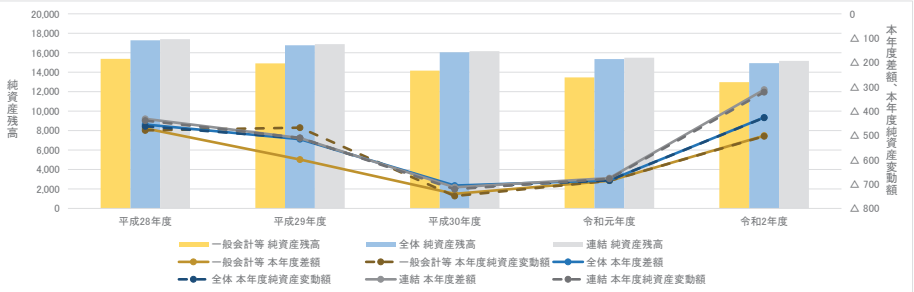
一般会計等において、資産は前年度末から243百万円の減少となった。減少要因の主なもの減価償却費を含む有形固定資産の減少と財政調整基金取崩しによるものである。また、負債は前年度末から259百万円の増加となった。増加要因の主ものは地方債(1年内償還予定地方債を含む。)の増加によるものであり、今後も公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体において、資産は前年度末から163百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から263百万円の増加となった。増加要因の主ものは流動負債の1年内償還予定地方債の増加によるものである。今後も簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。

連結において、資産は前年度末から69百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から252百万円の増加となった。増加要因の主ものは固定負債の地方債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 599	△ 740	△ 686	△ 501
	本年度純資産変動額	△ 479	△ 468	△ 749	△ 686	△ 503
全体	純資産残高	15,378	14,910	14,162	13,476	12,973
	本年度差額	△ 455	△ 515	△ 708	△ 685	△ 426
連結	純資産残高	17,269	16,757	16,043	15,358	14,930
	本年度差額	△ 432	△ 511	△ 713	△ 675	△ 312
連結	本年度純資産変動額	△ 439	△ 510	△ 721	△ 678	△ 322
	純資産残高	17,397	16,887	16,166	15,488	15,167



分析:

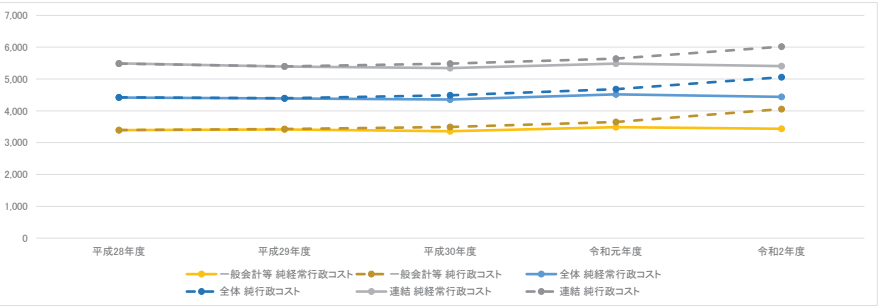
一般会計等において、純資産は前年度末から503百万円の減少となった。今年度においても、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれておらず、純行政コストから財源を差引いた本年度差額は、▲501百万円となっている。

全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税収等が361百万円多くなり、本年度差額は▲426百万円となり、純資産残高は427百万円の減少となった。

連結において、一般会計等と比較して、財源の税収等が690百万円、国県等補助金が1,330百万円多くなり、本年度差額は▲312百万円となり、本年度末純資産残高は322百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,391	3,417	3,359	3,487	3,435
	純行政コスト	3,396	3,426	3,491	3,647	4,056
全体	純経常行政コスト	4,420	4,388	4,356	4,518	4,437
	純行政コスト	4,425	4,397	4,489	4,678	5,058
連結	純経常行政コスト	5,492	5,389	5,344	5,482	5,404
	純行政コスト	5,483	5,397	5,481	5,640	6,017



分析:

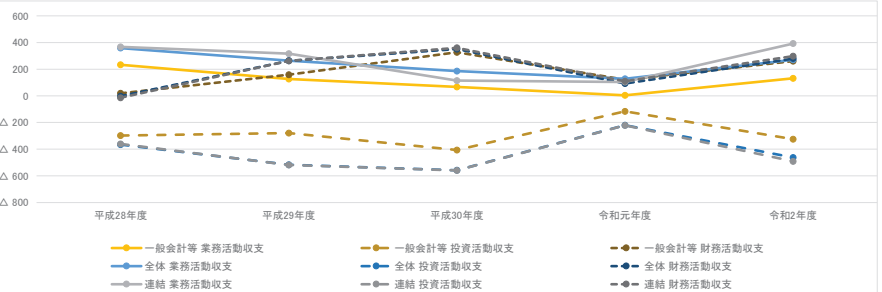
一般会計等において、経常費用は3,507百万円となっており、前年度比114百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,486百万円で物件費等が1,652百万円(47.1%)、補助金や社会保険給付等の移転費用が1,022百万円(28.1%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。

全体において、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が698百万円多くなり、純行政コストは1,002百万円多くなっている。

連結において、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が426百万円多くなっている一方、人件費が171百万円多くなっているなど、経常費用が2,396百万円多くなり、純行政コストは1,969百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	233	127	67	4	132
	投資活動収支	△ 297	△ 279	△ 406	△ 116	△ 325
全体	財務活動収支	19	158	327	122	260
	業務活動収支	358	264	186	128	270
連結	投資活動収支	△ 385	△ 516	△ 558	△ 220	△ 462
	財務活動収支	△ 2	263	351	92	280
連結	業務活動収支	367	317	114	104	392
	投資活動収支	△ 361	△ 518	△ 559	△ 221	△ 491
連結	財務活動収支	△ 14	262	360	109	298



分析:

一般会計等において、業務活動収支は132百万円であったが、投資活動収支は若桜町地域福祉センタードリーミー改修工事や若桜町農産物処理加工施設(精米加工施設)の新築等を行ったことから▲325百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、260百万円となった。本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、312百万円となった。

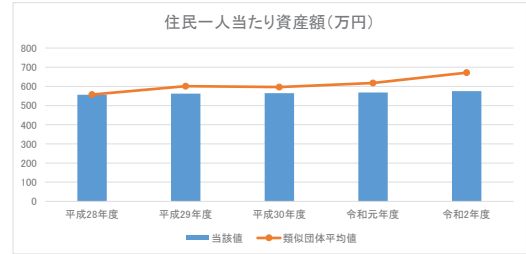
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い270百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲462百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、280百万円となった。本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、376百万円となった。

連結において、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べ、業務費用支出の物件費等支出が567百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,806百万円多く、合計で392百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の公共施設等整備費支出が296百万円の増加となり、合計で▲491百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、合計で298百万円となった。本年度末資金残高は前年度から198百万円増加し、542百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

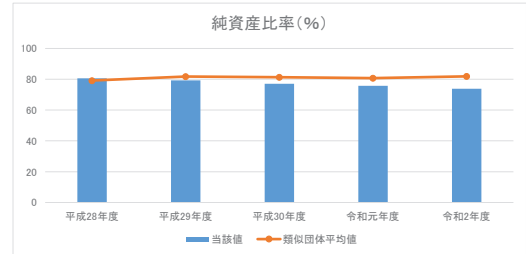
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,909,114	1,880,717	1,838,004	1,779,807	1,755,458
人口	3,432	3,345	3,254	3,134	3,050
当該値	556.3	562.2	564.8	567.9	575.6
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

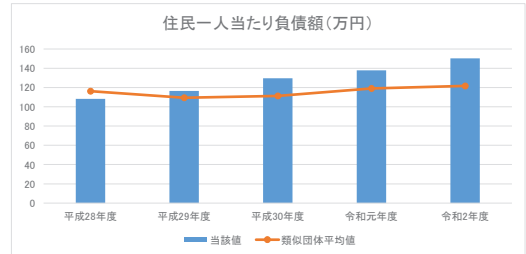
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,378	14,910	14,162	13,476	12,973
資産合計	19,091	18,807	18,380	17,798	17,555
当該値	80.6	79.3	77.1	75.7	73.9
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

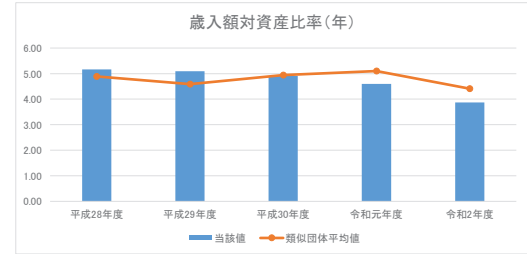
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	371,265	389,672	421,844	432,198	458,134
人口	3,432	3,345	3,254	3,134	3,050
当該値	108.2	116.5	129.6	137.9	150.2
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

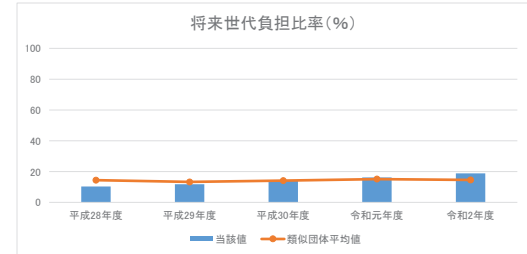
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,091	18,807	18,380	17,798	17,555
歳入総額	3,701	3,693	3,747	3,869	4,531
当該値	5.16	5.09	4.91	4.60	3.87
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,702	1,898	2,269	2,467	2,814
有形・無形固定資産合計	16,541	16,145	15,723	15,241	14,936
当該値	10.3	11.8	14.4	16.2	18.8
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

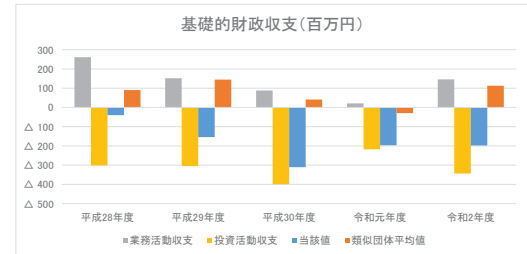
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	261	151	88	21	145
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 305	△ 399	△ 218	△ 343
当該値	△ 40	△ 154	△ 311	△ 197	△ 198
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

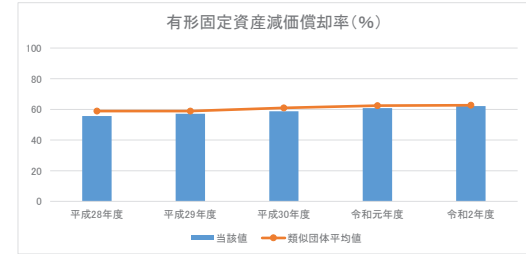
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,385	19,106	19,908	20,671	21,414
有形固定資産 ※1	32,995	33,445	33,857	34,020	34,452
当該値	55.7	57.1	58.8	60.8	62.2
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

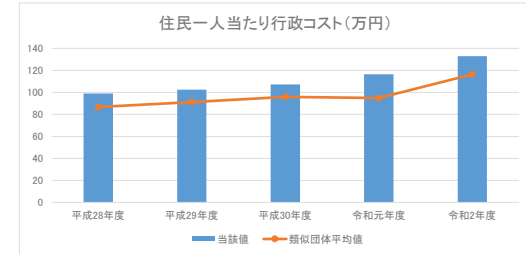
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

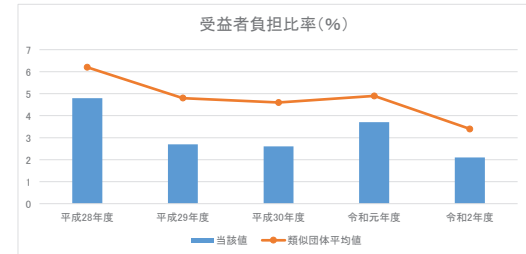
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	339,637	342,589	349,112	364,695	405,584
人口	3,432	3,345	3,254	3,134	3,050
当該値	99.0	102.4	107.3	116.4	133.0
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	170	96	90	134	72
経常費用	3,561	3,513	3,449	3,621	3,507
当該値	4.8	2.7	2.6	3.7	2.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きい。ため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、令和2年度では下回る結果となった。本市においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が85.1%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているが、保有している建物や設備等の半分以上が帳簿上の価値を失っている状況であり、今後の公共施設等の在り方について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次の計画に基づき適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件賃等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取り組む必要がある。⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。地方債に依存する財政状態からの脱却のため、歳入の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

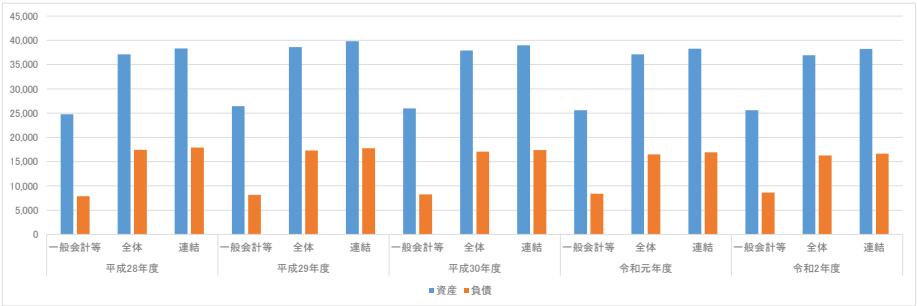
団体名 鳥取県鳥頭町
団体コード 313289

人口	6,726 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,796,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

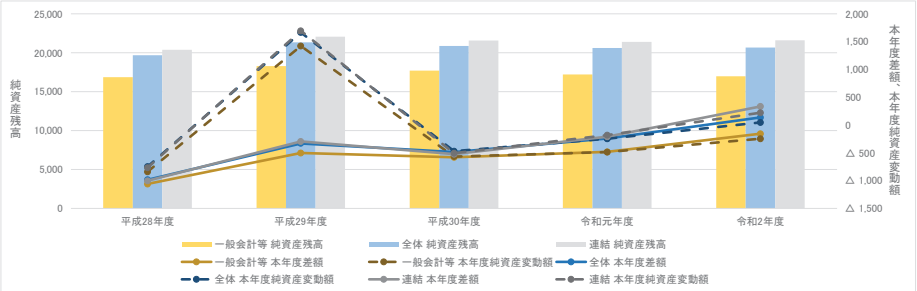
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,743	26,435	25,955	25,614	25,616
	負債	7,891	8,162	8,247	8,393	8,640
全体	資産	37,129	38,628	37,917	37,136	36,926
	負債	17,453	17,288	17,048	16,514	16,256
連結	資産	38,303	39,820	38,976	38,291	38,247
	負債	17,923	17,747	17,409	16,905	16,640



分析:
一般会計等において、資産額は前年度末から2百万円の増加でほぼ横ばいとなった。これは、新図書館建設事業およびコミュニティセンター建設事業に伴う新規資産取得が、減価償却の進展を上回ったためと考えられる。負債額は247百万円の増加となっており、主な要因は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによる地方債の増加である。近年、大型建設事業等にかかる地方債発行額が増加しており、負債額抑制のためにも公共施設管理計画等に基づき発行額抑制・平準化を行っていく必要がある。
全体において、一般会計等と比較して、水道事業、下水道事業のインフラ資産を計上していることから、資産額は1,310百万円多くなっており、負債額も下水道事業の施設整備に係る地方債を計上していることから7,616百万円多くなっている。前年度比では資産額は210百万円の減少となっている。主な要因はインフラ資産の減少である。負債額は256百万円の減少となり、要因として、償還進度による地方債等の減少が挙げられる。今後、水道事業、下水道事業においては、設備の広域化・長寿命化に取り組む必要があることから、地方債の増加が見込まれる。
連結において、東部広域行政管理組合の資産・負債を計上しており、前年度比で資産額は44百万円の減少、主な要因はインフラ資産の減少である。負債額は265百万円の減少となり、主な要因は償還進度による固定負債の地方債の減少である。

3. 純資産変動の状況

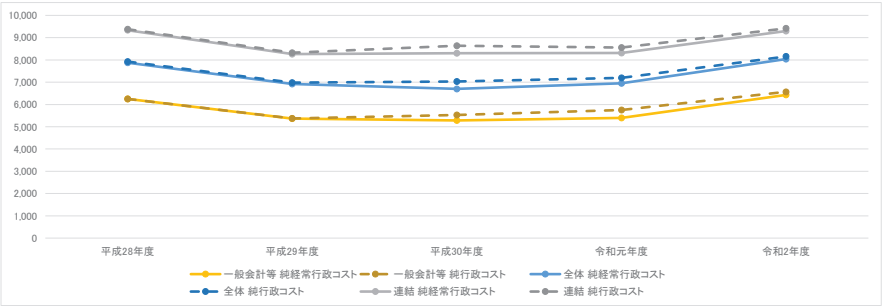
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,059	△ 503	△ 581	△ 484	△ 156
	純資産変動額	△ 839	1,421	△ 566	△ 487	△ 245
	純資産残高	16,852	18,273	17,707	17,221	16,976
全体	本年度差額	△ 985	△ 330	△ 486	△ 243	137
	純資産変動額	△ 749	1,664	△ 471	△ 247	48
	純資産残高	19,675	21,340	20,869	20,622	20,670
連結	本年度差額	△ 1,002	△ 296	△ 523	△ 210	334
	純資産変動額	△ 767	1,694	△ 506	△ 182	222
	純資産残高	20,379	22,074	21,568	21,385	21,607



分析:
一般会計等において、収収等財源(6,412百万円)が純行政コスト(6,569百万円)を下回っており、本年差額は△156百万円となった。前年度比では本年度差額は328百万円減少しており、コロナ対策関連の国庫等補助金の増加によるものである。一方で、固定資産等の無償所管換が△88百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比245百万円減額の16,976百万円となった。収収等の財源の増加は、コロナ禍における一時的なものと考えられるため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収収等に計上していることから、一般会計と比較して、856百万円多くなっており、本年度差額が137百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比48百万円増加の20,670百万円となった。
連結において、後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比較して、3,338百万円多くなっており、本年度差額が334百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比222百万円増加の21,607百万円となった。

2. 行政コストの状況

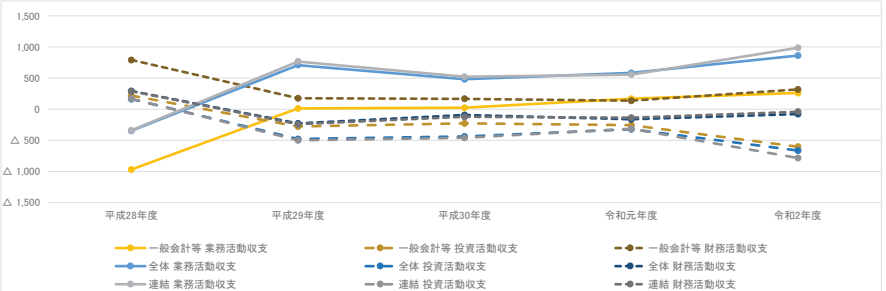
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,254	5,362	5,283	5,393	6,429
	純行政コスト	6,250	5,372	5,529	5,752	6,569
全体	純経常行政コスト	7,873	6,916	6,701	6,948	8,040
	純行政コスト	7,924	6,981	7,033	7,196	8,155
連結	純経常行政コスト	9,334	8,263	8,304	8,315	9,301
	純行政コスト	9,382	8,324	8,633	8,555	9,417



分析:
一般会計等において、純行政コストが817百万円増加となった。経常費用の移転費用のうち、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金等の増加が主な要因である。今後は補助費だけでなく、感染症対策に係る物件費の増加も見込まれる。また、他会計への繰出金も増加しており、特に病院事業会計への繰出が高水準である。臨時損失については、平成30年7月豪雨災害にかかる災害復旧事業費が減少となった。
全体においては、一般家計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,606百万円、また国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が979百万円多くなっており、純行政コストは1,586百万円多くなっている。前年度比では、純行政コストが959百万円増加しており、一般会計等と同様、経常費用の移転費用のうち、補助金等の増加が主な要因である。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,290百万円多くなっており、純行政コストが2,848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 969	13	22	168	261
	投資活動収支	219	△ 277	△ 227	△ 257	△ 603
	財務活動収支	792	176	167	137	318
全体	業務活動収支	△ 347	709	483	583	862
	投資活動収支	163	△ 477	△ 439	△ 321	△ 664
	財務活動収支	292	△ 228	△ 92	△ 163	△ 77
連結	業務活動収支	△ 340	767	523	556	987
	投資活動収支	169	△ 500	△ 461	△ 313	△ 784
	財務活動収支	290	△ 241	△ 121	△ 136	△ 40

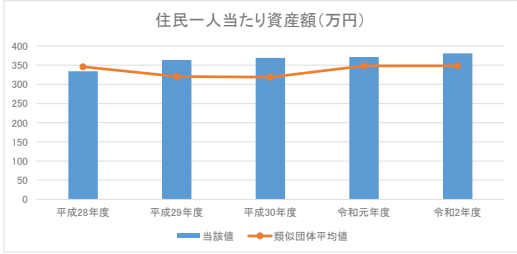


分析:
一般会計等において、業務活動収支は増加(前年度比93百万円)しているが、新図書館等の公共施設建設事業にかかる投資活動支出の増加による投資活動収支の減少(前年度比△346百万円)および同事業等にかかる地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより財政活動収支が増加(前年度比181百万円)し、本年度資金残高は前年度から24百万円減少して200百万円となった。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収収等収入、水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計と比較して、業務活動収支が601百万円多くなっている。財務活動収支では、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため△77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、1,070百万円となった。
連結において、連結対象企業等の事業収益が業務収入を計上しているため、一般会計と比較して、業務活動収支が726百万円多くなっている。財務活動収支では、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため△40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、1,288百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

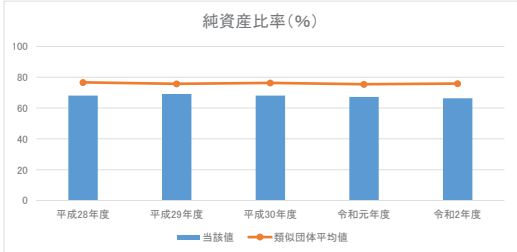
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,474,291	2,643,457	2,595,492	2,561,392	2,561,577
人口	7,398	7,267	7,030	6,894	6,726
当該値	334.5	363.8	369.2	371.5	380.8
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

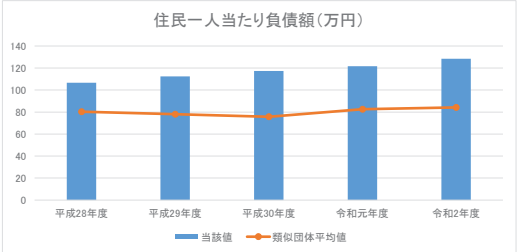
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,852	18,273	17,707	17,221	16,976
資産合計	24,743	26,435	25,955	25,614	25,616
当該値	68.1	69.1	68.2	67.2	66.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

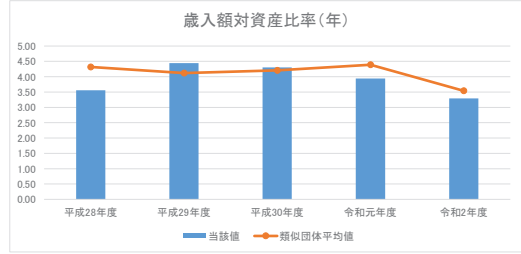
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	789,140	816,175	824,732	839,317	864,004
人口	7,398	7,267	7,030	6,894	6,726
当該値	106.7	112.3	117.3	121.7	128.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

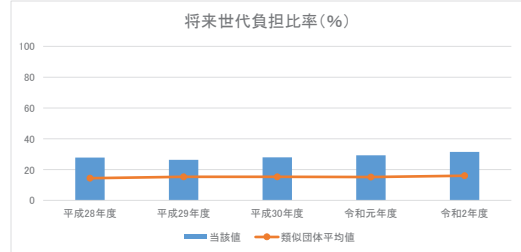
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,743	26,435	25,955	25,614	25,616
歳入総額	6,954	5,953	6,030	6,507	7,792
当該値	3.56	4.44	4.30	3.94	3.29
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,113	5,313	5,510	5,728	6,129
有形・無形固定資産合計	18,382	20,130	19,771	19,545	19,529
当該値	27.8	26.4	27.9	29.3	31.4
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

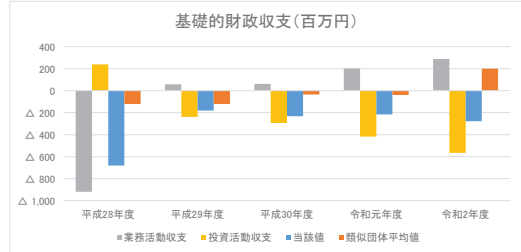
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 919	57	61	202	288
投資活動収支 ※2	238	△ 238	△ 294	△ 418	△ 565
当該値	△ 681	△ 181	△ 233	△ 216	△ 277
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

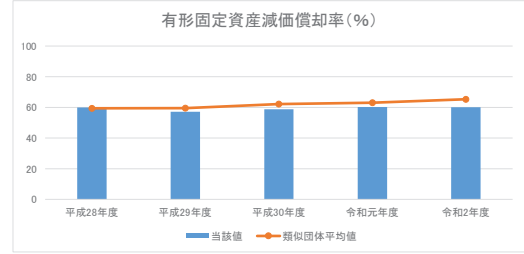
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,667	18,260	18,863	19,458	19,859
有形固定資産 ※1	29,445	31,949	32,065	32,343	33,050
当該値	60.0	57.2	58.8	60.2	60.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

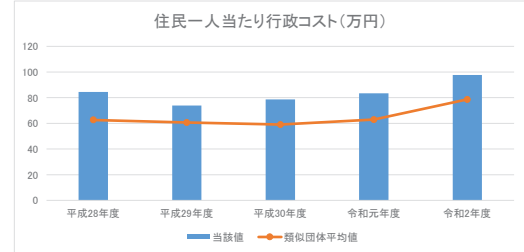
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

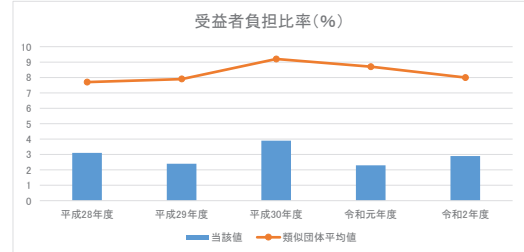
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	624,971	537,217	552,860	575,174	656,859
人口	7,398	7,267	7,030	6,894	6,726
当該値	84.5	73.9	78.6	83.4	97.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	199	130	214	125	189
経常費用	6,453	5,493	5,497	5,518	6,618
当該値	3.1	2.4	3.9	2.3	2.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を上回っており、新図書館、コミュニティセンターなどの大規模建設事業により、資産取得額が減価償却による資産減少を上回ったため、前年度からほぼ横ばいとなった。
歳入額対資産比率については、上記建設事業に係る地方債発行により、前年度から類似団体平均を上回っている状況である。
有形固定資産減価償却率については、減価償却が進行しているが、近年の大規模な建設事業により新規資産取得が続いたため、類似団体平均を下回っている状態である。
今後は公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合を検討し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回っているが、国県等補助金の増加により純資産の減少率は小さく、純資産比率は減少しているが前年度とほぼ同水準である。近年、類似団体平均を下回っている状態が続いているため、引き続き、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を上回り、地方債現在高の増加のため上昇している。近年の大規模建設事業に伴う地方債発行が大きく影響しており、類似団体平均を大きく上回っている状態である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める

3. 行政コストの状況

人口減少の進行および大規模建設事業、新型コロナウイルス感染症対策関係経費による純行政コストの増加に伴い、住民一人当たりの行政コストは前年度から大きく増加した。また、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は、大規模事業の抑制、人口規模に見合った行政サービスの提供に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

人口減少の進行および大規模建設事業に係る地方債発行が続いたことにより、住民一人当たりの負債額は前年度から大きく増加した。また、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
基礎的財政収支については、業務活動収支は普通交付税の増額により前年度から増加しているが、図書館やコミュニティセンター建設により投資活動支出が大幅に増加したため、投資活動収支が業務活動収支を上回り、減少となった。
近年の大規模建設事業により年々負債が増加している状況のため、今後は地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度から増加しており、新型コロナウイルス感染症対策関係経費の増加による経常費用の増加によるものと考えられる。類似団体平均を大きく下回っており、住民にとっては有利ではある。しかし、負債額は増加しており、将来世代への負担となってしまう状況である。世代間負担の平準化のために、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

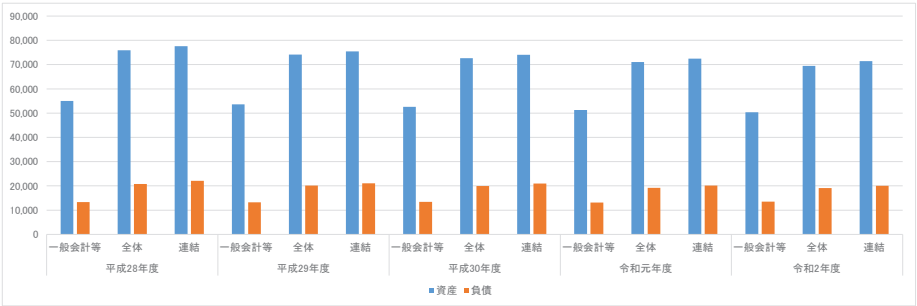
団体名 鳥取県八頭町
団体コード 313297

人口	16,711 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,755,228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

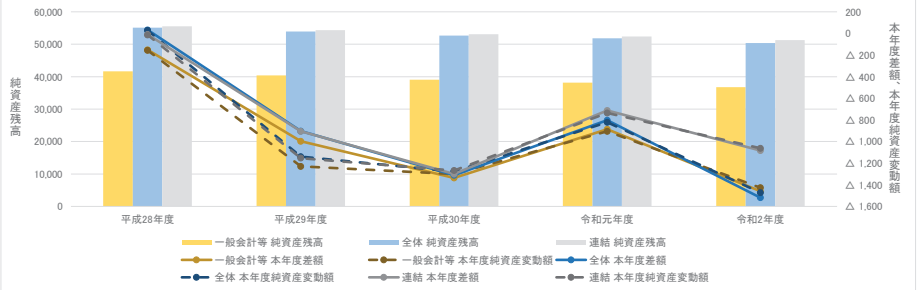
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	54,970	53,614	52,567	51,317	50,323	
	負債	13,336	13,211	13,466	13,120	13,553	
全体	資産	75,913	74,093	72,645	71,015	69,492	
	負債	20,832	20,151	19,980	19,171	19,121	
連結	資産	77,592	75,466	74,039	72,473	71,391	
	負債	22,066	21,092	20,933	20,103	20,084	



分析:
○一般会計等においては、資産が前年度から9億9千4百万円余り減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(インフラ資産・事業用資産・物品)であるが、令和2年度は小中学校トイレ等大規模改修事業をはじめ、地域福祉施設改修事業や道路・橋梁の改良・長寿命化事業等の建設事業の実施により一定程度の資産の増加があったものの、合併団体である本町は保有するインフラ資産・事業用資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は令和元年度に引き続いて大幅に減少した。負債については、前年度から4億3千3百万円余り増加した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和2年度は前年度を上回る建設事業の実施により地方債発行額が地方債償還額を大きく上回り、負債の額が増加したものである。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が利用年数を迎えていない本町では管線の更新事業費が減少したため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で15億2千2百万円余り減少し、令和元年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回り、前年度比で約5億円の減少となった。○資産全体に占める有形固定資産の令和2年度の割合は、一般会計等が84.3%、全体が87.3%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

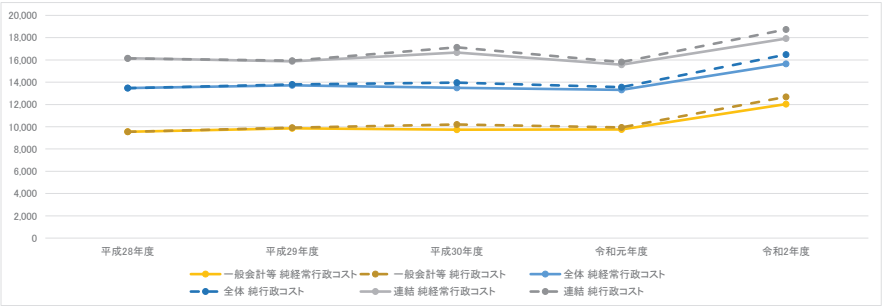
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 151	△ 998	△ 1,337	△ 887	△ 1,459	
	本年度純資産変動額	△ 156	△ 1,230	△ 1,301	△ 905	△ 1,427	
全体	純資産残高	41,633	40,403	39,102	38,197	36,770	
	本年度差額	33	△ 903	△ 1,312	△ 802	△ 1,519	
連結	純資産残高	55,081	53,942	52,665	51,844	50,372	
	本年度差額	△ 8	△ 906	△ 1,300	△ 713	△ 1,083	
連結	本年度純資産変動額	△ 13	△ 1,153	△ 1,268	△ 736	△ 1,063	
	純資産残高	55,526	54,374	53,106	52,370	51,307	



分析:
○一般会計等においては、純行政コスト(約126億8千4百万円)が税金等や国県等補助金の財源(約112億2千6百万円)を上回ったため、本年度差額が前年度比で約5億7千2百万円減の△14億5千8百万円余りとなり、純資産残高は14億2千8百万円余りの減で、令和元年度に引き続いて大幅な減となった。これは、合併算定特別措置の縮減による地方交付税の減少で税金等の財源が減少したこと、また、保有する有形固定資産に係る純減価償却費が大きいことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険税・保険料が収収等として取り入れられることから、一般会計等に比べて税金等が約15億円多くなっているものの、地方交付税の減少や減価償却費等のコストの大きさが影響して本年度差額が△15億1千8百万円余りとなり、純資産残高は約14億2千2百万円の減で、令和元年度に引き続き大幅減となっている。今後は、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり等による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

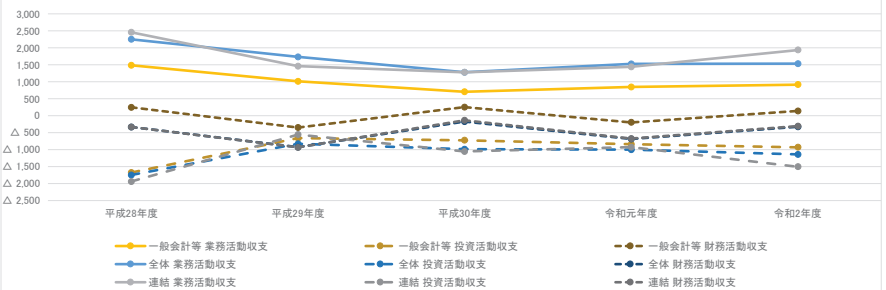
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	9,548	9,849	9,744	9,749	12,034	
	純行政コスト	9,544	9,924	10,198	9,935	12,684	
全体	純経常行政コスト	13,468	13,724	13,496	13,312	15,655	
	純行政コスト	13,464	13,800	13,955	13,548	16,480	
連結	純経常行政コスト	16,147	15,863	16,665	15,572	17,916	
	純行政コスト	16,139	15,934	17,125	15,804	18,741	



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で約22億8千5百万円と大きく増加しており、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金等の増加が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で23億4千3百万円余り増加した。一般会計等と同様に補助費等は増加したものの、維持補修費や物件費は減少している。○経常費用全体に占める社会保障給付の割合は、一般会計等が9.9%であるのに対し、全体では27.7%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○令和2年度の純行政コストは、災害復旧事業費が皆減したが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、一般会計等・全体ともに前年度より大きく増加している。○経常費用に占める割合が大きい賃金をみてみると、一般会計等では補助金等(27.5%)、物件費(17.1%)、減価償却費(17.1%)となっており、令和元年度に引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付(27.7%)、補助金等(25.1%)、減価償却費(16.8%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさや上下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で1.7%、全体では4.3%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,485	1,011	704	848	916	
	投資活動収支	△ 1,675	△ 680	△ 723	△ 842	△ 930	
全体	財務活動収支	245	△ 350	253	△ 197	140	
	業務活動収支	2,249	1,730	1,280	1,525	1,534	
連結	投資活動収支	△ 1,746	△ 827	△ 987	△ 1,001	△ 1,138	
	財務活動収支	△ 336	△ 926	△ 173	△ 689	△ 324	
連結	業務活動収支	2,456	1,460	1,278	1,438	1,936	
	投資活動収支	△ 1,938	△ 557	△ 1,051	△ 925	△ 1,503	
連結	財務活動収支	△ 332	△ 932	△ 136	△ 674	△ 308	

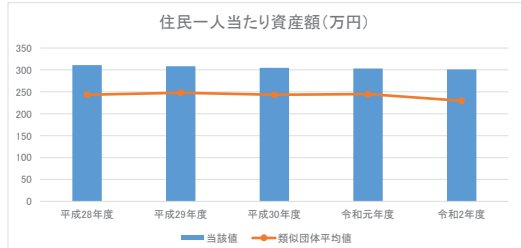


分析:
○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で6千8百万円余り増加し、+9億1千5百万円余りとなった。物件費等支出の減少(△約1億3千8百万円)、地方税収の増加等による税金等収入の増加(+約1億2千6百万円)、また、災害復旧事業費支出の皆減(△約3億1千2百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少し、一般財源不足等の対応に係る基金取崩し入も約1千7百万円減の△9億3千万円となっている。財務活動収支は、建設事業費が増加した影響で地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、前年度比で約3億3千8百万円増加して+約1億4千1百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から約1億2千7百万円増加して8億1千1百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で約9百万円増の+約1億3千4百万円、投資活動収支が前年度比で約1億3千6百万円減の△約11億3千8百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業債の発行が増加したが、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、前年度比で約3億6千4百万円増の△約1億3千2百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から7千2百万円余り増加して約10億9千2百万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税入庫の高い地方債を活用してきたはいるものの、地方債償還支出がこの4年間で横ばいの状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

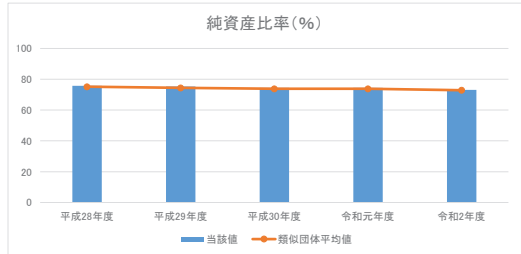
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,496,961	5,361,373	5,256,734	5,131,698	5,032,284
人口	17,679	17,394	17,233	16,920	16,711
当該値	310.9	308.2	305.0	303.3	301.1
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

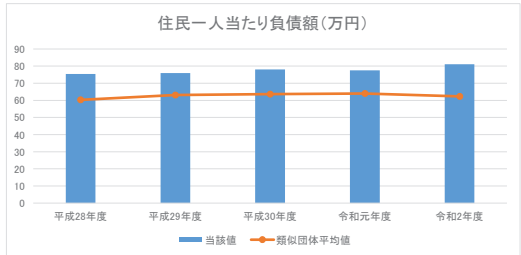
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,633	40,403	39,102	38,197	36,770
資産合計	54,970	53,614	52,567	51,317	50,323
当該値	75.7	75.4	74.4	74.4	73.1
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

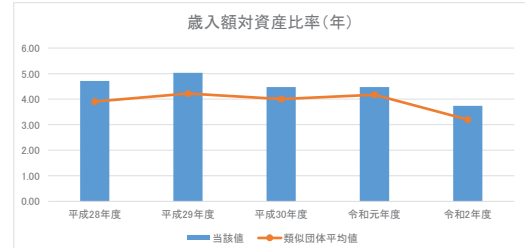
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,333,634	1,321,088	1,346,560	1,311,982	1,355,288
人口	17,679	17,394	17,233	16,920	16,711
当該値	75.4	76.0	78.1	77.5	81.1
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



②歳入額対資産比率(年)

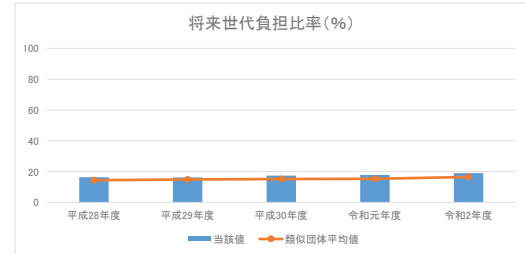
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,970	53,614	52,567	51,317	50,323
歳入総額	11,669	10,660	11,747	11,477	13,466
当該値	4.71	5.03	4.47	4.47	3.74
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,727	7,425	7,760	7,740	8,074
有形・無形固定資産合計	47,425	45,750	44,557	43,552	42,409
当該値	16.3	16.2	17.4	17.8	19.0
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

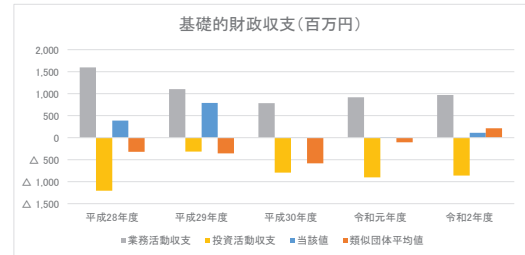
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,595	1,105	785	917	972
投資活動収支 ※2	△ 1,207	△ 314	△ 793	△ 902	△ 861
当該値	388	791	△ 8	15	111
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

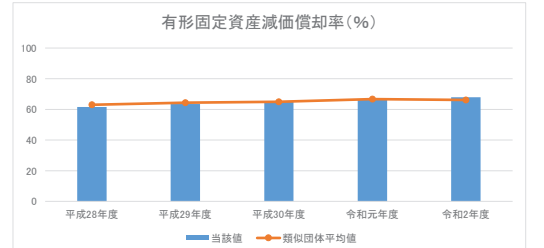
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,423	60,732	62,837	64,937	66,965
有形固定資産 ※1	95,049	95,652	96,616	97,735	98,626
当該値	61.5	63.5	65.0	66.4	67.9
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

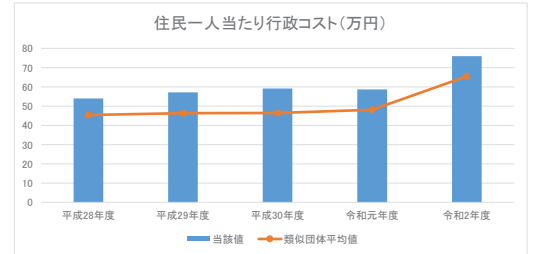
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

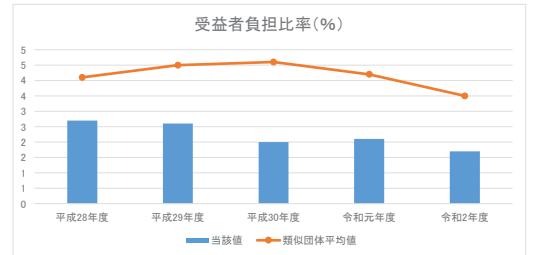
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	954,369	992,421	1,019,845	993,499	1,268,421
人口	17,679	17,394	17,233	16,920	16,711
当該値	54.0	57.1	59.2	58.7	75.9
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	269	264	197	205	207
経常費用	9,817	10,113	9,941	9,954	12,241
当該値	2.7	2.6	2.0	2.1	1.7
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

○人口が前年度比で209人の減となった一方で、減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額が約9千9百万円減少したため、住民一人当たり資産額は22万円減少した。合併団体である本町は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。○歳入額対資産比率については、資産合計額が約9千9百万円減少した一方で、地方債発行収入や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等が影響し、歳入総額が約19億9千万円増加したため、前年度比で73ポイントと大きく減少したが、この5年間で類似団体平均値を上回る状況が続いているため、歳入総額に対する資産額が比較的多い状態にあるといえる。○有形固定資産減価償却率は、この5年間で進捗していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行している状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新に係る将来の財政負担をさらに軽減・抑制していくためには、公共施設の集約化や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていくなければならない。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いており、前年度比で微減となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の削減、また、公共施設等の適宜化による減価償却費の削減等を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少と資産合計額の減少が近年同規模で進行していることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況であるといえる。今後も、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から12ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等が老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の影響により前年度比で17.2万円と大きく増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。合併団体である本町は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの17.1%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から36万円増加し、類似団体平均値を18.8万円上回っている。令和元年度は大規模建設事業が少なく、地方債発行も小規模であったが、令和2年度は建設事業費が増加したため地方債残高も増加し、更なる人口減少が数値の増加に拍車を掛けたものと思われる。類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないことが要因として考えられる。教育・学校の統廃合に伴う建設事業は14年度に完了したものの、今後、統廃合を行わなかった小学校の大規模改修事業や可燃物処理施設の建築事業等の大型建設事業が計画される中、人口減少が今後も進んでいく見込みであることから、住民一人当たり負債額は増加していくものと見込まれる。○補助金支出が大きく増加したものの、国庫支出金等の収入も増加したこと、業務活動収支が5千5百万円増加し、公共施設等整備費が減少し、投資活動収支が4千1百万円の減少となったため、令和2年度の基礎的財政収支は+1億1千1百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、令和2年度が前年度比で0.4ポイントの減となり、5年間で類似団体平均値を下回る状況が続いている。本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえる。経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体に比べて高いことを表している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、令和2年度の受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を2億2千1百万円増加させるか、経常費用を63億2千7百万円削減する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

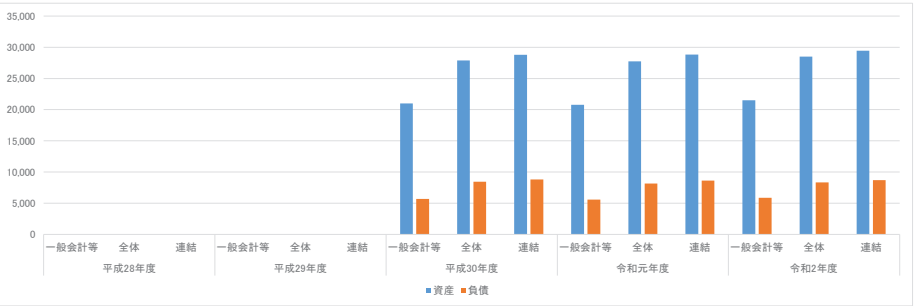
団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

人口	6,340 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	233.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,066.116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			20,981	20,770	21,490
	負債			5,696	5,591	5,868
全体	資産			27,882	27,741	28,521
	負債			8,440	8,160	8,339
連結	資産			28,809	28,843	29,432
	負債			8,797	8,624	8,715



分析:

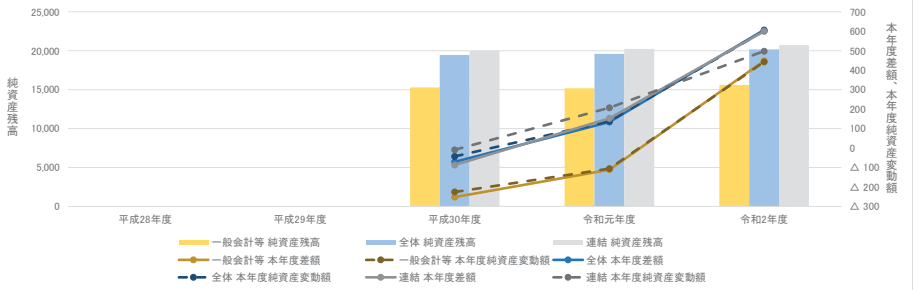
一般会計等においては、資産総額が前年度末から720百万円の増加(+3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から780百万円増加(+4.0%)し、負債総額は前年度末から179万円増加(+2.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,031百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、2,471百万円多くなっている。

広域連合を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに前年度末から同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 252	△ 111	448
	本年度純資産変動額			△ 226	△ 106	443
	純資産残高			15,285	15,179	15,622
全体	本年度差額			△ 71	134	607
	本年度純資産変動額			△ 43	138	602
	純資産残高			19,442	19,580	20,183
連結	本年度差額			△ 67	152	600
	本年度純資産変動額			△ 9	207	498
	純資産残高			20,012	20,219	20,717



分析:

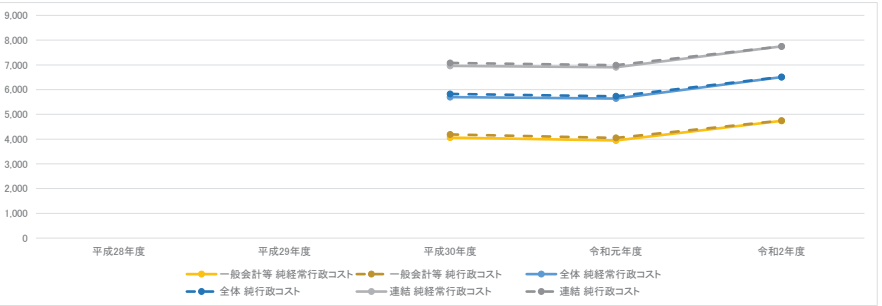
一般会計等においては、収収等の財源(5,198百万円)が純行政コスト(4,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は448百万円(前年度比+559百万円)となり、純資産残高は443百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が812百万円多くなっており、本年度差額は607百万円となり、純資産残高は602百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が3,151百万円多くなっており、本年度差額は600百万円となり、純資産残高は498百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,058	3,946	4,738
	純行政コスト			4,191	4,048	4,750
全体	純経常行政コスト			5,698	5,639	6,506
	純行政コスト			5,828	5,730	6,514
連結	純経常行政コスト			6,958	6,904	7,749
	純行政コスト			7,081	6,988	7,749



分析:

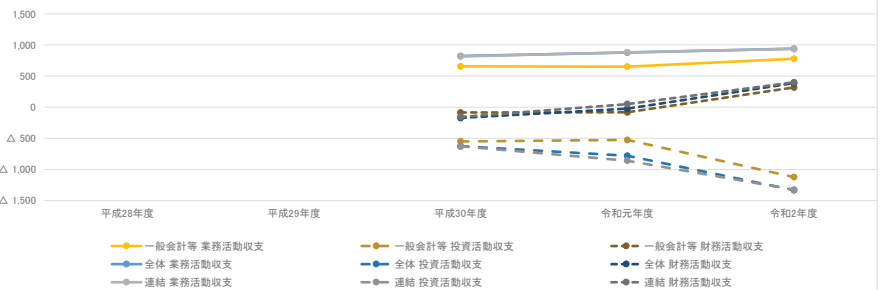
一般会計等においては、経常費用は5,098百万円となり、前年度比724百万円の増額(+16.5%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,532百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,566百万円であり、ほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは、補助金等(1,608百万円、前年度比86.5%)であり、純行政コストの33.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が274百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,484百万円多くなり、純行政コストは1,764百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が435百万円多くなっている一方、人件費が262百万円多くなっているなど、経常費用が3,446百万円多くなり、純行政コストは2,999百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			657	651	778
	投資活動収支			△ 549	△ 525	△ 1,123
	財務活動収支			△ 85	△ 82	318
全体	業務活動収支			823	877	941
	投資活動収支			△ 626	△ 779	△ 1,332
	財務活動収支			△ 172	△ 23	387
連結	業務活動収支			815	881	937
	投資活動収支			△ 628	△ 858	△ 1,325
	財務活動収支			△ 156	51	400



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は778百万円であったが、投資活動収支については▲1,123百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、318百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、130百万円となった。

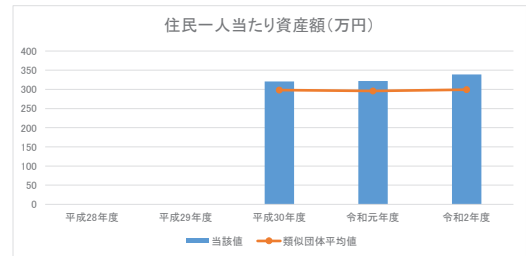
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より163百万円多い941百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、536百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い937百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、625百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

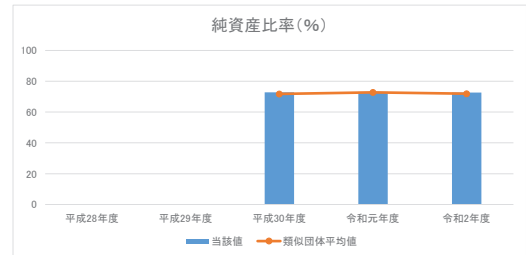
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,098,107	2,077,016	2,148,997
人口			6,543	6,450	6,340
当該値			320.7	322.0	339.0
類似団体平均値			298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

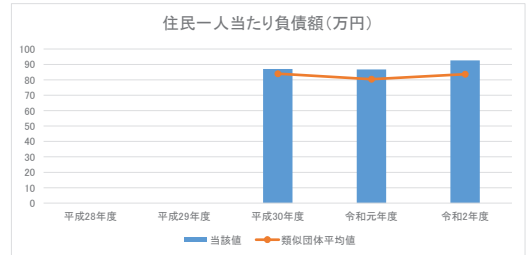
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			15,285	15,179	15,622
資産合計			20,981	20,770	21,490
当該値			72.9	73.1	72.7
類似団体平均値			71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

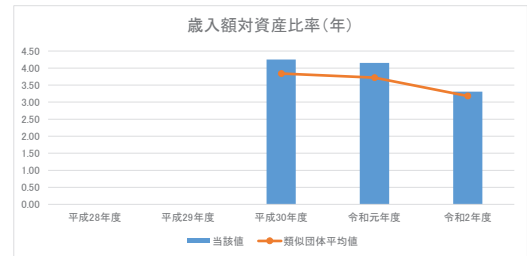
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			569,612	559,143	586,789
人口			6,543	6,450	6,340
当該値			87.1	86.7	92.6
類似団体平均値			84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

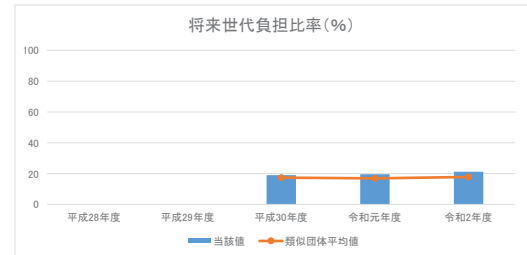
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			20,981	20,770	21,490
歳入総額			4,935	5,009	6,483
当該値			4.25	4.15	3.31
類似団体平均値			3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			3,403	3,431	3,843
有形・無形固定資産合計			17,908	17,594	18,094
当該値			19.0	19.5	21.2
類似団体平均値			17.4	16.9	17.8

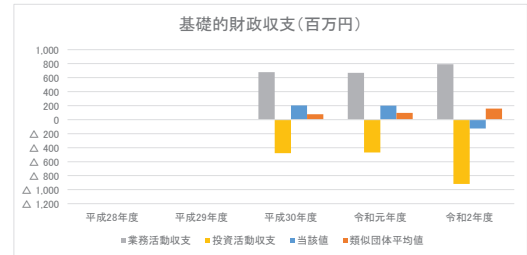
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			680	669	792
投資活動収支 ※2			△ 477	△ 468	△ 917
当該値			203	201	△ 125
類似団体平均値			78.4	96.2	159.7

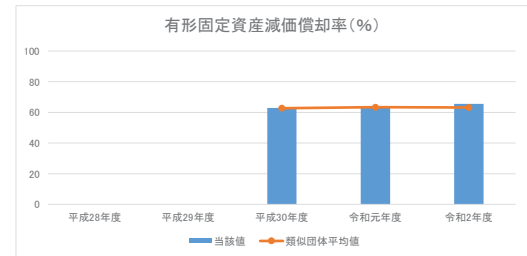
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			21,456	22,091	22,737
有形固定資産 ※1			34,108	34,463	34,729
当該値			62.9	64.1	65.5
類似団体平均値			62.7	63.4	63.2

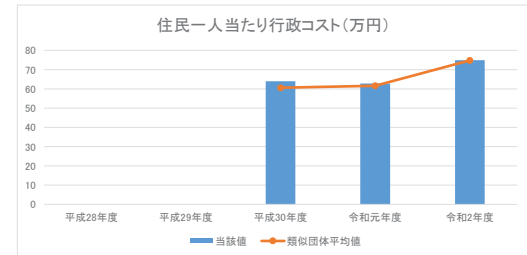
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

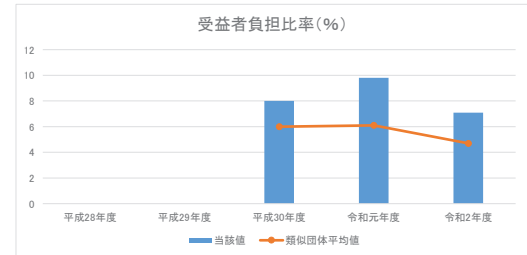
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			419,061	404,821	475,011
人口			6,543	6,450	6,340
当該値			64.0	62.8	74.9
類似団体平均値			60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			354	429	360
経常費用			4,413	4,374	5,098
当該値			8.0	9.8	7.1
類似団体平均値			6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回る結果となっているが、前年度と比較し微減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し大きな増減はない。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが収支等の財源を上回っているが、国県等補助金等により純資産の減少率は小さく、昨年度とほぼ同水準となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均となっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなどにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+12.1万円)している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から5.9万円増加している。これは、地方債を発行して情報通信基盤設備改修事業等の必要な公共施設整備を行ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲125百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、情報基盤設備改修事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、負担比率は昨年度から2.7%減少している。

経常費用のうち補助金等の増加が顕著であり(昨年度比746百万円増加)、事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

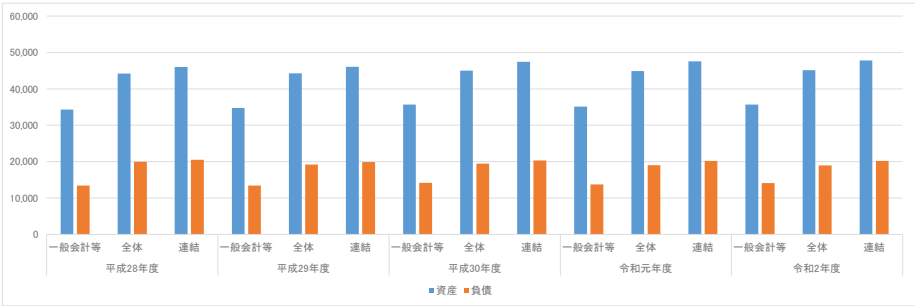
団体名 鳥取県湯浜梨町
団体コード 313700

人口	16,741 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	77.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,176,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

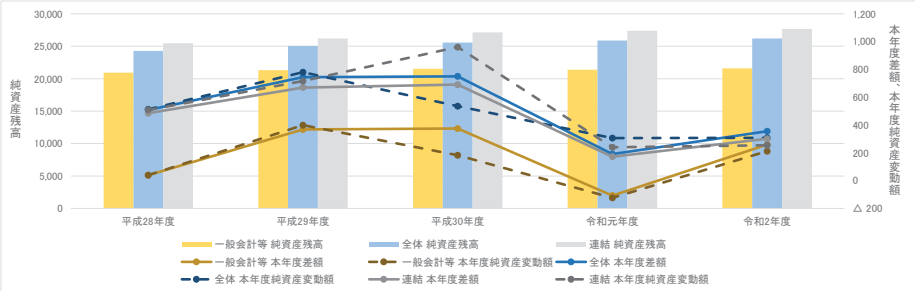
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,324	34,758	35,682	35,149	35,701
	負債	13,394	13,428	14,170	13,760	14,101
全体	資産	44,207	44,281	45,036	44,894	45,159
	負債	19,941	19,236	19,455	19,007	18,963
連結	資産	46,013	46,094	47,455	47,584	47,817
	負債	20,538	19,903	20,303	20,191	20,170



分析:
一般会計等では、資産額が35,701百万円、負債額は14,101百万円となり、前年度に比べ資産額は552百万円の増、負債額は341百万円の増となった。資産額増加の主な要因としては、インフラ整備費等の支出額が多かったことが考えられる。負債額増加の主な要因としては、地方債の新規発行額が1,535百万円、償還額が1,293百万円となっており、新規地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
全体会計では、資産額が45,159百万円、負債額は18,963百万円となり、前年度に比べ資産額は、265百万円の増、負債額は、44百万円の減となった。資産額増加の主な要因としては、一般会計と同様インフラ整備等の支出が増加したことが要因であると考えられる。負債額減少の主な要因としては、下水道事業等において地方債の償還額が増加したことが考えられる。
連結会計では、資産額が47,817百万円、負債額は20,170百万円となり、前年度に比べ資産額は、233百万円の増、負債額は、21百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

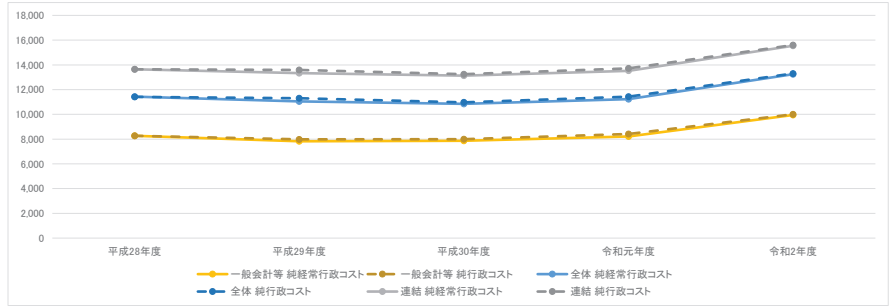
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	40	368	375	△ 108	259
	本年度純資産変動額	40	399	182	△ 124	212
全体	純資産残高	20,930	21,330	21,512	21,388	21,600
	本年度純資産変動額	509	744	750	191	355
連結	純資産残高	24,265	25,045	25,581	25,887	26,196
	本年度純資産変動額	486	670	691	172	302
連結	本年度差額	486	670	691	172	302
	本年度純資産変動額	509	716	961	240	254
連結	純資産残高	25,476	26,192	27,153	27,393	27,647



分析:
一般会計等では、純行政コスト(10,008百万円)よりも財源(10,266百万円)が上回り、本年度差額が258百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、国県等補助金等の財源が前年度よりも増加したことが考えられる。
全体会計では、純行政コスト(13,308百万円)よりも財源(13,661百万円)が上回り、本年度差額が355百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、介護保険事業や国民健康保険事業などにおいて、補助金が前年度よりも増加したことが考えられる。
連結会計では、純行政コスト(15,604百万円)よりも財源(15,906百万円)が上回り、本年度差額は302百万円となったことにより純資産額が増加した。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、全体的に純資産は減少したが、全体を通して、純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

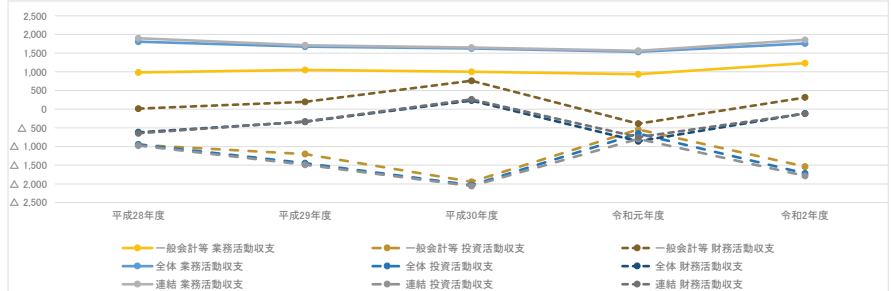
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,276	7,825	7,866	8,214	9,950
	純行政コスト	8,272	7,983	7,986	8,414	10,008
全体	純経常行政コスト	11,424	11,047	10,851	11,236	13,247
	純行政コスト	11,414	11,308	10,971	11,433	13,306
連結	純経常行政コスト	13,649	13,326	13,130	13,526	15,545
	純行政コスト	13,641	13,587	13,249	13,724	15,604



分析:
一般会計等では、経常収益が301百万円、経常費用が10,251百万円、純経常行政コストが9,950百万円であった。(経常費用内訳: 事務費用では人件費1,829百万円、物件費等3,053百万円、その他の業務費用169百万円) 移転費用5,200百万円の内、補助金等が2,935百万円と多くの割合を占めていることから、コストの縮減のためにも、補助制度の妥当性についても今後検討していく必要があると考えられる。また、一般会計への繰出金も1,161百万円と大きくなっている。
全体会計では、経常収益が919百万円、経常費用が14,165百万円、純経常行政コストが13,247百万円であった。(経常費用内訳: 人件費2,016百万円、物件費等3,893百万円、その他の業務費用265百万円、移転費用7,991百万円) 特に国民健康保険事業は純行政コストが大きいため、特別会計においても医療費等の縮減に向け予防事業の推進に努める必要がある。
連結会計では、経常収益が1,426百万円、経常費用が16,971百万円、純経常行政コストが15,545百万円であった。(経常費用内訳: 人件費2,616百万円、物件費等4,314百万円、その他の業務費用337百万円、移転費用9,704百万円)

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	982	1,052	1,005	937	1,233
	投資活動収支	△ 953	△ 1,200	△ 1,944	△ 542	△ 1,534
全体	財務活動収支	16	198	762	△ 388	315
	業務活動収支	1,808	1,677	1,629	1,537	1,761
連結	投資活動収支	△ 942	△ 1,444	△ 2,034	△ 653	△ 1,720
	財務活動収支	△ 618	△ 339	231	△ 859	△ 112
連結	業務活動収支	1,900	1,711	1,650	1,563	1,856
	投資活動収支	△ 974	△ 1,490	△ 2,058	△ 795	△ 1,785
連結	財務活動収支	△ 645	△ 332	264	△ 748	△ 120

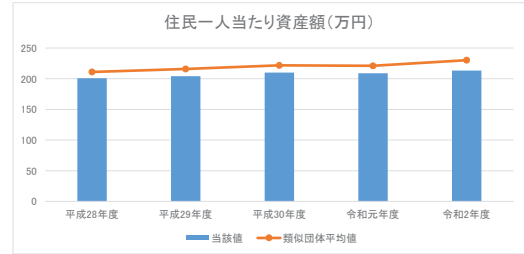


分析:
令和2年度の資金収支額に関しては、トータルでマイナスという結果であった。
一般会計等では、本年度資金収支が14百万円、投資活動収支は▲1,534百万円となった。投資活動収支については、情報通信基盤の整備や町営住宅、こども園、公民館の整備などインフラ整備に対する投資額が大きく、トータルで公共施設等整備費支出額が1,785百万円となり、支出が前年を大幅に上回ったためマイナス幅が増大した。今後は人口減少により収収や国県補助金等の収入の減少が想定されるため、公共施設等整備費支出額並びに地方債発行額をさらに縮減し、財政の健全化に努める。
全体会計では、本年度資金収支が▲71百万円、投資活動収支が▲1,720百万円と、一般会計等と同様にマイナス幅が増大した。投資活動経費がマイナスとなった要因としては、水道事業関連連達の支出額が増加したことが要因であると考えられる。
連結会計においても、本年度資金収支が▲50百万円、投資活動収支は▲1,786百万円と、支出が大きく上回る結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

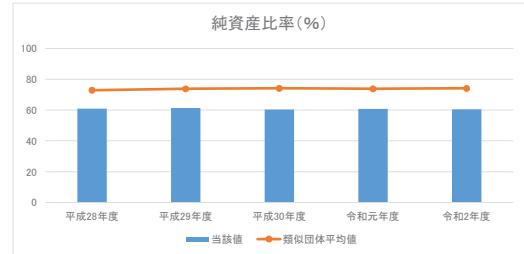
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,432,400	3,475,789	3,568,233	3,514,856	3,570,089
人口	17,083	17,030	16,982	16,835	16,741
当該値	200.9	204.1	210.1	208.8	213.3
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

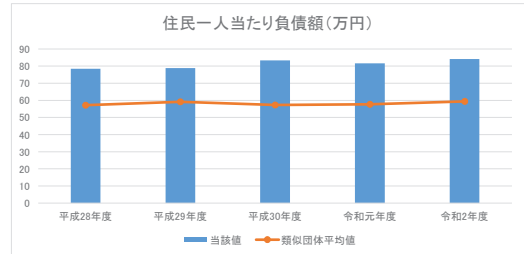
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,930	21,330	21,512	21,388	21,600
資産合計	34,324	34,758	35,682	35,149	35,701
当該値	61.0	61.4	60.3	60.8	60.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

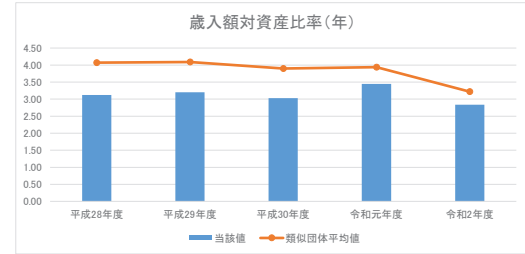
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,339,400	1,342,802	1,417,046	1,376,036	1,410,076
人口	17,083	17,030	16,982	16,835	16,741
当該値	78.4	78.8	83.4	81.7	84.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

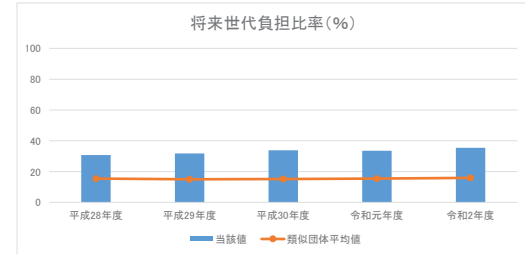
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,324	34,758	35,682	35,149	35,701
歳入総額	11,010	10,848	11,759	10,195	12,566
当該値	3.12	3.20	3.03	3.45	2.84
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,080	8,490	9,566	9,362	10,091
有形・無形固定資産合計	28,336	26,772	28,283	27,914	28,394
当該値	30.7	31.7	33.8	33.5	35.5
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

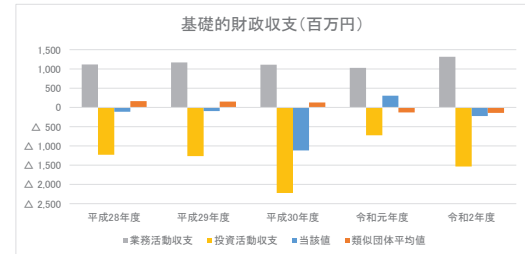
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,118	1,171	1,108	1,027	1,313
投資活動収支 ※2	△ 1,230	△ 1,266	△ 2,225	△ 722	△ 1,537
当該値	△ 112	△ 95	△ 1,117	305	△ 224
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

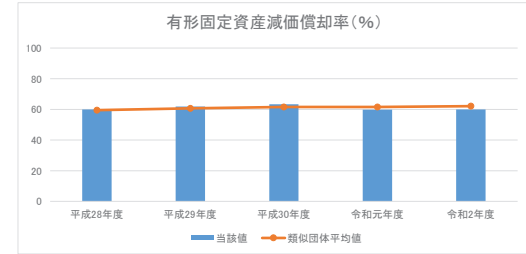
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,700	30,928	31,965	33,171	34,091
有形固定資産 ※1	49,532	50,058	50,504	55,459	56,836
当該値	60.0	61.8	63.3	59.8	60.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

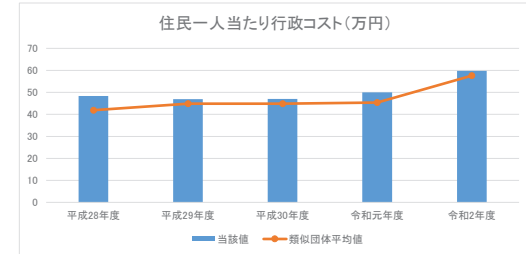
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

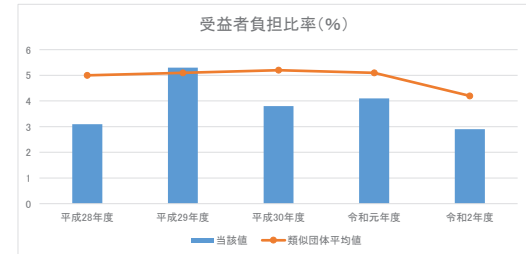
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	827,200	798,330	798,622	841,374	1,000,762
人口	17,083	17,030	16,982	16,835	16,741
当該値	48.4	46.9	47.0	50.0	59.8
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	263	436	309	349	301
経常費用	8,539	8,260	8,175	8,563	10,251
当該値	3.1	5.3	3.8	4.1	2.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をわずかに下回り、有形固定資産減価償却率についても60.0%と、類似団体平均値を下回った。前年度と比較すると、資産額並びに減価償却率は共に増加した。資産額の主な増加要因としては、インフラ整備等に多く取り組んだことにより、有形固定資産が増加したことが考えられる。減価償却率については、償却資産において、新規整備額よりも減価償却額が上回ったことが要因となっている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低い率になっているが、今後施設管理並びにインフラ整備等の費用が財政を更に圧迫することが想定されるため、減価償却率や実際の損耗状況を考慮に入れながら、適切な公共施設管理並びに施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回ったが、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回った。前年度から比較すると、純資産比率は減少しているものの、将来世代負担比率は増加している。将来世代負担比率の主な減少要因としては、新規地方債の発行額が償還額を上回ったことが要因であると考えられる。また、依然として純資産比率が低いため、定員適正化計画に基づく人員の適正配置に努め、人件費の抑制等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度から増加している。行政コストの中では、補助金等の割合が高く、全体の約29%を占めている。このことから、補助制度の妥当性についても今後検討し、支出額を削減していく必要があると考えられる。また、物件費や他会計への繰出金、社会保障給付費多くの割合を占めている。このことから、物件費については、一層のコスト削減に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられるため、コスト全体の削減を検討し、今後のコストの増加に備える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。基礎的財政収支においては、▲224百万円となっており、類似団体と比較すると低い値になっている。負債額については、新規地方債の発行額が償還額を上回ったため前年度と比較すると増加しており、基礎的財政収支については前年度より悪化し、マイナスの値となっている。基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の公共施設の整備に関しては優先度の高いものから計画的に整備することで、財政の健全化を図るよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っている。依然として行政サービスに対する直接的な負担の割合は低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町

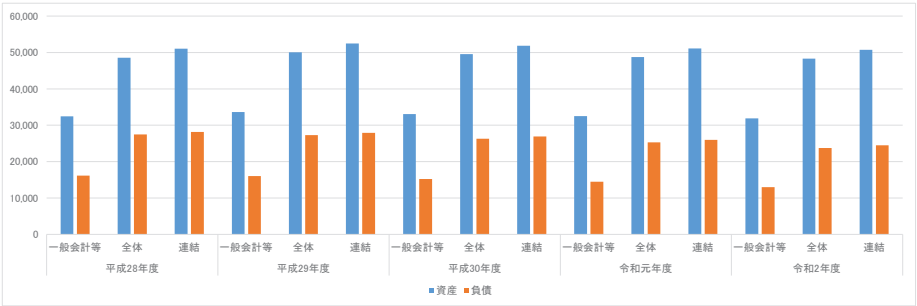
団体コード 313718

人口	17,026 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,579.430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	95.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	32,472	33,657	33,078	32,489	31,880	
	負債	16,179	16,000	15,208	14,472	12,972	
全体	資産	48,525	50,062	49,536	48,709	48,297	
	負債	27,486	27,285	26,292	25,281	23,726	
連結	資産	51,065	52,477	51,840	51,104	50,711	
	負債	28,152	27,922	26,906	25,994	24,482	



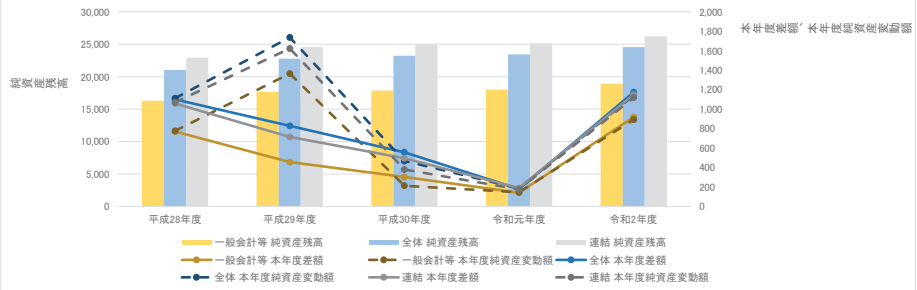
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から609百万円(1.9%)の減少となった。主な要因として考えられるのは、資産の減価償却による減少である。インフラ資産においては、減価償却による資産の減少(557百万円)が、道路改良等による資産の増加(222百万円)を上回った。負債総額は、前年度末から1,500百万円(10%)減少した。地方債発行額を償還額が上回ったこと、前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(償還額298百万円)を行ったことによるものが主な要因である。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から412百万円(0.8%)減少し、負債総額は1,555百万円(6.1%)減少した。一般会計等と比べて、資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上している事等により16,417百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業に充てる新規起債発行が令和3年度末まで続く予定であることから10,754百万円多くなっている。

鳥取県中部ふるさと広域連合等と連結では、資産総額は前年度末から393百万円(0.8%)の減であり、負債総額は1,512百万円(5.8%)減少した。全体と比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場の事業用資産を有していること等により2,414百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により756百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	770	455	302	141	919	
	本年度純資産変動額	777	1,365	213	146	892	
全体	純資産残高	16,292	17,658	17,871	18,017	18,908	
	本年度差額	1,100	827	557	179	1,174	
全体	本年度純資産変動額	1,111	1,737	467	185	1,143	
	純資産残高	21,039	22,777	23,244	23,429	24,571	
連結	本年度差額	1,059	713	495	189	1,149	
	本年度純資産変動額	1,070	1,623	380	175	1,119	
連結	純資産残高	22,913	24,554	24,934	25,109	26,229	



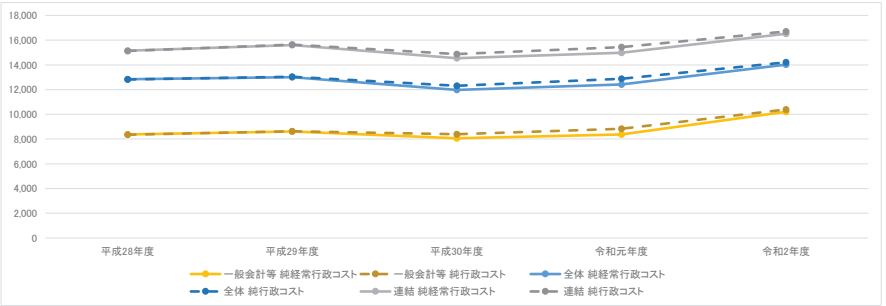
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(11,313百万円)が純行政コスト(10,394百万円)を上回ったことから、本年度差額は919百万円となり、純資産残高は18,908百万円となり891百万円の増加となった。地方交付税については地域社会再生事業費の創設等が要因し283百万円の増加、地方消費税交付金が消費税率引上げにより67百万円の増加となったが、行政コストも増加しているため、引き続き人口減少等による減収対策や公共施設の使用料基準見直し等、コスト管理に努めていく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,551百万円多くなっており、本年度差額は1,174百万円となり、純資産残高は1,142百万円の増加となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国庫等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,537百万円多くなっており、本年度差額は1,149百万円となり、純資産残高は1,120百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	8,368	8,605	8,064	8,367	10,208	
	純行政コスト	8,355	8,629	8,398	8,833	10,394	
全体	純経常行政コスト	12,830	13,006	11,975	12,409	14,020	
	純行政コスト	12,817	13,031	12,309	12,875	14,206	
連結	純経常行政コスト	15,137	15,608	14,538	14,977	16,515	
	純行政コスト	15,121	15,633	14,873	15,442	16,701	



分析:

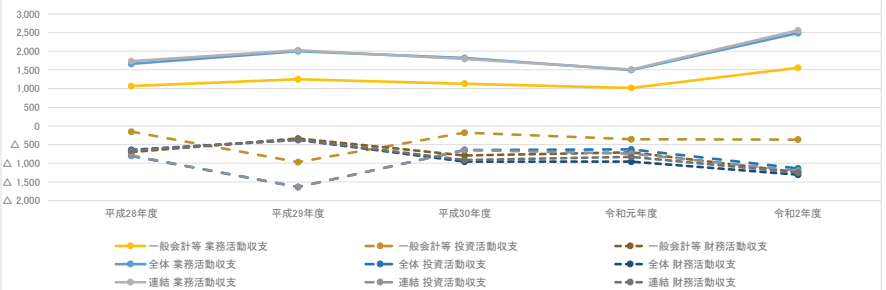
一般会計等においては、経常費用は10,809百万円となり、前年度から2,119百万円(24.3%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,238百万円(前年度比268百万円増)、補助金や社会保険給付費等の移転費用は5,571百万円(1,851百万円増)となった。業務費用のうち、金額変動が大きいものは人件費で、343百万円増加した。これは、会計年度任用職員制度の適用により物件費から人件費に経費を計上することになったこと、退職手当組合負担金の増額が主な要因である。行政改革に取り組み、より少ない職員でも業務遂行が可能な体制を構築するとともに、民間委託についても、積極的に検討することが必要である。

全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が541百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費は3,046百万円多くなり、純行政コストは3,812百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業間の経常収益を計上し、経常収益が725百万円多くなっている一方で、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により7,032百万円多くなっていることから、純行政コストは6,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,067	1,250	1,130	1,015	1,555	
	投資活動収支	△ 155	△ 971	△ 183	△ 356	△ 367	
全体	財務活動収支	△ 700	△ 337	△ 792	△ 708	△ 1,240	
	業務活動収支	1,661	2,000	1,817	1,495	2,486	
全体	投資活動収支	△ 803	△ 1,637	△ 645	△ 629	△ 1,138	
	財務活動収支	△ 643	△ 375	△ 957	△ 955	△ 1,307	
連結	業務活動収支	1,734	2,026	1,795	1,508	2,557	
	投資活動収支	△ 795	△ 1,636	△ 646	△ 747	△ 1,200	
連結	財務活動収支	△ 663	△ 368	△ 917	△ 832	△ 1,253	



分析:

一般会計等においては、財務活動収支について、小中学校空調設備事業の地方債学校額減額等により発行額が減り、地方債償還額が新規借入額を上回ったことで532百万円の減額となった。業務活動収支は540百万円の増加で、大きな金額変動は新型コロナウイルス対応関連の収支があることに加え、臨時支出では平成30年度災害復旧費工事を完了に伴うものが303百万円であった。本年度資金収支変動は△52百万円で前年度と比べ△3百万円となり、引き続き将来負担費率の減少に向けて高利率債の繰上償還を行う等で負債残高を減らし、公共施設に係る整備費の抑制を行うなど、将来世代の負担軽減に取り組む必要がある。

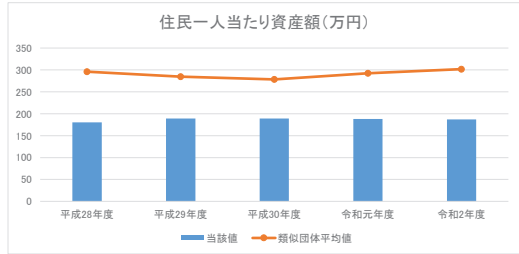
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より831百万円多い2,486百万円となっている。また、災害復旧事業費が前年度比△303百万円であった。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備費用が含まれ△1,138百万円であったが、財務活動収支を加えた本年度資金収支変動は41百万円となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国庫等補助金が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より1,002百万円多い2,557百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支変動は104百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

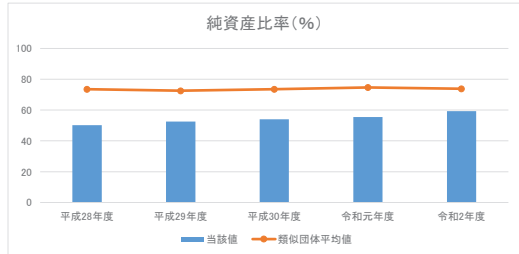
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,247,168	3,365,719	3,307,824	3,248,884	3,188,006
人口	18,002	17,785	17,509	17,274	17,026
当該値	180.4	189.2	188.9	188.1	187.2
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

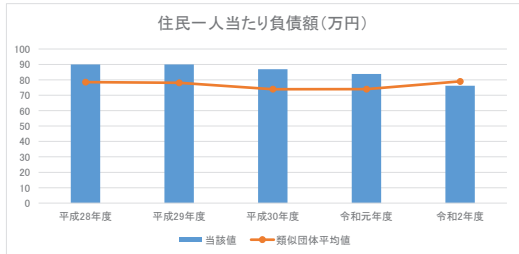
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,292	17,658	17,871	18,017	18,908
資産合計	32,472	33,657	33,078	32,489	31,880
当該値	50.2	52.5	54.0	55.5	59.3
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

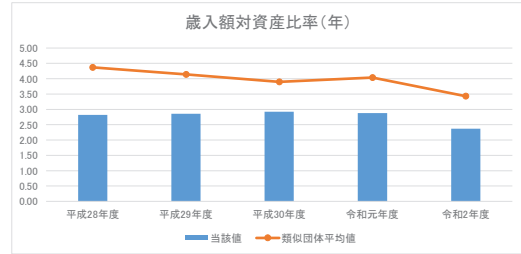
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,617,920	1,599,960	1,520,767	1,447,232	1,297,175
人口	18,002	17,785	17,509	17,274	17,026
当該値	89.9	90.0	86.9	83.8	76.2
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



②歳入額対資産比率(年)

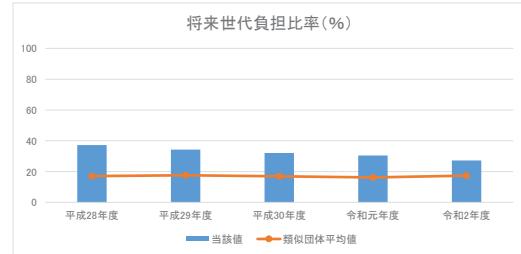
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,472	33,657	33,078	32,489	31,880
歳入総額	11,507	11,767	11,327	11,284	13,436
当該値	2.82	2.86	2.92	2.88	2.37
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,124	9,826	9,111	8,564	7,488
有形・無形固定資産合計	27,250	28,718	28,506	28,207	27,552
当該値	37.2	34.2	32.0	30.4	27.2
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

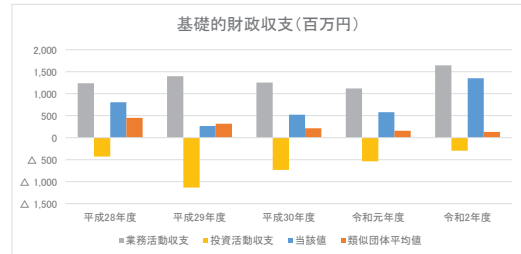
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,237	1,396	1,252	1,119	1,642
投資活動収支 ※2	△ 431	△ 1,132	△ 730	△ 539	△ 294
当該値	806	264	522	580	1,348
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

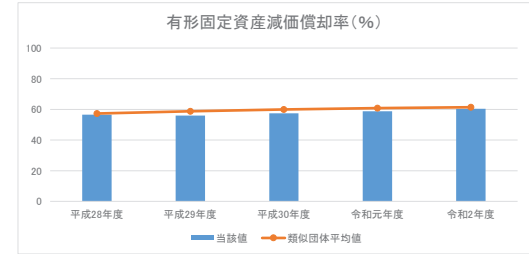
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,219	26,306	27,435	28,469	29,444
有形固定資産 ※1	44,563	47,077	47,819	48,522	48,775
当該値	56.6	55.9	57.4	58.7	60.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

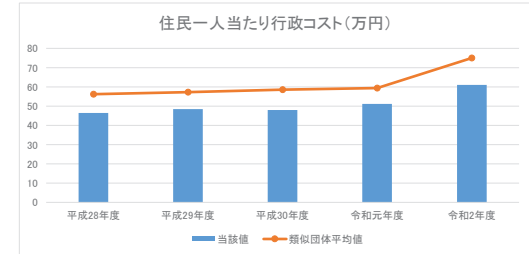
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

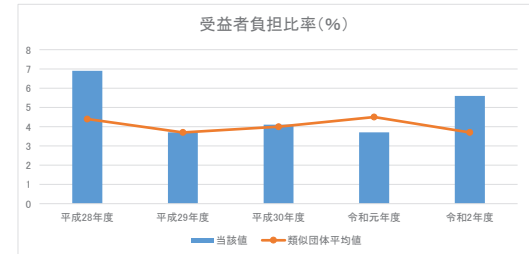
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	835,483	862,932	839,761	883,257	1,039,386
人口	18,002	17,785	17,509	17,274	17,026
当該値	46.4	48.5	48.0	51.1	61.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	619	327	341	321	601
経常費用	8,987	8,932	8,405	8,689	10,809
当該値	6.9	3.7	4.1	3.7	5.6
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均が9.3ポイント増加していることと比べ、本町は前年度から0.9ポイント減少した。これは、住民一人あたりの道路延長が類似団体平均の5割程度で短いに加え、道路償却率が高い等から、インフラ資産計上額が少ないことが要因の一つと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ1ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館・消防施設・児童館など償却率が80%を越えている施設が多くあり、今後改修が必要になることが予想される。負債の減少に努めつつ、必要な公共整備を計画的に行っていくこと、集約や除却等適切な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から3.8ポイント増加したものの、依然類似団体平均を14.5ポイント下回っている。
将来世代負担比率も、前年度から3.2ポイント減少しているが類似団体と比べて9.8ポイント上回っており、類似団体に比べ社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。引き償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、引き続き高利率債券の繰上償還の実施や償還額を下回る範囲での地方債の発行に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、定額給付金の増加や会計年度任用職員制度施行の影響により前年度に比べ9.9ポイント増加した。類似団体平均を14ポイント下回っているが、これは、団塊世代の定年退職により職員の若返りが進み、人件費が抑制されていることが要因だと考えられる。ただ、公園こども園などの施設を運営を行っている影響で人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、退職等がしばらく見込まれないことから、今後も人件費が増加することが予想される。持続可能な行政運営を行うため、人員の適正配置や外部委託等の検討を行い、人件費や物件費などの経常費用を抑制していくことが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から7.6ポイント減少した。前年度までは類似団体に比べ高い傾向にあったが、当該年度は類似団体平均に比べ2.8ポイント少なくなっている。これは、298百万円の繰上償還を行ったこと、新規発行債を抑制したことが要因と考えられる。今後も公共設備管理を適切に行いながら、負債額の減少に努める必要がある。
基礎的財政収支は、地方消費税、地方交付税の増加もあり、業務活動収支が523百万円増加した。投資活動収支は11百万円の増加、財務活動収支については地方債償還額の増加により532百万円減少した。今後も人口減少等による収支等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を得るに先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設管理・更新を行い投資活動収支の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.9ポイント増加し、類似団体平均を1.9ポイント上回った。経常収益は280百万円増加しているが、経常費用も2,120百万円増加している。当該値は前年度に比べ類似団体平均より高くなったが、本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえ、サービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

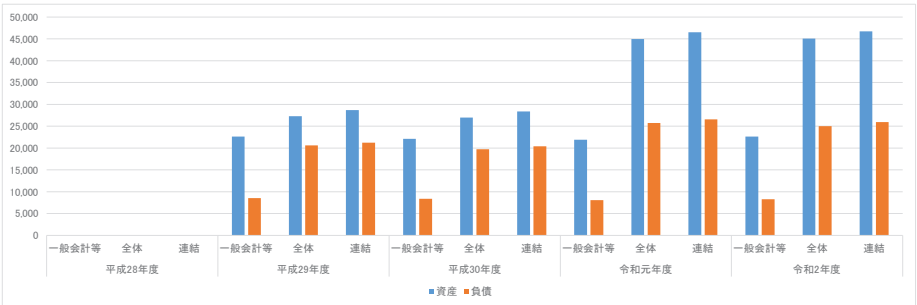
団体名 鳥取県北栄町
団体コード 313726

人口	14,731 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	56.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,505,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

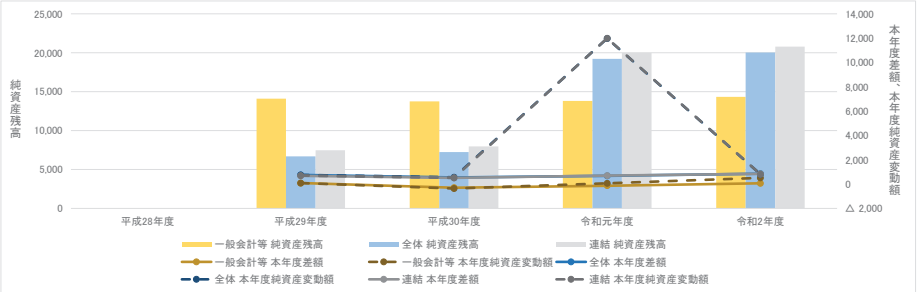
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		22,622	22,113	21,891	22,612
	負債		8,521	8,375	8,085	8,295
全体	資産		27,323	26,992	44,944	45,076
	負債		20,640	19,746	25,721	25,042
連結	資産		28,678	28,400	46,508	46,746
	負債		21,217	20,433	26,549	25,975



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から721百万円増加(+3.3%)となった。増額となった主な要因としては、令和元年度に下水道事業が企業会計に移行し、これまで繰出金としていたものを出資金に計上したことが挙げられる。また、負債総額は前年度末から209百万円の増額(+2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過去に北条中学校や大誠こども園の新設などの大型事業のために借入れた地方債などの償還完了により228百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道施設のインフラ資産を計上していること等により132百万円の増(+0.3%)、負債総額は固定負債(地方債等)が大幅に減少したことにより、679百万円(-2.6%)減少した。
 ・株式会社北条ドリーム農場等の資産総額、負債総額については、例年と比較し大きな変動が無かったことから、これを加えた連結についても、資産総額は前年度末から238百万円増加(+0.5%)、負債総額は前年度末から574百万円減少(-2.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

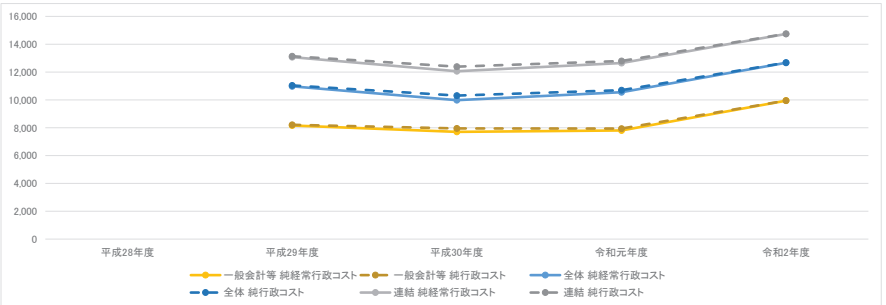
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		90	△ 297	△ 129	63
	本年度純資産変動額		89	△ 363	68	512
	純資産残高		14,100	13,738	13,806	14,318
全体	本年度差額		761	547	677	856
	本年度純資産変動額		759	563	11,978	810
	純資産残高		6,682	7,246	19,223	20,034
連結	本年度差額		682	513	696	848
	本年度純資産変動額		699	507	11,991	813
	純資産残高		7,460	7,967	19,958	20,771



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(10,013百万円)が純行政コスト(9,950百万円)を上回ったことから、本年度差額は+63百万円となった。また、下水道事業会計の法適用により出資金を449百万円計上したことにより、純資産残高は512百万円の大幅な増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,385千円多くっており、本年度差額は856百万円となり、純資産残高は810百万円の増加となった。
 ・連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が5,585百万円多くっており、本年度差額は848百万円となり、純資産残高は813百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

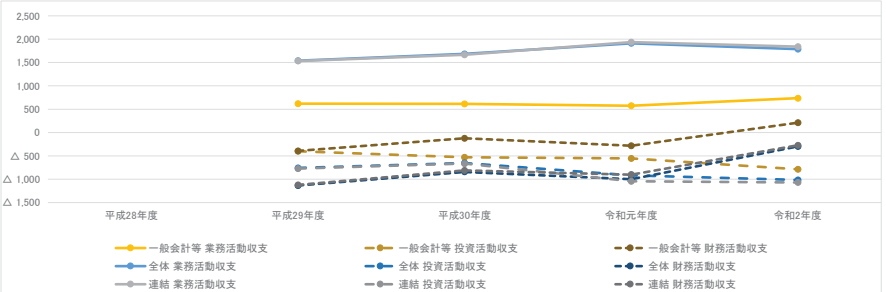
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,156	7,704	7,806	9,943
	純行政コスト		8,215	7,944	7,942	9,950
全体	純経常行政コスト		10,970	9,982	10,555	12,667
	純行政コスト		11,033	10,311	10,695	12,679
連結	純経常行政コスト		13,074	12,060	12,652	14,739
	純行政コスト		13,138	12,389	12,793	14,750



分析:
 ・一般会計等に係る純経常行政コストについては、経常費用が10,232百万円となり、前年度比2,153百万円の増額(+26.6%)となった。主な増額の要因としては、コロナ対策事業として移転費用の補助金等が1,805百万円の増となったほか、会計年度任用職員報酬について、物件費から人件費への計上変更をおこなったことにより、人件費が338百万円増が挙げられる。また、災害復旧事業費の削減により臨時損失は128百万円の減となったことにより純行政コストは2,008百万円の増(+25.2%)となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が964百万円多くになっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,242百万円多くなり、純行政コストは2,729百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が3,688百万円多くなったものの、補助金等が5,277百万円多くなり、結果として純行政コストは4,800百万円多くなっている。昨年度と比較すると、一般会計等の行政コストの増加が連結の変動の大部分であり、その他の会計や連結部分については例年並みのコストとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		620	612	574	737
	投資活動収支		△ 401	△ 532	△ 554	△ 787
	財務活動収支		△ 393	△ 121	△ 284	211
全体	業務活動収支		1,539	1,687	1,911	1,787
	投資活動収支		△ 760	△ 653	△ 918	△ 1,015
	財務活動収支		△ 1,135	△ 843	△ 1,000	△ 297
連結	業務活動収支		1,532	1,667	1,937	1,838
	投資活動収支		△ 771	△ 664	△ 1,042	△ 1,070
	財務活動収支		△ 1,122	△ 813	△ 901	△ 272

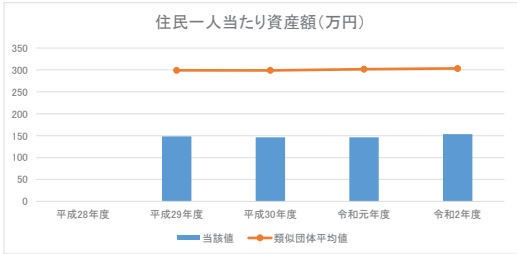


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+737百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した町営住宅の建替事業、社会資本整備総合交付金を活用した道路改良を積極的に実施したことなどが影響し△787百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+211百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度末から160百万円増加し、369百万円となった。したがって、地方債の借入れ残高は増えたものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,050百万円多い1,787百万円となっている。投資活動収支では下水道処理施設の長寿命化工事などを実施したため△1,015百万円となっている。財務活動収支は、△297百万円となり、本年度末資金残高は前年度から475百万円増加し、1,492百万円となった。
 ・連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,101百万円多い1,838百万円となっている。投資活動収支は△1,070百万円、財務活動収支は△272百万円となり、本年度末資金残高は前年度から496百万円増加し、1,604百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

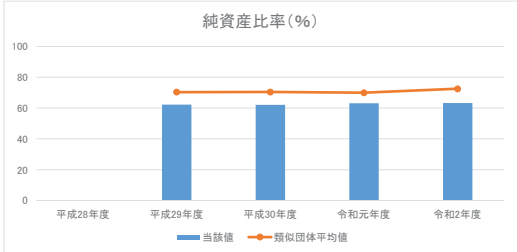
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,262,182	2,211,328	2,189,125	2,261,215
人口		15,270	15,119	14,944	14,731
当該値		148.1	146.3	146.5	153.5
類似団体平均値		299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

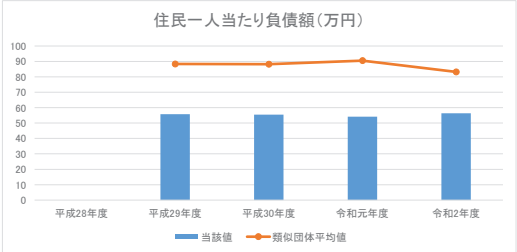
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		14,100	13,738	13,806	14,318
資産合計		22,622	22,113	21,891	22,612
当該値		62.3	62.1	63.1	63.3
類似団体平均値		70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

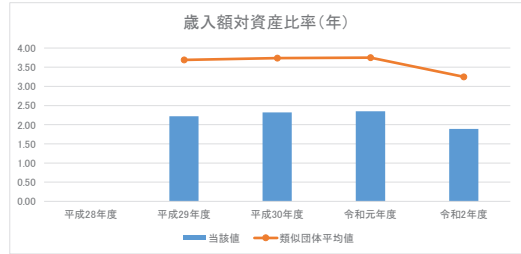
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		852,133	837,529	808,546	829,455
人口		15,270	15,119	14,944	14,731
当該値		55.8	55.4	54.1	56.3
類似団体平均値		88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

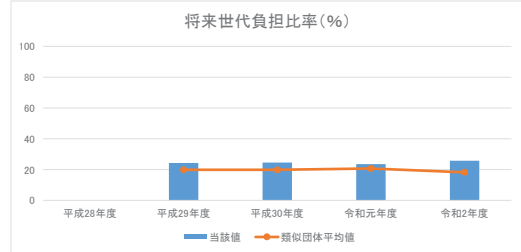
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		22,622	22,113	21,891	22,612
歳入総額		10,182	9,552	9,309	11,969
当該値		2.22	2.32	2.35	1.89
類似団体平均値		3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		4,446	4,373	4,175	4,531
有形・無形固定資産合計		18,321	17,882	17,773	17,637
当該値		24.3	24.5	23.5	25.7
類似団体平均値		19.9	19.8	20.7	18.2

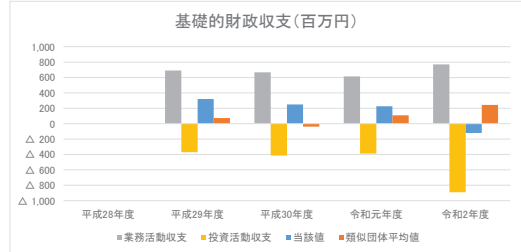
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		690	666	614	770
投資活動収支 ※2		△ 370	△ 415	△ 389	△ 891
当該値		320	251	225	△ 121
類似団体平均値		72.6	△ 37.6	108.2	242.4

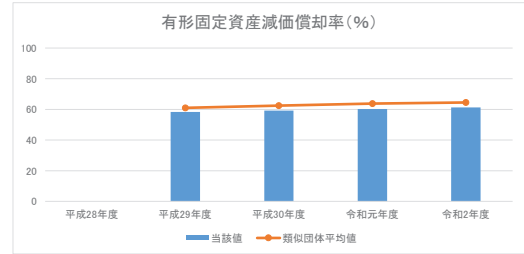
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		22,172	22,996	23,560	24,529
有形固定資産 ※1		38,036	38,815	39,118	40,049
当該値		58.3	59.2	60.2	61.2
類似団体平均値		61.0	62.5	63.8	64.5

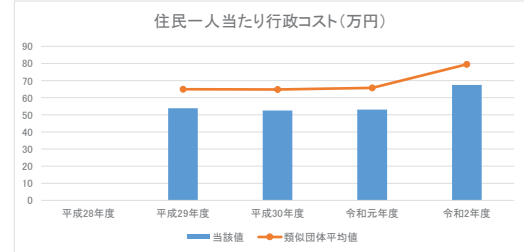
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

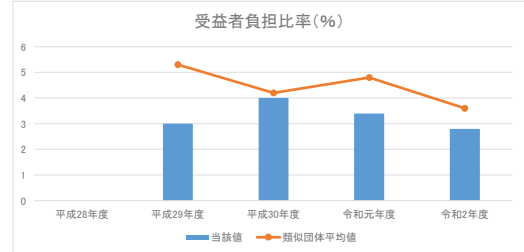
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		821,516	794,388	794,171	994,996
人口		15,270	15,119	14,944	14,731
当該値		53.8	52.5	53.1	67.5
類似団体平均値		65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		249	318	274	289
経常費用		8,405	8,023	8,079	10,232
当該値		3.0	4.0	3.4	2.8
類似団体平均値		5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は建設事業等により微増となった。なお、類似団体平均を大きく下回っているが、この主な要因は道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体と同様の推移となった。これは、令和2年度の資産の変動割合に比べコロナ対策費などの影響により全国的に歳入額が多かったことが影響したものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と近い推移となった。公共施設の老朽化に伴い上昇傾向が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や更新時に集約化等を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、下水道事業の法適用による出資金の計上が分子分母に大きく影響したものの、0.25%増と大きな変動はなかった。しかしながら、類似団体を下回っている状況は近年変わっておらず、純資産が減少することは、将来世代が利用可能な資源の減少を意味するため、今後も「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均が昨年度よりも2.5%減となっているのに対して、本年は2.2%増え、25.7%となっている。これは、地方債の償還元金よりも借入額が増えたこと、しかしその反面、固定資産が老朽化等により増加していないことが主な要因といえる。新規に発行する地方債については、引き続き慎重に行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比較し14.3万円増となった。これは、新型コロナウイルス対応等の臨時的な支出が増えたことが主な要因であり、類似団体についても同様と考えられる。
・住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っているが、高齢化が進むことなどによる社会保障給付の増加が見込まれるため、行政改革による事業の見直しを行うことでコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から20,909万円増加している。新規に発行する地方債が償還額を上回ったことが負債額増の主な要因といえる。今後必要となる大型事業によりさらに地方債の増が懸念されるところであるが、それを見越した財政計画のもと取り組んでいく必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字に差し投資活動収支の赤字を上回ったため△121百万円となった。類似団体平均を大値に下回る結果となったが、これは当該年度において地域総合整備資金貸付金として357百万円の投資活動支出が発生したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。また、昨年度から2年連続で減少しており、特に、経常費用が昨年度から2,153百万円増加している。これは、コロナ対策による事業増が影響したものである。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

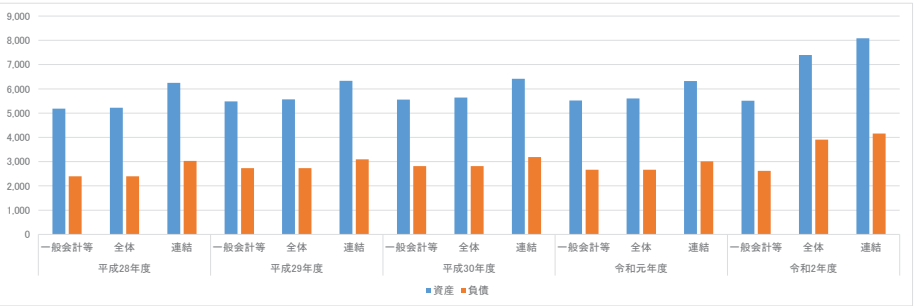
団体名	鳥取県日吉津村
団体コード	313840

人口	3,554 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,520,573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

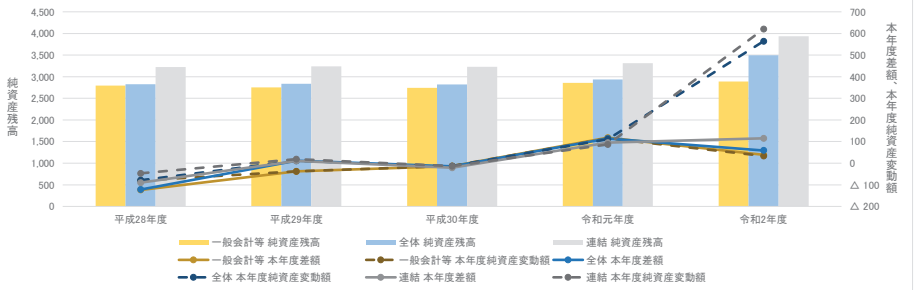
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	5,184	5,484	5,560	5,524	5,509
	負債	2,392	2,731	2,820	2,670	2,621
全体	資産	5,218	5,568	5,643	5,603	7,399
	負債	2,392	2,731	2,820	2,670	3,902
連結	資産	6,252	6,332	6,416	6,322	8,088
	負債	3,030	3,091	3,190	3,008	4,154



分析:
一般会計等は、令和元年度と比較して資産額は15百万円減少し、負債額も地方債の新規発行等により49百万円減の2,621百万円となっており、資産の内の約47.5%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約33百万円増の2,888百万円となっており、資産のうち約52.5%が現役世代の負担で形成されている。
全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、下水道事業会計を加えたものであるが、令和2年度から下水道事業が企業会計となったことにより、資産額についてはインフラ資産が対前年度比で1,796百万円増の7,399百万円、負債額については損失補償等引当金の増により対前年度比1,232百万円増の3,902百万円となった。
連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の土地開発公社、株式会社ひえづ物産、一般財団法人うなばら福祉事業団が含まれる。資産は対前年度比1,766百万円増の8,088百万円、負債は対前年度比1,146百万円増の4,154百万円となっている。連結団体の中には債務負担等を行っているものもあり、経営状況によって負債額に特に影響が表れてくる。

3. 純資産変動の状況

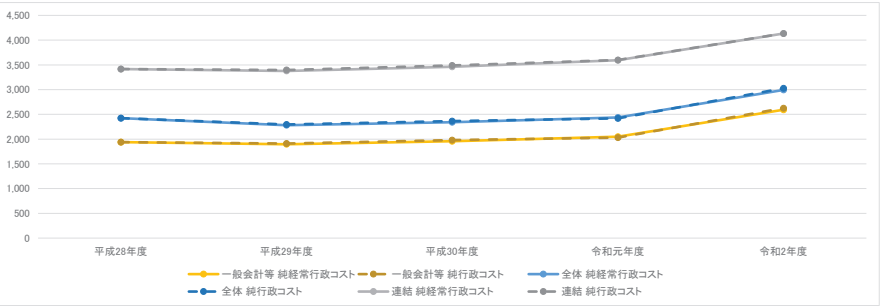
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	△ 38	△ 14	118	39
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 38	△ 13	115	33
	純資産残高	2,792	2,753	2,740	2,855	2,888
全体	本年度差額	△ 122	11	△ 15	114	59
	本年度純資産変動額	△ 79	11	△ 15	111	564
	純資産残高	2,826	2,838	2,823	2,934	3,497
連結	本年度差額	△ 90	10	△ 21	95	115
	本年度純資産変動額	△ 47	19	△ 14	87	620
	純資産残高	3,222	3,241	3,227	3,314	3,934



分析:
日吉津村の純資産については本年度差額が約39百万円であり、収支等や国県補助金等を財源としたとき、一年間のコスト(純行政コスト)を賄ったことを示している。また、本年度純資産変動額は約33百万円あり、純資産額が前年度に比べ増えたことを示している。
全体会計と同様に本年度差額が約59百万円であり、本年度純資産変動額は約564百万円であるため、純資産額が前年度に比べ増えたことを示している。
連結会計は国県補助金等の財源が579百万円増となっているが、純行政コストは538百万円減となっていることから本年度差額は115百万円となり、純資産残高は620百万円増となった。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較すると純資産残高が増えている。

2. 行政コストの状況

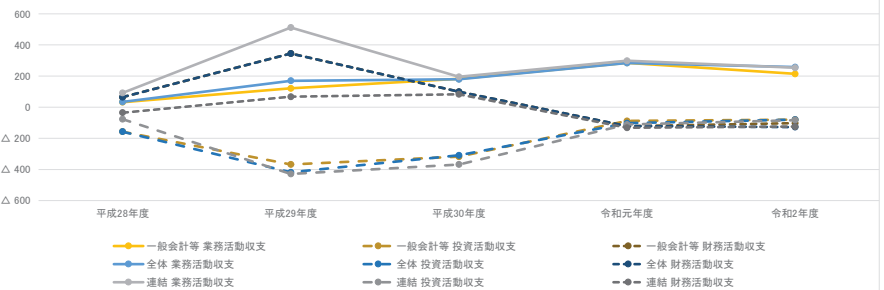
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,941	1,896	1,956	2,050	2,594
	純行政コスト	1,941	1,911	1,980	2,030	2,627
全体	純経常行政コスト	2,424	2,281	2,340	2,439	2,994
	純行政コスト	2,424	2,296	2,364	2,419	3,027
連結	純経常行政コスト	3,415	3,377	3,462	3,596	4,134
	純行政コスト	3,415	3,396	3,487	3,597	4,135



分析:
日吉津村においては令和2年度の純行政コストは2,627百万円となっており、令和2年度から会計年度任用職員制度となったことから人件費が増、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等により補助金等が増となったため対前年度比で597百万円の増となった。また、損失補償等引当金繰入として臨時損失が発生していることも影響している。
純経常行政コストは、全体会計でも同じく補助金等の移転費用が増となったため、対前年度比555百万円増の2,994百万円となった。
連結会計の純経常行政コストにおいても、対前年度比では補助金等の移転費用の増や使用料などの収益的収入の減などにより全体で538百万円の増となった。今後、連結会計に影響のある一部事務組合の決算状況や、村の出資率50%以上の第三セクター等のうち土地開発公社の解散とうなばら福祉事業団の解散を見込んでいることからそれぞれの決算状況を注視していく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	32	122	182	285	214
	投資活動収支	△ 157	△ 368	△ 318	△ 88	△ 80
	財務活動収支	65	345	100	△ 122	△ 103
全体	業務活動収支	34	170	180	284	258
	投資活動収支	△ 157	△ 418	△ 309	△ 102	△ 80
	財務活動収支	65	345	100	△ 122	△ 128
連結	業務活動収支	92	512	195	299	254
	投資活動収支	△ 77	△ 429	△ 368	△ 111	△ 83
	財務活動収支	△ 35	67	83	△ 132	△ 125

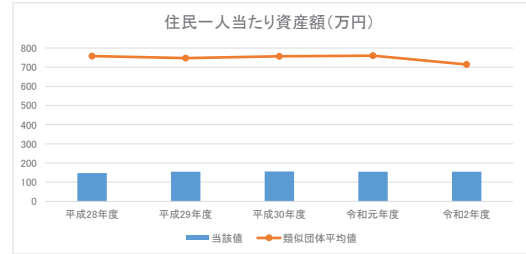


分析:
一般会計等の業務活動収支は令和元年度と比較して71百万円減の214百万円、投資活動収支が△80百万円となっており、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていると言える。また、財務活動収支は地方債等が減少したことにより、19百万円減の△103百万円となっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせており、全体会計は国県等補助金収入が増となったことから前年度と比較して業務活動収支が26百万円減となっている。また、投資活動収支は投資活動収支は基金積立金支出と基金取崩収入の減により、前年度比52百万円増の△80百万円となっている。
連結会計においても全体会計と同等の理由により、業務活動収支は前年度比で45百万円減となっており、投資活動収支は前年度比28百万円増の△83百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

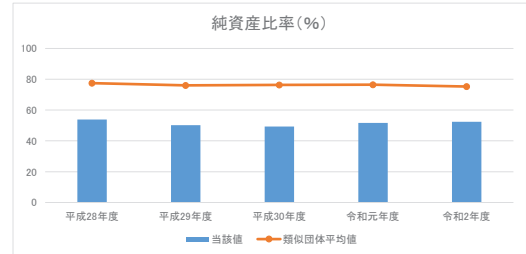
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	518,378	548,405	556,007	552,444	550,890
人口	3,514	3,550	3,559	3,554	3,554
当該値	147.5	154.5	156.2	155.4	155.0
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

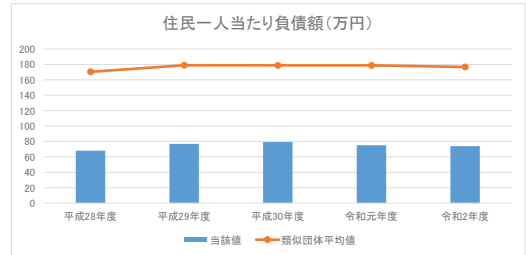
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,792	2,753	2,740	2,855	2,888
資産合計	5,184	5,484	5,560	5,524	5,509
当該値	53.9	50.2	49.3	51.7	52.4
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

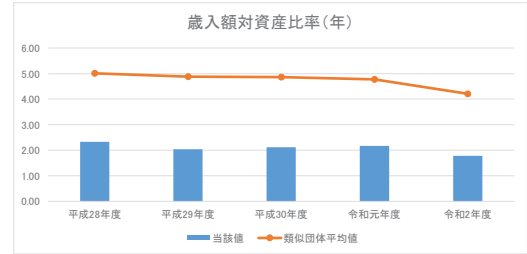
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	239,194	273,057	282,016	266,953	262,112
人口	3,514	3,550	3,559	3,554	3,554
当該値	68.1	76.9	79.2	75.1	73.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

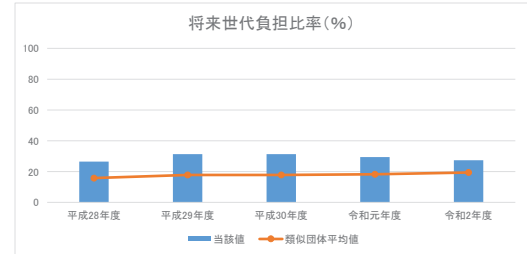
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,184	5,484	5,560	5,524	5,509
歳入総額	2,223	2,688	2,618	2,548	3,090
当該値	2.33	2.04	2.12	2.17	1.78
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,097	1,385	1,436	1,297	1,185
有形・無形固定資産合計	4,132	4,432	4,582	4,407	4,336
当該値	26.5	31.3	31.3	29.4	27.3
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

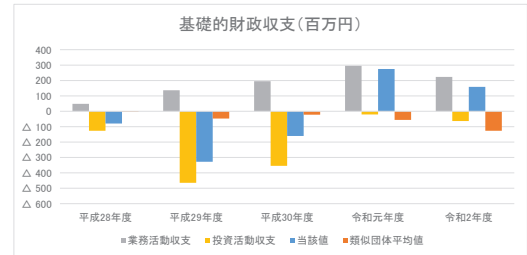
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	48	136	195	295	223
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 464	△ 355	△ 21	△ 64
当該値	△ 79	△ 328	△ 160	274	159
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

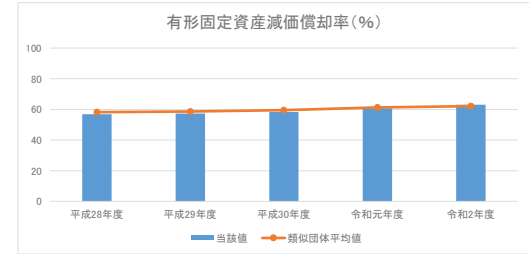
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,777	3,943	4,121	4,305	4,487
有形固定資産 ※1	6,649	6,879	7,072	7,094	7,120
当該値	56.8	57.3	58.3	60.7	63.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

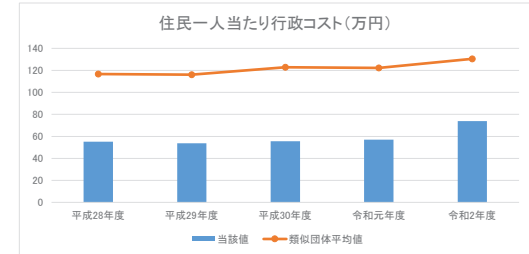
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

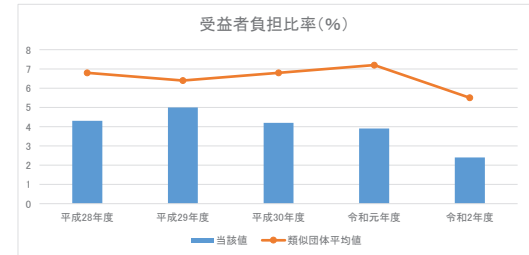
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	194,084	191,138	197,969	203,034	262,659
人口	3,514	3,550	3,559	3,554	3,554
当該値	55.2	53.8	55.6	57.1	73.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	88	99	86	84	65
経常費用	2,029	1,996	2,042	2,134	2,659
当該値	4.3	5.0	4.2	3.9	2.4
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は令和2年度末時点で1,548万円となっており、前年度と比較して21千円減少している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は1.78年となっており、類似団体平均値との比較では2.43年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはなく減少傾向にある。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、630%となっており、類似団体平均値との比較では0.9%高くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ているが、今後は公共施設の建替え及び適正な改修等の資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は52.4%となっており、類似団体平均値との比較では22.9%低くなっている。将来世代負担比率から見ると日吉津村は27.3%で類似団体平均値より7.9%も高く、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、73.9万円となっており、平成29年度以降増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較すると56.6万円低くなっている。人口や面積規模等の影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているという反面、十分な行政サービスが一部の住民にしか行き届いていない可能性もある。これらは他団体との比較を通じて、適正性を模索していかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、73.8万円であり、類似団体平均値と比較して102.9万円低くとなっており、住民一人当たりの負債額は少ない状況である。前年度より1.3万円減となっており、地方債の償還により負債額が減少したことが影響を与えている。

基礎的財政収支は159百万円で、前年度と比較すると減少している。令和2年度は地方債の償還が進んだが、設備投資を控えており、引き続き、業務支出や投資支出の抑制を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%となっており、前年度との比較では1.5%減少している。特別定額給付金に係る補助金の増加により、受益者負担割合が減少している。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性では問題がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

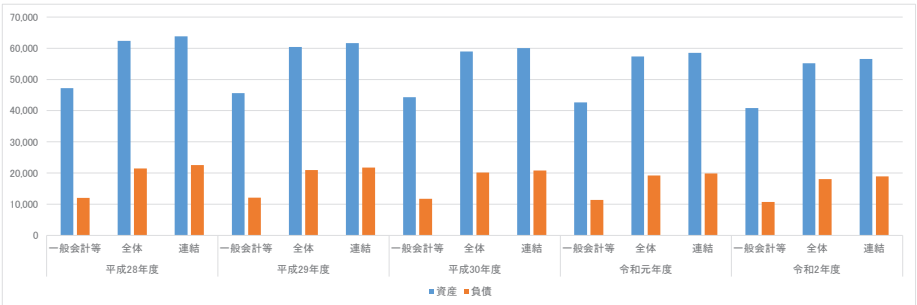
団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

人口	15,926 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	189.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,012.575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

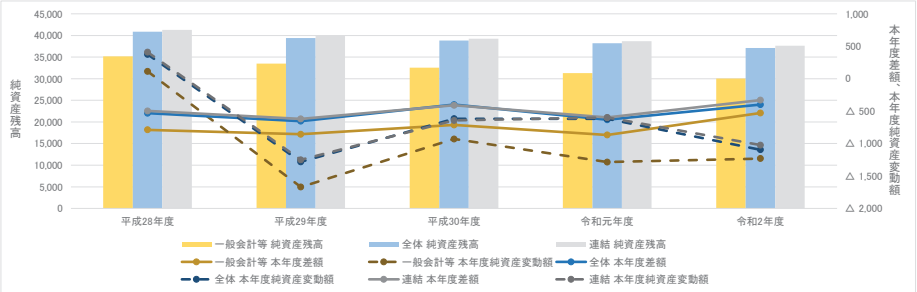
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,208	45,597	44,330	42,632	40,801
	負債	12,057	12,116	11,778	11,364	10,763
全体	資産	62,341	60,405	58,936	57,390	55,169
	負債	21,495	20,988	20,137	19,211	18,086
連結	資産	63,841	61,624	60,035	58,496	56,579
	負債	22,542	21,724	20,776	19,835	18,941



分析:
○一般会計等においては、資産額が40,801百万円、負債額が10,763百万円あり資産のうち約26%が将来世代への負担で形成され、純資産額は30,038百万円あり資産のうち約74%が現世代の負担で形成されている。資産総額が前年度から1,838百万円の減少(−4.29%)となった大きな要因としては、減価償却累計額の増加によるもので、施設老朽化が進んでいると考えられる。当時は3町合併ということもあり、ハコモノやインフラ施設など多くの資産を保有しており、施設数に着目すると県内の町や中国地方の町と比べても高い傾向にある。遊休施設や普通財産となっている施設もあるため、施設の転用、譲渡、統廃合による総量の削減が課題である。その他の資産で有価証券は期中に売却等を行ったため699百万円減少している。
○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,221百万円減少(−3.87%)し、負債総額は1,125百万円減少(−5.86%)となっている。
○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,917百万円減少(−3.28%)し、負債総額は894百万円減少(−4.51%)となっている。

3. 純資産変動の状況

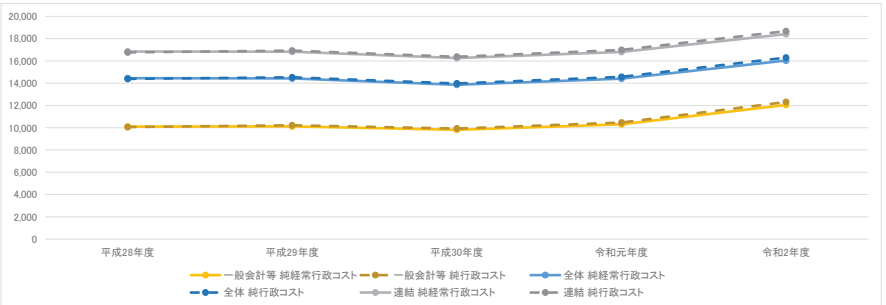
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 788	△ 856	△ 713	△ 868	△ 529
	本年度純資産変動額	113	△ 1,670	△ 928	△ 1,284	△ 1,231
全体	本年度差額	35,151	33,481	32,553	31,268	30,038
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 655	△ 400	△ 632	△ 399
連結	本年度差額	376	△ 1,281	△ 617	△ 620	△ 1,095
	本年度純資産変動額	40,846	39,416	38,799	38,179	37,084
連結	本年度差額	△ 497	△ 620	△ 410	△ 598	△ 330
	本年度純資産変動額	409	△ 1,250	△ 642	△ 598	△ 1,023
		41,299	39,901	39,259	38,661	37,638



分析:
○一般会計等においては、税収等の財源から純行政コスト12,313百万円を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が△529百万円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表している。固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も△1,231百万円であり、純資産額が前年度に比べ減少となった。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△1,616百万円多くになっているものの、本年度差額は△399百万円となり、純資産残高は1,095百万円の減少となった。
○連結では、鳥取県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△6,562百万円多くなっており、本年度差額は△330百万円となり、純資産残高は1,023百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

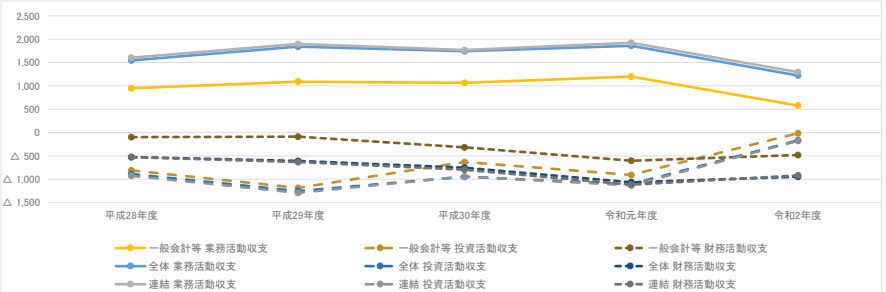
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,093	10,131	9,813	10,305	12,048
	純行政コスト	10,069	10,228	9,929	10,476	12,313
全体	純経常行政コスト	14,451	14,425	13,859	14,402	16,036
	純行政コスト	14,381	14,526	13,975	14,575	16,302
連結	純経常行政コスト	16,838	16,826	16,258	16,810	18,410
	純行政コスト	16,768	16,930	16,374	16,989	18,677



分析:
○一般会計等においては、経常費用は12,451百万円となり、前年度比1,816百万円の増加(+17.08%)となった。要因としては移転費用・補助金等が1,584百万円増加したことによるが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金に係る補助金計上(1,606百万円)によるところが大きい。経常費用のうち業務費用が6,415百万円で51.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。
○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が154百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が1,654百万円多くなり、純行政コストは1,634百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が205百万円多くなっている一方、経常費用が1,805百万円多くなり、純行政コストは1,688百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	950	1,091	1,066	1,199	578
	投資活動収支	△ 811	△ 1,185	△ 631	△ 909	△ 15
全体	財務活動収支	△ 100	△ 88	△ 316	△ 604	△ 481
	業務活動収支	1,543	1,842	1,742	1,858	1,222
全体	投資活動収支	△ 888	△ 1,255	△ 945	△ 1,105	△ 167
	財務活動収支	△ 525	△ 608	△ 752	△ 1,066	△ 948
連結	業務活動収支	1,603	1,900	1,766	1,923	1,295
	投資活動収支	△ 925	△ 1,291	△ 941	△ 1,130	△ 179
連結	財務活動収支	△ 526	△ 632	△ 796	△ 1,118	△ 918

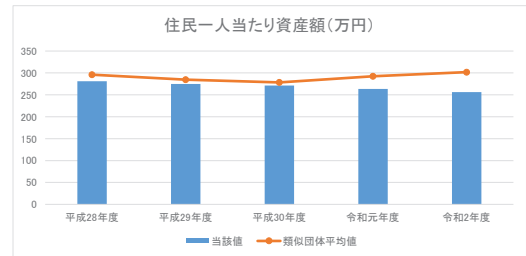


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支については▲15百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、502百万円となった。投資活動収支では、894百万円の増加となっており、大きな要因としては、固定資産取得のための補助金等が611百万円増加したこと及び基金の積み立て支出が282百万円増加したことによる。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より644百万円多い1,222百万円となっている。投資活動収支は▲167百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲948百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、956百万円となった。
○連結では、業務活動収支は一般会計等より717百万円多い1,295百万円となっている。投資活動収支は▲179百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲918百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、1,165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

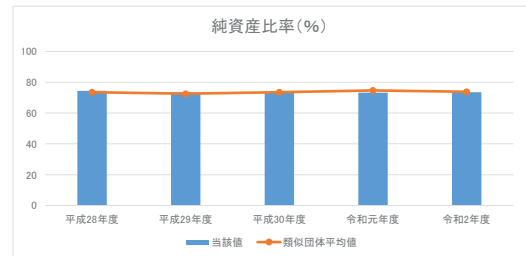
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,720,842	4,559,700	4,433,030	4,263,200	4,080,075
人口	16,799	16,575	16,352	16,189	15,926
当該値	281.0	275.1	271.1	263.3	256.2
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

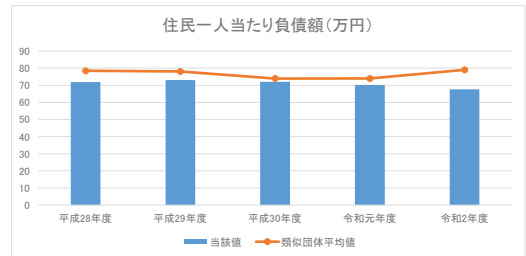
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,151	33,481	32,553	31,268	30,038
資産合計	47,208	45,597	44,330	42,632	40,801
当該値	74.5	73.4	73.4	73.3	73.6
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

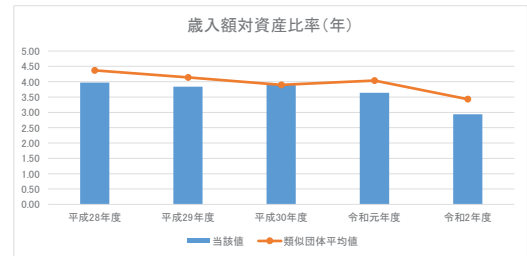
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,205,695	1,211,583	1,177,755	1,136,400	1,076,299
人口	16,799	16,575	16,352	16,189	15,926
当該値	71.8	73.1	72.0	70.2	67.6
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



②歳入額対資産比率(年)

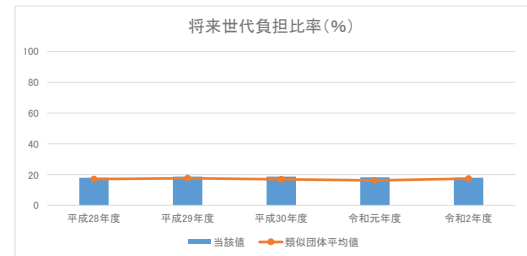
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,208	45,597	44,330	42,632	40,801
歳入総額	11,891	11,866	11,348	11,702	13,901
当該値	3.97	3.84	3.91	3.64	2.94
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,907	6,878	6,667	6,238	5,940
有形・無形固定資産合計	38,538	36,867	35,641	34,266	33,000
当該値	17.9	18.7	18.7	18.2	18.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

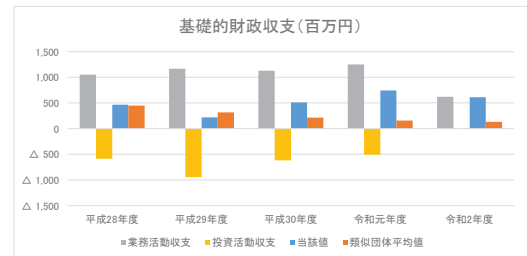
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,054	1,166	1,129	1,251	619
投資活動収支 ※2	△ 585	△ 944	△ 616	△ 507	△ 5
当該値	469	222	513	744	614
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

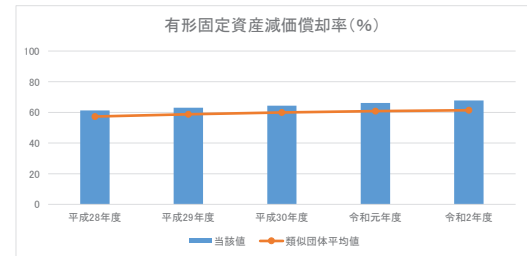
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,694	54,595	56,364	58,194	59,989
有形固定資産 ※1	87,698	86,584	87,593	88,024	88,554
当該値	61.2	63.1	64.3	66.1	67.7
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

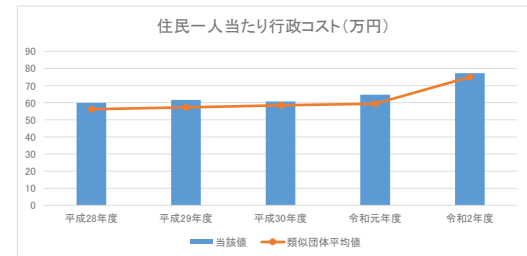
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

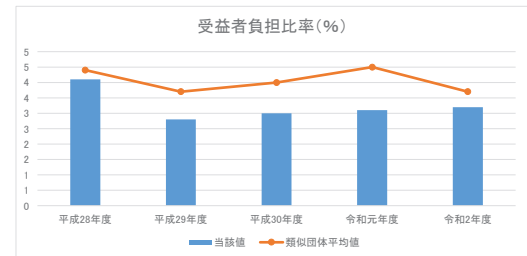
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,006,935	1,022,773	992,879	1,047,600	1,231,341
人口	16,799	16,575	16,352	16,189	15,926
当該値	59.9	61.7	60.7	64.7	77.3
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	433	289	301	330	403
経常費用	10,526	10,420	10,114	10,635	12,451
当該値	4.1	2.8	3.0	3.1	3.2
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につながることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.6ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。
なお、当市HPで公表中の財務書類に用いた人口は財務書類作成基準日である令和3年3月31日現在の人口(15,822人)を用いている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と比較し0.3ポイント増加し、類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回ったものの、ほぼ同程度となった。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年度と比較すると12.6ポイント増え、類似団体平均より2.3ポイント上回っている。人件費やコロナ関連交付金事業による補助金増加の影響があり、令和元年度と比べて約18億円増加したことで、分母である人口減少が要因となり大幅な増加となった。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見極めていく必要がある。
また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も顕著になっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているといえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考える。
○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、614百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は令和2年度時点で3.2%となり、前年度と比較すると0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。
少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

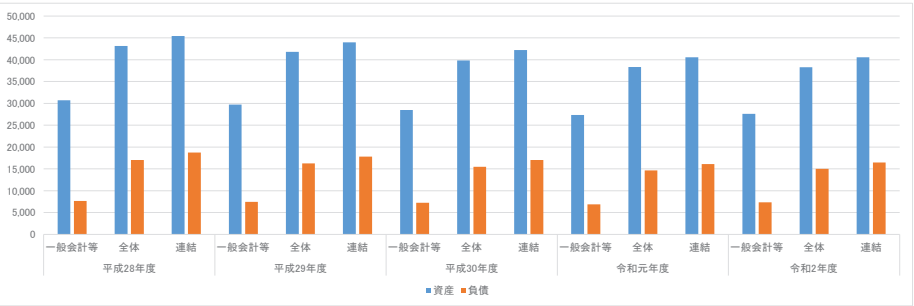
団体名 鳥取県南部町
団体コード 313891

人口	10,601 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,414.954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

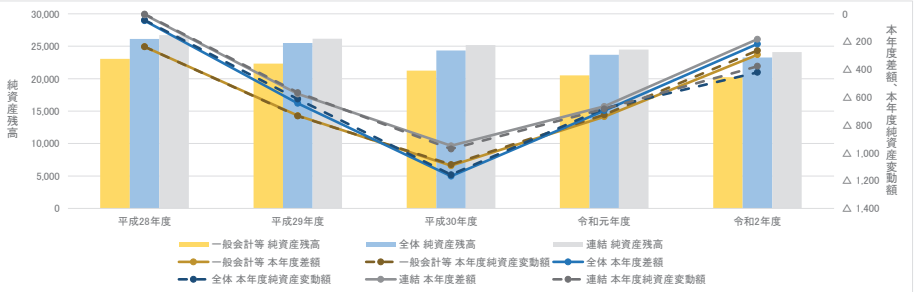
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,713	29,750	28,498	27,363	27,611
	負債	7,665	7,438	7,271	6,861	7,373
全体	資産	43,161	41,782	39,853	38,312	38,260
	負債	17,036	16,270	15,498	14,637	15,006
連結	資産	45,453	43,978	42,211	40,579	40,572
	負債	18,738	17,829	17,034	16,086	16,457



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から248百万円の増加(+0.9%)、負債総額は同様に512百万円の増加(+7.5%)となった。資産における金額の変動が最も大きいものは事業用資産(固定資産)であり、複合施設整備事業等の実施による資産の取得額(1,196百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。基金の減少は、減価基金(流動資産)の取崩し(180百万円)が大きく影響している。負債における金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、複合施設整備事業等の実施による地方債の新規発行額(1,235百万円)が地方債償還額を上回り増加した。

3. 純資産変動の状況

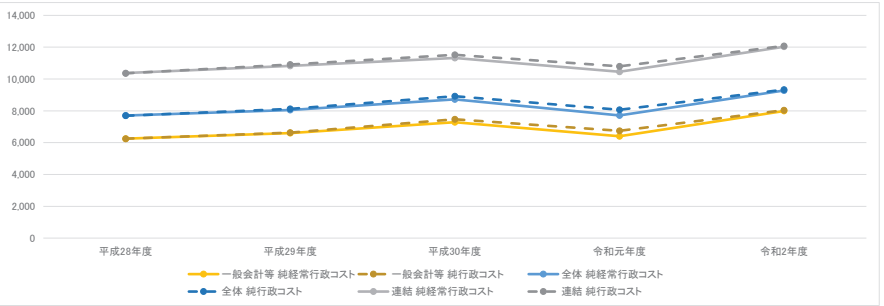
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 237	△ 733	△ 1,092	△ 740	△ 294
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 735	△ 1,084	△ 726	△ 264
	純資産残高	23,047	22,312	21,228	20,502	20,238
全体	本年度差額	△ 49	△ 644	△ 1,168	△ 696	△ 217
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 613	△ 1,157	△ 680	△ 421
	純資産残高	26,125	25,512	24,355	23,675	23,254
連結	本年度差額	△ 6	△ 576	△ 949	△ 666	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 566	△ 972	△ 684	△ 377
	純資産残高	26,715	26,149	25,177	24,493	24,116



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,824百万円)や国県等補助金(2,923百万円)が前年度より増加したものの、純行政コスト(8,042百万円)を下回っており、本年度差額は△294百万円となり、純資産残高は264百万円の減少となった。収支等や国県等補助金収入の財源で賄いきれなかったことを表している。固定資産等の寄付による無償所管換等を加えた本年度純資産残高は、726百万の減少となっている。

2. 行政コストの状況

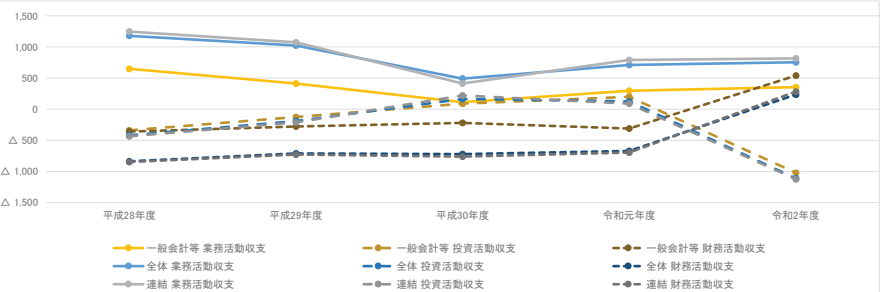
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,251	6,595	7,284	6,398	7,990
	純行政コスト	6,251	6,632	7,466	6,743	8,042
全体	純経常行政コスト	7,704	8,055	8,726	7,716	9,280
	純行政コスト	7,690	8,130	8,922	8,061	9,333
連結	純経常行政コスト	10,375	10,825	11,327	10,451	12,029
	純行政コスト	10,359	10,905	11,523	10,800	12,083



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,255百万円となり、前年度比1,560百万円(+23.3%)の増加となった。これは主に臨時福祉給付金等支給事業による補助金(1,067百万円)の支給が要因である。また経常収益264百万円となり、前年度比32百万円(△10.8%)の減少となった。これは主に退職手当引当金戻入額(△35百万円)が要因である。臨時損失は、前年度の災害復旧事業費が△244百万円減少した。それにより純行政コストは、8,042百万円となり前年比1,299百万円(+19.3%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	649	413	112	296	355
	投資活動収支	△ 340	△ 124	90	199	△ 1,023
	財務活動収支	△ 360	△ 277	△ 219	△ 312	540
全体	業務活動収支	1,179	1,023	491	712	755
	投資活動収支	△ 418	△ 192	165	126	△ 1,112
	財務活動収支	△ 837	△ 710	△ 721	△ 672	235
連結	業務活動収支	1,247	1,074	413	791	817
	投資活動収支	△ 435	△ 212	221	89	△ 1,126
	財務活動収支	△ 846	△ 728	△ 761	△ 696	283

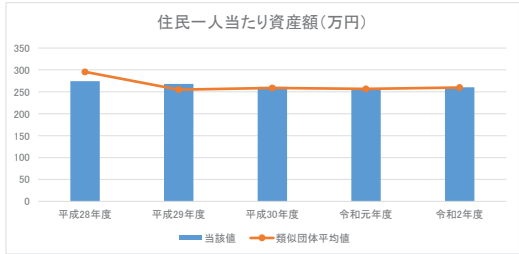


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は355百万円(前年比60百万円の増加 +20.1%)であったが、投資活動収支は、複合施設整備事業の実施により、△1,023百万円(前年比1,223百万円の減少 △613.1%)となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、540百万円(前年比852百万円の増加 +173.1%)となり、業務活動収支と財務活動収支で、投資活動収支の大部分を賄ったが、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、291百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

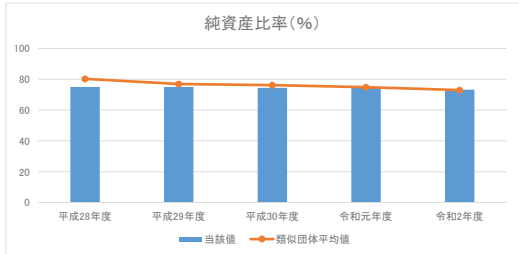
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,071,300	2,975,035	2,849,843	2,736,278	2,761,106
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	10,601
当該値	274.6	268.3	261.5	254.4	260.5
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

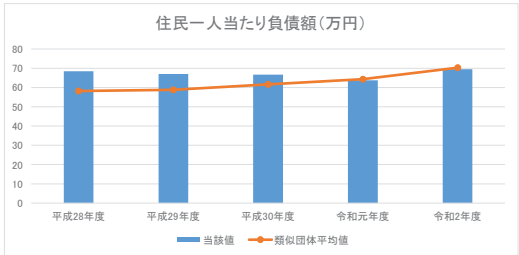
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,047	22,312	21,228	20,502	20,238
資産合計	30,713	29,750	28,498	27,363	27,611
当該値	75.0	75.0	74.5	74.9	73.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

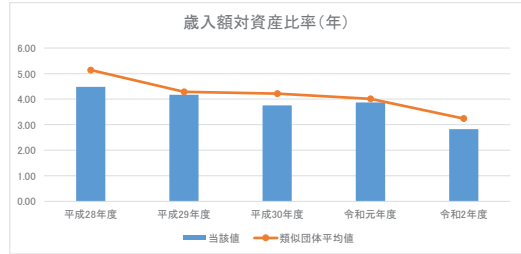
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	766,500	743,795	727,052	686,104	737,281
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	10,601
当該値	68.5	67.1	66.7	63.8	69.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

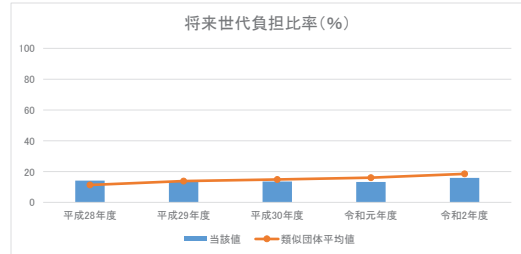
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,713	29,750	28,498	27,363	27,611
歳入総額	6,863	7,140	7,579	7,063	9,763
当該値	4.48	4.17	3.76	3.87	2.83
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,631	3,412	3,250	3,066	3,740
有形・無形固定資産合計	25,719	25,046	24,013	23,006	23,548
当該値	14.1	13.6	13.5	13.3	15.9
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

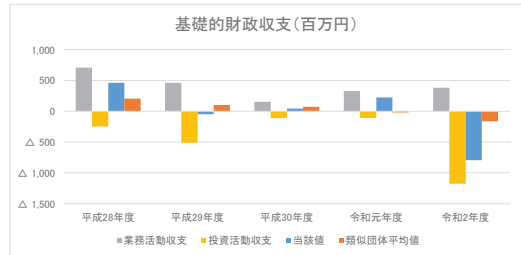
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	707	461	153	330	383
投資活動収支 ※2	△ 246	△ 511	△ 110	△ 108	△ 1,176
当該値	461	△ 50	43	222	△ 793
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

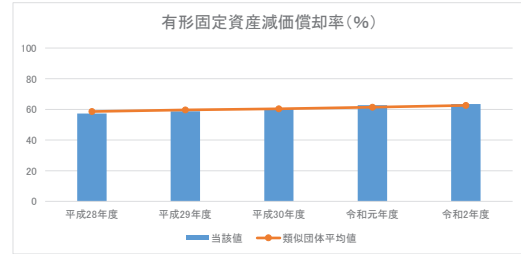
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,378	32,527	33,674	34,825	36,090
有形固定資産 ※1	54,802	55,272	55,353	55,444	56,870
当該値	57.3	58.8	60.8	62.8	63.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

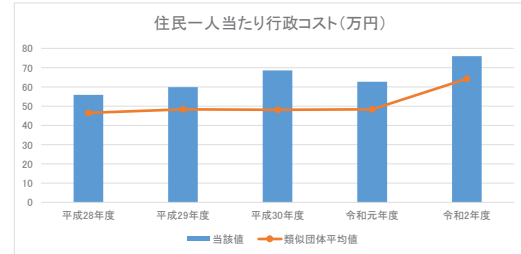
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

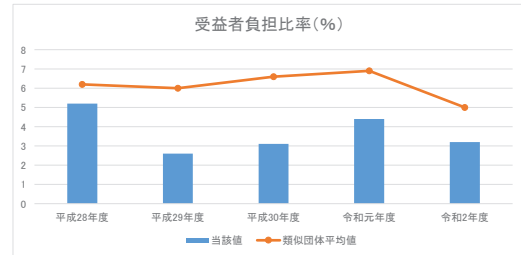
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	625,100	663,218	746,624	674,291	804,194
人口	11,184	11,090	10,897	10,754	10,601
当該値	55.9	59.8	68.5	62.7	75.9
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	341	174	234	297	265
経常費用	6,591	6,769	7,518	6,695	8,255
当該値	5.2	2.6	3.1	4.4	3.2
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し6.1万円増加した。人口減少と減価償却による償却資産の減少額が大きく、基金の取崩額が積立額より大きいことにより、年々減少傾向にあったが、令和2年度は複合施設整備事業により償却資産が増加したことにより、一時的に増加した。

歳入額対資産比率は、2.83年と前年度と比較し1.04年減少した。これは特別定額給付金に係る庫庫補助金等の歳入が大きく影響している。

有形固定資産減価償却率は、63.5%と前年度と比較し0.7%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、統廃合も含めた資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、73.3%と前年度と比較し1.6%減少している。これは、複合施設整備に係る新規地方債の発行額が大きく、負債が増加し、将来世代への負担が大きくなったことを表している。今後の施設更新においても、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要である。

将来世代間負担比率は、15.93%であり前年度と比較し2.6%増加している。数値の増加は、将来世代へ負担を先送りしている割合が増加していることを表している。引き続き、将来世代に向けた資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、75.9万円となっており前年度と比較し13.2万円増加した。これは、特別定額給付金事業により補助金等が大幅に増加したことが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、69.5万円と前年度と比較して、5.7万円増加した。前年度まで減少傾向にあったが、令和2年度は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、負債の額が増加したことが影響している。

基礎的財政収支は、△793百万円と前年度と比較すると大きく減っている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、複合施設整備事業等の大規模建設事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%と前年度と比較し1.3%減少した。これは経常費用が増加し、経常収益が減少したことにより受益者負担割合が減少している。経常費用は、補助金等の移転費用が大きく増加しており、経常収入は、その他経常収益(退職手当引当金戻入額)が減少した。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

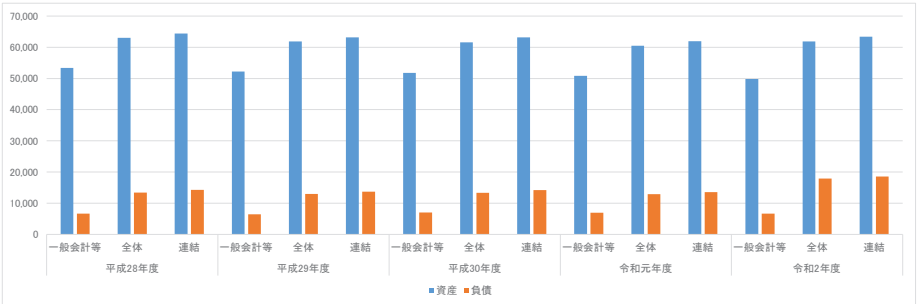
団体名 鳥取県鳥取市
団体コード 313904

人口	10,774 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,108.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

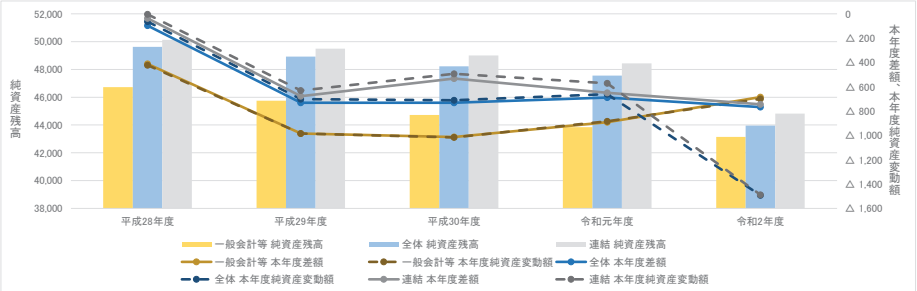
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,361	52,214	51,750	50,825	49,799
	負債	6,630	6,467	7,020	6,979	6,651
全体	資産	63,039	61,886	61,575	60,456	61,831
	負債	13,408	12,957	13,355	12,897	17,876
連結	資産	64,417	63,183	63,180	61,951	63,370
	負債	14,294	13,690	14,180	13,522	18,541



分析:
令和2年度末時点において、一般会計等の資産額は約498億円、負債額は約67億円であり、資産のうち約13%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度よりも減少したが、その要因としては減価償却が進んだことが挙げられる。また、負債額も前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したことが挙げられる。
全体会計の資産総額は前年度末から約14億円増加し、負債総額は前年度末から約50億円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて約120億円多くなるが、負債総額も上水道事業会計の企業誘致に係る配水池増設に地方債(固定負債)を充当したことなどから、約112億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から約14億円増加し、負債総額は前年度末から約50億円増加した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて約136億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから約119億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

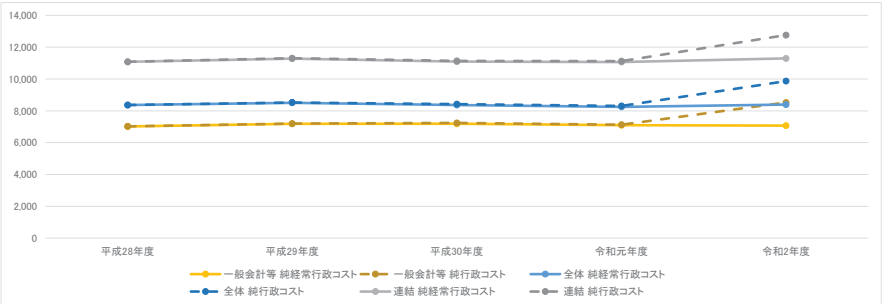
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 412	△ 985	△ 1,013	△ 891	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 985	△ 1,016	△ 884	△ 699
	純資産残高	46,731	45,747	44,730	43,846	43,148
全体	本年度差額	△ 97	△ 731	△ 731	△ 688	△ 767
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 702	△ 710	△ 660	△ 1,492
	純資産残高	49,831	48,929	48,219	47,559	43,955
連結	本年度差額	△ 37	△ 677	△ 532	△ 650	△ 744
	本年度純資産変動額	△ 4	△ 630	△ 493	△ 571	△ 1,488
	純資産残高	50,123	49,494	49,000	48,429	44,829



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約78億円)が純行政コスト(約85億円)を下回ったことにより本年度差額は△7億円となり、純資産残高は約431億円(約1億円減)となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が約1億4千万円多くなり、本年度差額は△8億円、純資産残高は約440億円(約36億4千万円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が約28億9千万円多くなり、本年度差額は△7億円、純資産残高は約448億円(約36億円減)となった。

2. 行政コストの状況

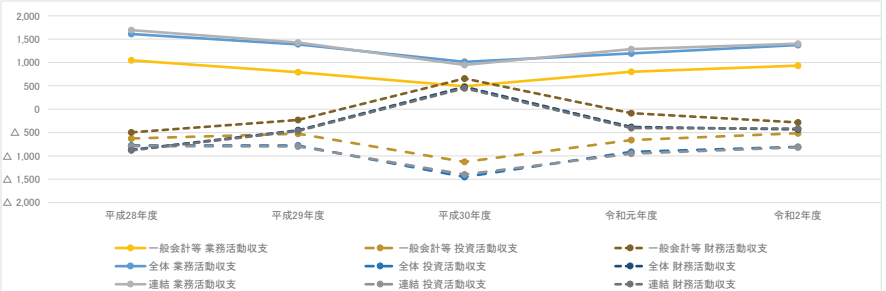
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,018	7,178	7,189	7,094	7,069
	純行政コスト	7,024	7,201	7,238	7,132	8,528
全体	純経常行政コスト	8,359	8,504	8,370	8,248	8,400
	純行政コスト	8,365	8,529	8,419	8,309	9,868
連結	純経常行政コスト	11,079	11,285	11,090	11,067	11,297
	純行政コスト	11,086	11,313	11,140	11,131	12,764



分析:
令和2年度末時点において、一般会計等の経常費用は約73億円となり、前年度とほぼ同程度となった。
構成としては業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(約32億円、前年度比2千万円増)であり、純行政コストの約37%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて約3億円多くなっている一方、国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が約7億円多くなり、純行政コストは約12億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般会計等と比べて約3億円多くなっている一方、人件費が約2億円多くなっているなど経常費用が約5億円多くなったことから、純行政コストは約4億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,047	792	491	800	935
	投資活動収支	△ 628	△ 525	△ 1,129	△ 662	△ 515
	財務活動収支	△ 496	△ 230	658	△ 87	△ 283
全体	業務活動収支	1,611	1,391	1,014	1,196	1,372
	投資活動収支	△ 777	△ 780	△ 1,451	△ 912	△ 806
	財務活動収支	△ 871	△ 451	479	△ 378	△ 433
連結	業務活動収支	1,694	1,429	949	1,287	1,404
	投資活動収支	△ 792	△ 796	△ 1,399	△ 952	△ 817
	財務活動収支	△ 882	△ 470	450	△ 405	△ 416

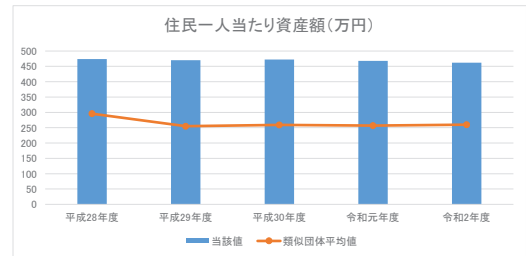


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約9億円であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
投資活動収支については、昨年度からの引き続きとなる保育所施設の長寿化工事に加え、旧寄宿舎施設の複合施設化やごみ焼却施設の部分的解体撤去を行ったことから、△8億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2億8千万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約1億円増加し、約4億円となった。
全体会計では、国民健康保険料等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より約4億円多い約13億円となっている。投資活動収支では、上水道事業において企業誘致に係る配水池を増設したことなどにより△8億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億円となり、本年度末資金残高は約6億円(約1億5千万円増)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より約5億円多い約14億円となっている。投資活動収支では、前年度よりも投資活動の減少が見られたことから△8億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4億円となり、本年度末資金残高は約8億円(約2億円増)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

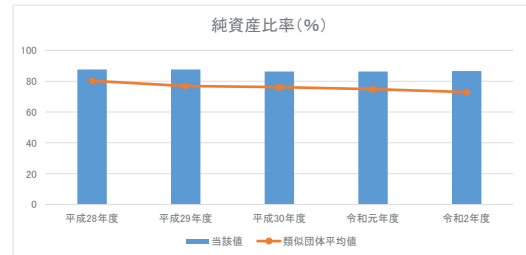
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,336,083	5,221,404	5,175,006	5,082,481	4,979,902
人口	11,259	11,107	10,955	10,861	10,774
当該値	473.9	470.1	472.4	468.0	462.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

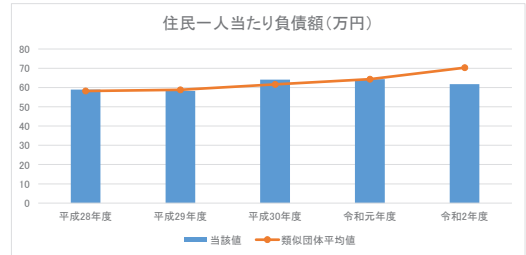
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,731	45,747	44,730	43,846	43,148
資産合計	53,361	52,214	51,750	50,825	49,799
当該値	87.6	87.6	86.4	86.3	86.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

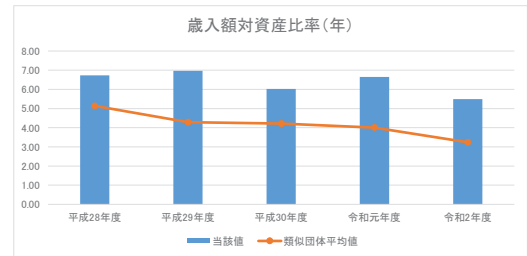
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	662,972	646,745	701,971	697,871	665,145
人口	11,259	11,107	10,955	10,861	10,774
当該値	58.9	58.2	64.1	64.3	61.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

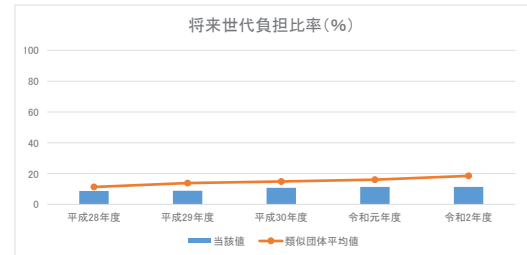
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,361	52,214	51,750	50,825	49,799
歳入総額	7,923	7,496	8,601	7,643	9,065
当該値	6.73	6.97	6.02	6.65	5.49
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,236	4,195	5,062	5,226	5,147
有形・無形固定資産合計	48,910	47,779	47,302	46,325	45,148
当該値	8.7	8.8	10.7	11.3	11.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

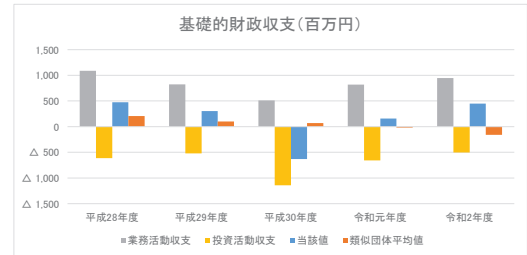
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,088	824	513	818	949
投資活動収支 ※2	△ 613	△ 522	△ 1,143	△ 658	△ 501
当該値	475	302	△ 630	160	448
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

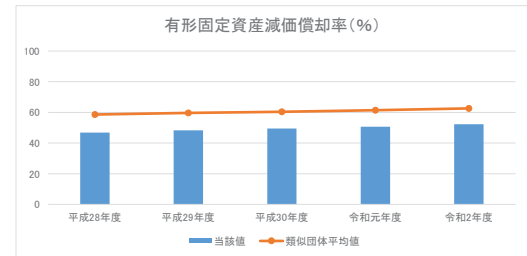
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,352	44,005	45,292	46,976	48,572
有形固定資産 ※1	90,548	91,134	91,573	92,660	93,000
当該値	46.8	48.3	49.5	50.7	52.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

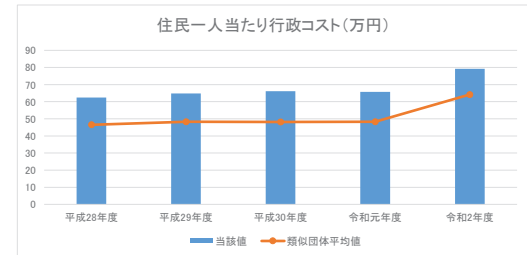
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

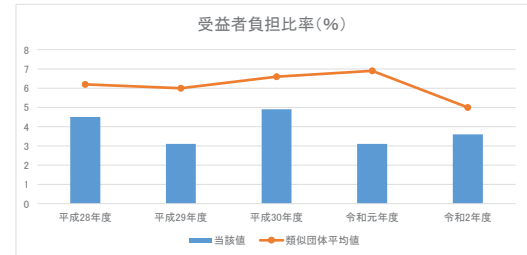
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	702,385	720,067	723,750	713,188	852,814
人口	11,259	11,107	10,955	10,861	10,774
当該値	62.4	64.8	66.1	65.7	79.2
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	330	231	367	227	266
経常費用	7,348	7,408	7,556	7,322	7,335
当該値	4.5	3.1	4.9	3.1	3.6
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも202.2万円高く、福祉、インフラ整備などの住民サービスに注力していると言える半面、その資産に対する維持補修費などのコストが発生しているとも言える。歳入額対資産比率とあわせ、適正な資産規模の検討が必要である。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも10.4ポイント低く、類似団体よりも公共施設等の老朽化が進んでいないことがわかる。しかし、公共施設等の改修や更新は避けては通れないものであり、実施時期、財源、施設統廃合も含めた検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

総資産49億8千万円のうち純資産は43億1千万円であり、その比率は86.6%である。

当該比率を類似団体平均値と比較すると13.6ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。

また将来世代負担比率は11.4%であり、類似団体平均値よりも7.1ポイント低い。

これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で偏りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは79.2万円であり、類似団体平均値と比較すると15.0万円高い。

この結果から、本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は61.7万円(前年度比+2.6万円)であり、類似団体平均値と同程度となっている。

令和2年度は普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したため負債額は減少したが、それと同時に人口も減少傾向にあるため当該指標は微増となった。

また、地方債の償還や借入を除いた歳入歳出のバランスを示す基礎的財政収支は448万円となっており、これは前年度からの投資支出減少と、地方交付税増加の影響によるものである。

なお、令和2年度に発行した地方債も、高充当率かつその償還に対して交付税措置のある財政的に有利なものを選定することで、住民負担を最小限に抑えた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%となっており、前年度と比較すると0.5ポイントの増加、また類似団体平均値と比較すると1.4ポイント低い数値となった。これは、退職手当引当金の戻入により経常収益が減少したことが影響している。

今後も、少子高齢化、人口減少、資産老朽化という様々な課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を検討する必要がある。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支出は臨時的なものとして取り扱うため、当該指標には影響しない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

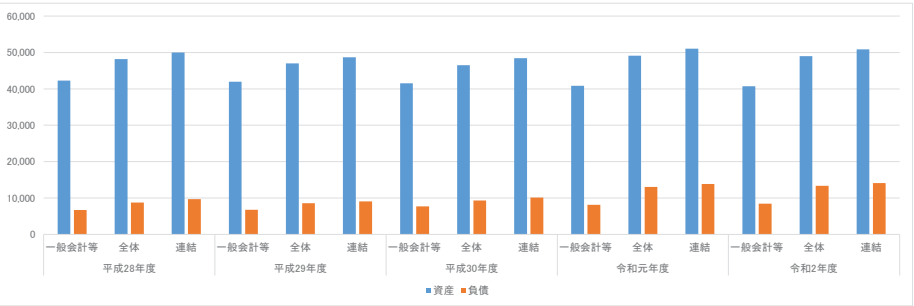
団体名 鳥取県日南町
団体コード 314013

人口	4,390 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,495.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

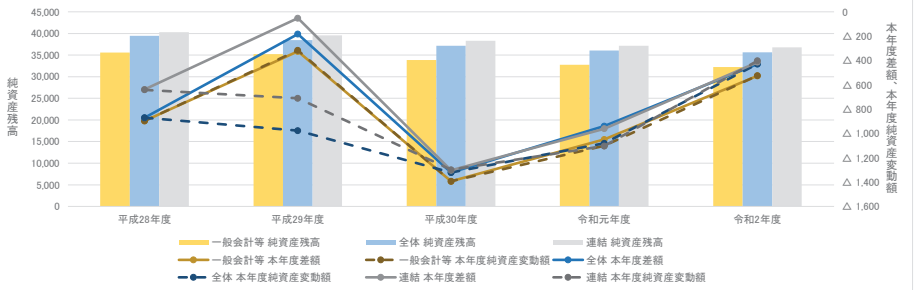
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,258	41,986	41,536	40,853	40,686
	負債	6,701	6,747	7,690	8,108	8,477
全体	資産	48,189	47,028	46,474	49,119	48,959
	負債	8,757	8,571	9,337	13,064	13,334
連結	資産	49,996	48,657	48,405	51,041	50,862
	負債	9,713	9,084	10,130	13,870	14,094



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より157百万円減少しました。大きな要因としては、資産の老朽化に伴う減価償却が増加したことによるものです。また、負債額は前年度より369百万円増加しました。大きな要因として、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が427百万円増加しました。全体会計及び連結会計においても資産総額は前年度より減少し負債額は前年度より増加しました。要因は一般会計等と同様によるものです。

3. 純資産変動の状況

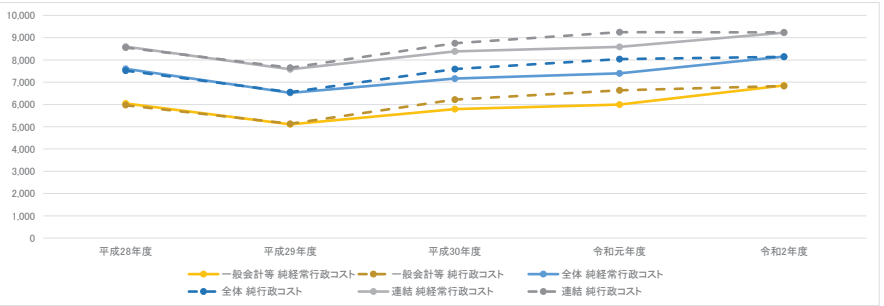
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 896	△ 325	△ 1,393	△ 1,050	△ 526
	本年度純資産変動額	△ 896	△ 317	△ 1,393	△ 1,102	△ 525
	純資産残高	35,557	35,240	33,847	32,745	32,219
全体	本年度差額	△ 870	△ 183	△ 1,321	△ 940	△ 430
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 976	△ 1,321	△ 1,081	△ 429
	純資産残高	39,433	38,457	37,136	36,055	35,625
連結	本年度差額	△ 639	△ 52	△ 1,303	△ 961	△ 414
	本年度純資産変動額	△ 641	△ 710	△ 1,298	△ 1,104	△ 403
	純資産残高	40,283	39,573	38,275	37,171	36,768



分析:
一般会計等においては、本年度差額が前年度より524百万円増加しました。収収等が281百万円の増加、国県等補助金が441百万円増加するなど、財源が増加したことが要因です。全体会計・連結会計においても、同様の要因から本年度差額は増加しています。

2. 行政コストの状況

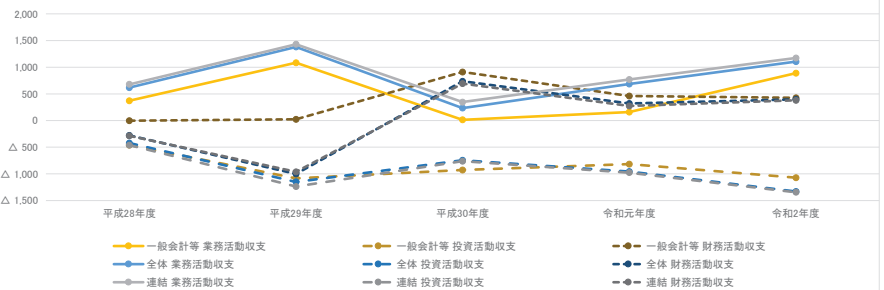
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,049	5,107	5,790	5,995	6,854
	純行政コスト	5,970	5,136	6,217	6,632	6,830
全体	純経常行政コスト	7,601	6,521	7,166	7,399	8,151
	純行政コスト	7,523	6,553	7,593	8,036	8,139
連結	純経常行政コスト	8,595	7,581	8,382	8,583	9,226
	純行政コスト	8,553	7,650	8,750	9,248	9,240



分析:
一般会計等においては、前年度より純行政コストが198百万円増加しました。大きな要因としては災害復旧事業費が638百万円減少したのに対して、経常費用が896百万円、増加したことです。全体会計についても同様です。
連結会計においては、前年度より純行政コストが減少していますが、老朽化が進んでいる施設も増えてきており、今後の維持補修費等が増加する見込みであるため、経費の縮減に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	369	1,084	13	158	890
	投資活動収支	△ 459	△ 1,084	△ 927	△ 818	△ 1,072
	財務活動収支	△ 3	22	911	461	427
全体	業務活動収支	615	1,379	233	683	1,103
	投資活動収支	△ 421	△ 1,150	△ 743	△ 958	△ 1,330
	財務活動収支	△ 278	△ 1,001	737	321	397
連結	業務活動収支	678	1,429	347	769	1,172
	投資活動収支	△ 461	△ 1,235	△ 762	△ 976	△ 1,345
	財務活動収支	△ 286	△ 961	693	275	379

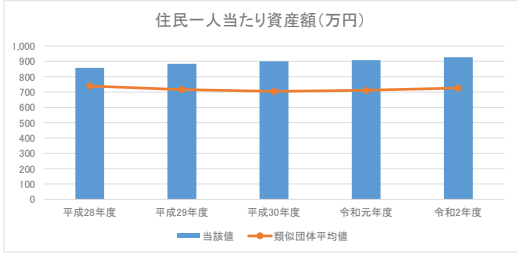


分析:
一般会計等においては、前年度より業務活動収支が732百万円増加しました。支出については補助金等支出や経費支出の増加や災害復旧事業費が638百万円減少したことが挙げられます。収入についても国県等補助金収入や租税収入の増加が大きな要因です。投資活動収支は254百万円減少しました。公共施設等整備費支出の増加、国県等補助金収入の増加が大きな要因です。財務活動収支は34百万円減少しました。地方債償還支出が前年度よりも増加したことによるものです。全体会計・連結会計においても同様の要因で増減しております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

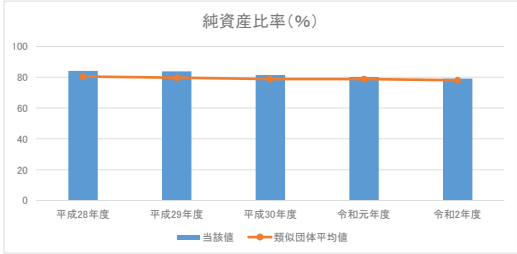
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,225,792	4,198,646	4,153,642	4,085,299	4,069,633
人口	4,931	4,746	4,616	4,498	4,390
当該値	857.0	884.7	899.8	908.2	927.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

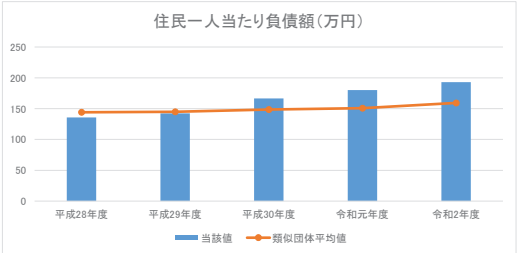
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,557	35,240	33,847	32,745	32,219
資産合計	42,258	41,986	41,536	40,853	40,696
当該値	84.1	83.9	81.5	80.2	79.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

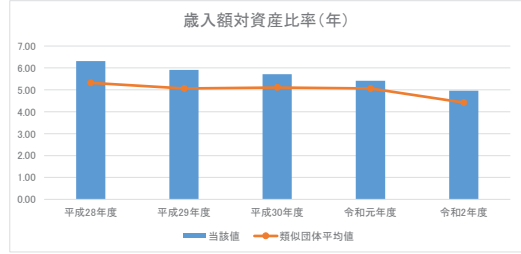
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	670,062	674,657	768,984	810,817	847,695
人口	4,931	4,746	4,616	4,498	4,390
当該値	135.9	142.2	166.6	180.3	193.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

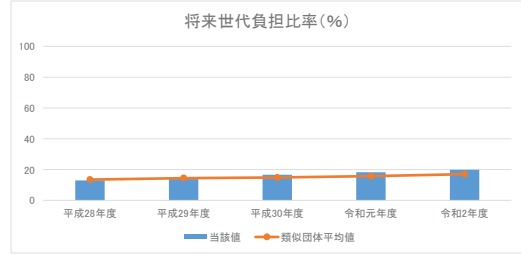
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,258	41,986	41,536	40,853	40,696
歳入総額	6,701	7,100	7,279	7,548	8,211
当該値	6.31	5.91	5.71	5.41	4.96
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,789	4,931	5,846	6,343	6,805
有形・無形固定資産合計	36,732	35,638	35,279	34,697	34,272
当該値	13.0	13.8	16.6	18.3	19.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

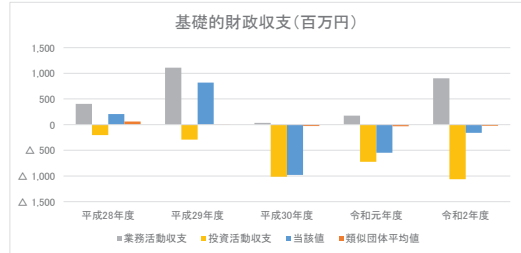
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	407	1,112	35	175	903
投資活動収支 ※2	△ 202	△ 293	△ 1,014	△ 723	△ 1,061
当該値	205	819	△ 979	△ 548	△ 158
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

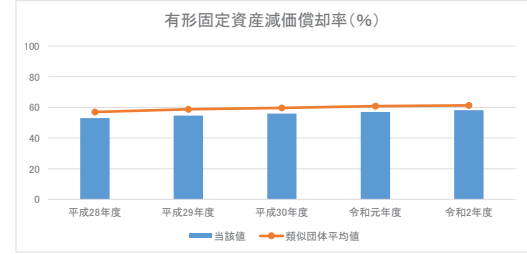
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,082	39,392	40,825	42,276	43,764
有形固定資産 ※1	71,897	72,041	73,060	74,108	75,192
当該値	53.0	54.7	55.9	57.0	58.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

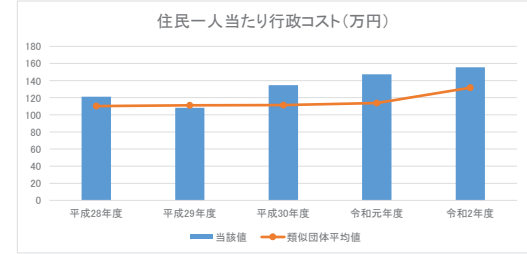
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

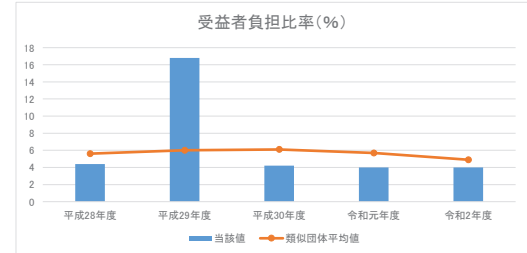
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	597,041	513,636	621,655	663,185	683,018
人口	4,931	4,746	4,616	4,498	4,390
当該値	121.1	108.2	134.7	147.4	155.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	281	1,029	253	249	286
経常費用	6,330	6,136	6,043	6,244	7,139
当該値	4.4	16.8	4.2	4.0	4.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っています。資産額は前年度から減少していますが、人口の減少率が資産の減少率を上回ったことにより、当該値が前年度に比べて高くなりました。人口は減少傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みます。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っていますが、令和元年度と同様に減少傾向にあります。有形固定資産等減価償却率は、類似団体平均を下回っていますが、50%を超えており増加傾向のため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに上回っており、将来世代への負担が低いことを表しています。今後を見据えて、行政コストの削減や新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の修繕や更新の際には施設の在り方を検討し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回り増加傾向にあります。人口の減少は増加の要因の一つとして挙げられます。施設の修繕や更新の際にはその在り方を検討し、必要最小限の費用とし将来世代に過大な負担を残さないようにすることで地方債残高を圧縮し、負債額の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から類似団体平均を上回り増加傾向にあります。人口の減少は増加の要因の一つとして挙げられます。施設の修繕や更新の際にはその在り方を検討し、必要最小限の費用とし将来世代に過大な負担を残さないようにすることで地方債残高を圧縮し、負債額の抑制に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.9%下回っております。施設利用料の改定の検討や施設の利用者数を増やす工夫を実施することで、利用料収入を増やしていくことに取り組みます。また、老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより経費削減に努めます。

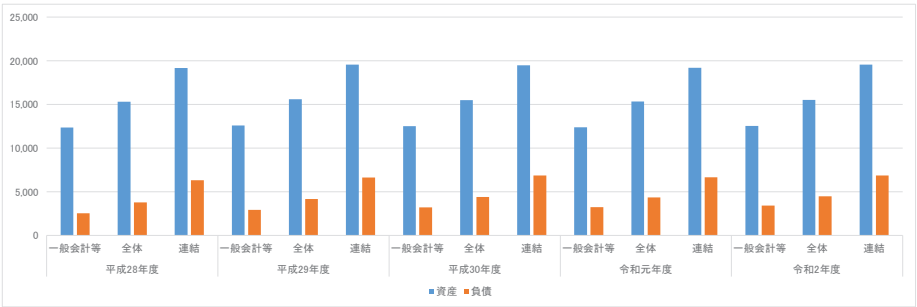
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県日野町	人口	2,990 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
団体コード	314021	面積	133.98 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,182.833 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

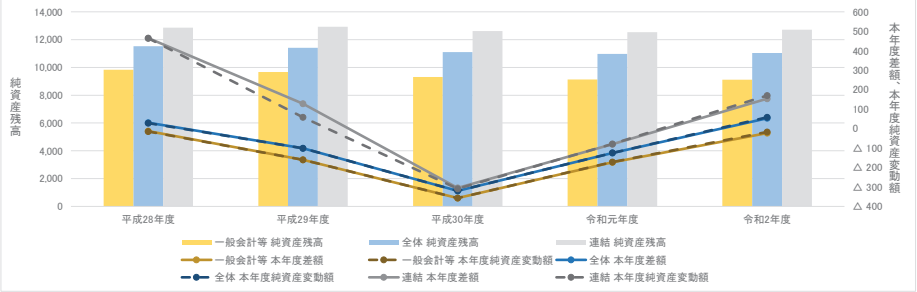
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,350	12,594	12,519	12,381	12,529
	負債	2,523	2,926	3,209	3,243	3,407
全体	資産	15,297	15,589	15,495	15,326	15,509
	負債	3,778	4,172	4,397	4,353	4,478
連結	資産	19,180	19,549	19,468	19,196	19,557
	負債	6,314	6,625	6,854	6,660	6,851



分析:
一般会計等においては、令和2年度時点で資産額が12,529百万円、負債額が3,407百万円あり、資産のうち約27%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、資産額が15,509百万円、負債額が4,478百万円あり、資産のうち約29%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,980百万円多くなるが、負債総額も1,071百万円多くなっている。
連結会計においては、資産額が19,557百万円、負債額が6,851百万円あり、資産のうち約35%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,028百万円多くなるが、負債総額も3,444百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

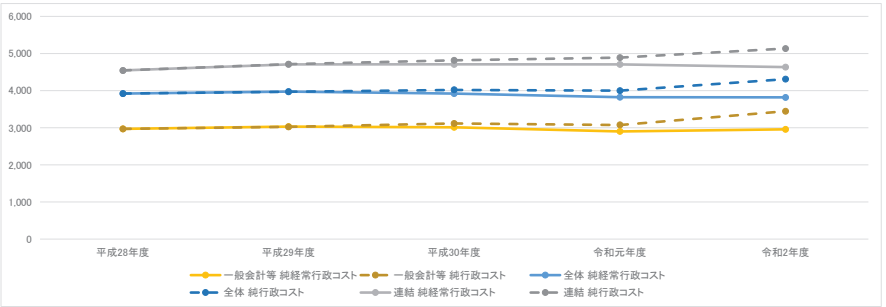
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 13	△ 160	△ 357	△ 173	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 160	△ 357	△ 172	△ 17
全体	本年度差額	30	△ 101	△ 320	△ 126	53
	本年度純資産変動額	28	△ 101	△ 320	△ 125	58
連結	本年度差額	11,518	11,417	11,098	10,973	11,032
	本年度純資産変動額	465	128	△ 305	△ 80	153
連結	本年度差額	464	58	△ 309	△ 79	170
	本年度純資産変動額	12,866	12,924	12,615	12,536	12,706



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和2年度の本年度差額が約△23百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△17百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。税徴収率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が350百万円多くなっている。本年度差額は53百万円となり、純資産残高は58百万円の増となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が602百万円多くなっており、本年度差額は153百万円となり、純資産残高は170百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

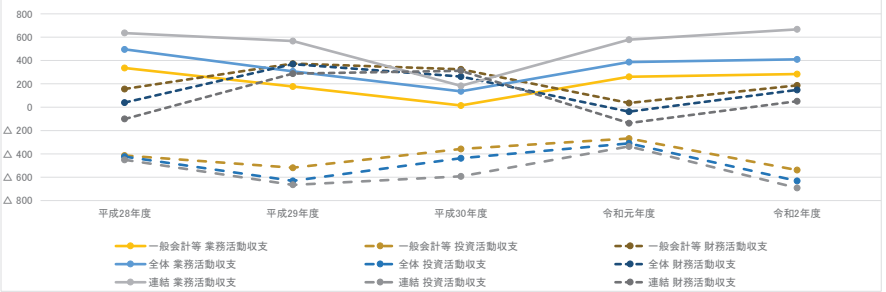
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,970	3,031	3,011	2,900	2,955
	純行政コスト	2,969	3,026	3,113	3,076	3,445
全体	純経常行政コスト	3,923	3,974	3,919	3,824	3,819
	純行政コスト	3,922	3,969	4,021	3,999	4,309
連結	純経常行政コスト	4,545	4,708	4,709	4,707	4,631
	純行政コスト	4,545	4,710	4,818	4,888	5,134



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,089百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,752百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,336百万円であり、業務費用と移転費用はほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(917百万円)、次いで物件費等(1,100百万円)、人件費(621百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加してくるが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が117百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が697百万円多くなり、純行政コストは864百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,480百万円多くなっている一方、人件費が957百万円多くなっているなど、経常費用が3,156百万円多くなり、純行政コストは1,689百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	336	178	15	261	284
	投資活動収支	△ 414	△ 519	△ 357	△ 268	△ 539
全体	財務活動収支	156	374	324	36	187
	業務活動収支	496	308	136	387	410
連結	投資活動収支	△ 424	△ 631	△ 437	△ 310	△ 632
	財務活動収支	39	369	263	△ 38	148
連結	業務活動収支	636	567	183	579	667
	投資活動収支	△ 451	△ 665	△ 593	△ 336	△ 692
連結	財務活動収支	△ 101	288	312	△ 136	52

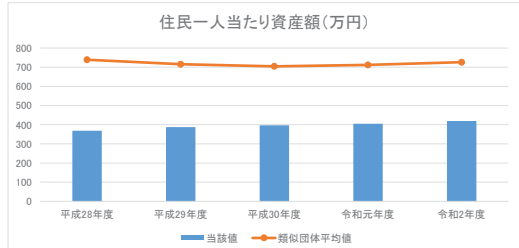


分析:
一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支が284百万円、投資活動収支が△539百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行えなかったことがわかる。また、財務活動収支は187百万円であり、令和2年度は借金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い410百万円となっている。投資活動収支では、△632百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、285百万円となった。
連結では、日野病院における入院外来収支等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の収収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より383百万円多い667百万円となっている。投資活動収支では、△692百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

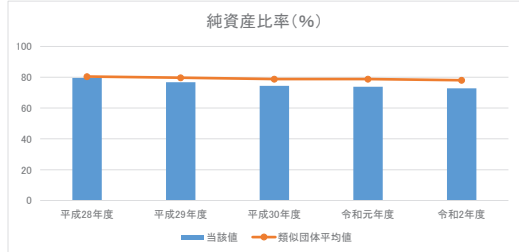
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,234,981	1,259,415	1,251,899	1,238,118	1,252,852
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	2,990
当該値	368.9	387.2	396.7	405.4	419.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

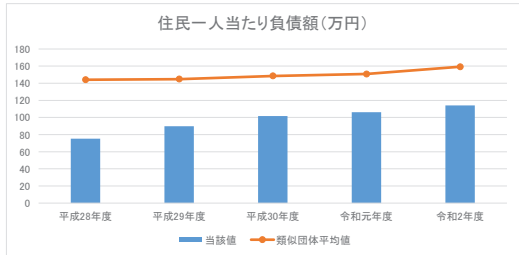
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,827	9,668	9,310	9,138	9,121
資産合計	12,350	12,594	12,519	12,381	12,529
当該値	79.6	76.8	74.4	73.8	72.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

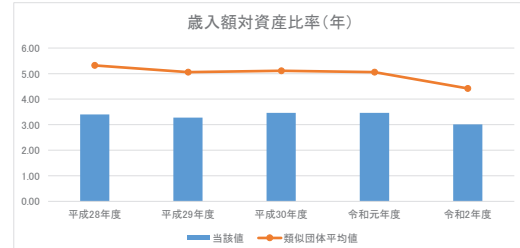
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	252,257	292,558	320,884	324,290	340,737
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	2,990
当該値	75.3	89.9	101.7	106.2	114.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

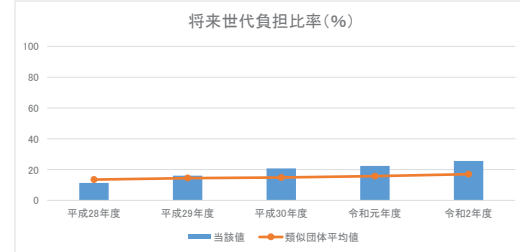
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,350	12,594	12,519	12,381	12,529
歳入総額	3,630	3,837	3,618	3,576	4,167
当該値	3.40	3.28	3.46	3.46	3.01
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,131	1,612	2,036	2,163	2,438
有形・無形固定資産合計	9,972	10,005	9,824	9,649	9,514
当該値	11.3	16.1	20.7	22.4	25.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

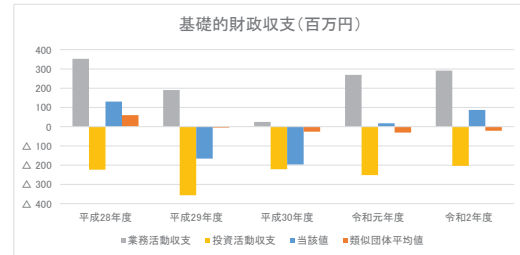
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	353	190	25	269	291
投資活動収支 ※2	△ 223	△ 356	△ 221	△ 252	△ 204
当該値	130	△ 166	△ 196	17	87
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

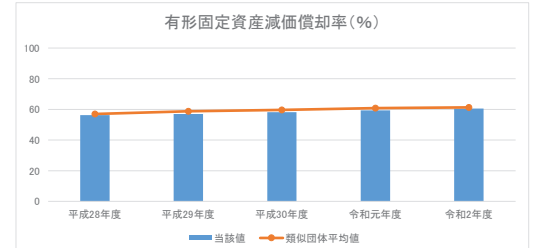
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,777	12,167	12,571	12,991	13,409
有形固定資産 ※1	20,962	21,347	21,616	21,853	22,150
当該値	56.2	57.0	58.2	59.4	60.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

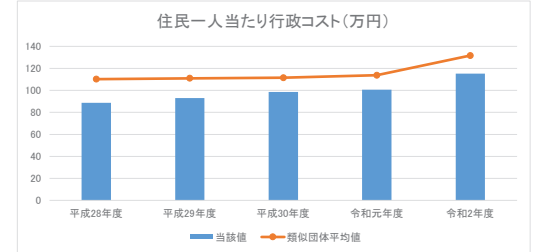
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

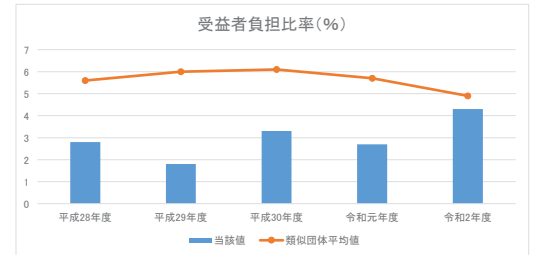
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	296,867	302,582	311,255	307,565	344,520
人口	3,348	3,253	3,156	3,054	2,990
当該値	88.7	93.0	98.6	100.7	115.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	85	54	104	79	134
経常費用	3,055	3,085	3,115	2,978	3,089
当該値	2.8	1.8	3.3	2.7	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
令和2年度時点では、4,190 千円となっており、令和元年度時点と比較すると136千円増加しています。施設整備による資産額の増加はありますが、老朽化(減価償却)による資産の減少額が上回っていることにより、固定資産は減少しています。しかし、基金の積み立て(公共施設長寿化基金)が約3億円あったため、資産額は令和元年度と比較して増加しています。また、分母となる住民人口が減少していることも影響しています。この指標は年々増加傾向にあり、大きな要因は住民人口の減少にあります。目野町としての適正な資産規模を把握していることが今後の課題と考えるため、「個別施設計画」や「公共施設等総合管理計画」と連携を行いながら、公共施設の在り方を検討していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
令和2年度時点では72.8%となっており、年々減少傾向にあります。令和元年度時点と比較すると、わずかに減少しておりますが、これは、老朽化等による資産額の減少に加えて、地方債を中心とした負債額が増加していることによる影響が大きいと考えられます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組むながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと考えます。

⑤将来世代負担比率
令和2年度時点では25.6%となっており、増加傾向にあります。この増加要因としては、分母である資産は減少し、分子である地方債額は増加していることが影響しています。

将来世代への負担は少ないですが、資産老朽化対策を行っている中で、後継世代への負担が過度にならないよう、今後とも注意していく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和2年度時点では1,152千円となっており、令和元年度と比較すると145千円増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による補助金など支出があるため、例年と比較して指標が大きくなっています。

純行政コストの主な動きとして、人件費及び物件費、移転費用は増加していますが、毎年発生する純経常行政コストは、令和元年度と比較して0.5 億円の増加となりました。令和元年度と大きな動きはないため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に関連する経費が大きく影響しました。

補助金を出して終わりでなく、補助金が有効活用されているかなどの効果測定や評価も重要になります。その他に物件費などの経常的なコストも増加傾向にあるため、コスト削減に努めることももちろんですが、効率化や生産性向上といった定性的な改善も重要になります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和2年度時点では1,140千円となっており、令和元年度と比較すると78千円増加しています。

これは、分母である住民人口が減少し、分子である負債額が増加していることが影響しています。この指標でも将来世代への負担が少ないことを表していますが、「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが重要となります。

⑧基礎的財政収支
令和2年度時点では87百万円となっており、令和元年度時点と比較すると大きく増加しています。様々な項目の増減がありますが、地方交付税が約1億円増加していることが影響しています。

基礎的財政収支は、基本的に黒字になることが理想とされており、目野町では令和元年度に引き続き黒字となっています。しかし今後は、施設の高齢化が進み、更新費用が年々増加することが想定されるため、基金の積極的な積み立てや地方債の繰上償還、施設の総量削減等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
令和2年度時点では4.3%となっており、令和元年度と比較すると1.6ポイント増加しています。これは、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)や分母である経常費用(人件費や物件費、補助金など)は共に増加していますが、分子である経常収益の減少割合が上回ったことにより、受益者負担割合の増加へと繋がっています。

経常収益の主な増加要因は、令和2年度では、雑入で「重要インフラ燃料消費推進事業費補助金(約 30,000 千円)」が収入されたことが影響しています。

一般会計等全体で見ると、受益者負担率は低い傾向にありますが、より詳しい評価や分析を行うためには、今後「事業別分析」や「施設別分析」等を行っていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

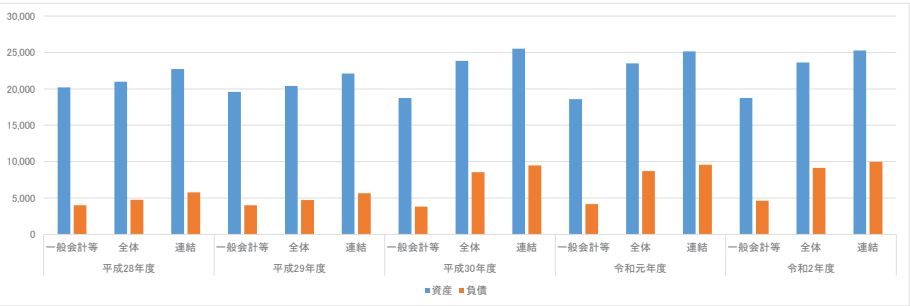
団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

人口	2,775 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,117,924 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	94.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

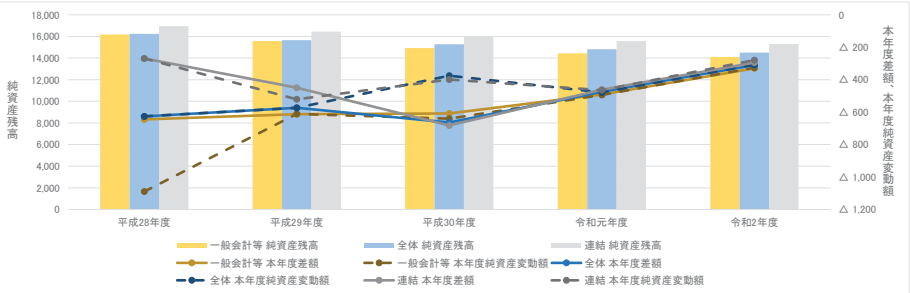
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,195	19,586	18,753	18,586	18,732
	負債	4,010	4,013	3,821	4,149	4,620
全体	資産	20,979	20,383	23,848	23,514	23,636
	負債	4,743	4,720	8,561	8,706	9,136
連結	資産	22,728	22,095	25,514	25,138	25,268
	負債	5,765	5,655	9,472	9,560	9,969



分析:
一般会計等、全体会計及び連結会計において、資産額が微増している。これは、減価償却による資産の減少に比べて、施設の更新等による資産の増加額が大きかったことが影響している。その要因は、新庁舎建設によるものである。
また、負債額については、一般会計等において471百万円の増加(約11%)となった。これは、新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備に係る地方債発行によるものである。

3. 純資産変動の状況

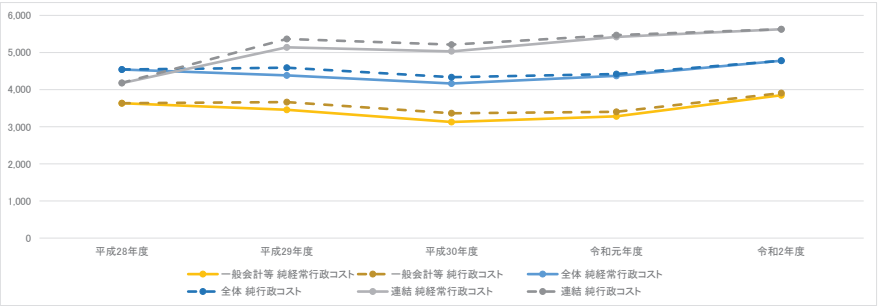
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 645	△ 612	△ 608	△ 491	△ 330
	本年度純資産変動額	△ 1,090	△ 611	△ 641	△ 494	△ 326
	純資産残高	16,184	15,573	14,932	14,438	14,111
全体	本年度差額	△ 628	△ 574	△ 664	△ 475	△ 310
	本年度純資産変動額	△ 828	△ 573	△ 378	△ 479	△ 307
	純資産残高	16,236	15,663	15,287	14,808	14,500
連結	本年度差額	△ 269	△ 449	△ 682	△ 462	△ 294
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 521	△ 399	△ 464	△ 279
	純資産残高	16,962	16,441	16,042	15,578	15,298



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である今年度の差額が△330百万円であり、税收等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれていません。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度順資産変動額も△330百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少しています。
純資産額減少の大きな要因としては、施設の老朽化に伴う減価償却費の計上があげられる。
全体会計・連結会計においても、特別会計の資産や一部事務組合等の資産が老朽化していることにより、純資産額の減少に繋がっている。

2. 行政コストの状況

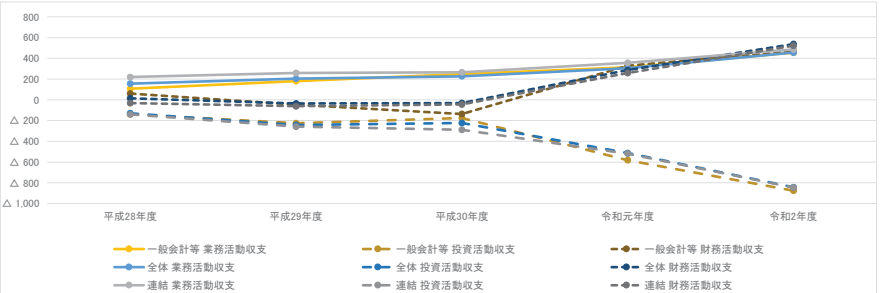
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,634	3,457	3,128	3,278	3,849
	純行政コスト	3,633	3,664	3,363	3,401	3,907
全体	純経常行政コスト	4,541	4,386	4,165	4,370	4,778
	純行政コスト	4,540	4,593	4,335	4,419	4,778
連結	純経常行政コスト	4,175	5,142	5,033	5,418	5,627
	純行政コスト	4,182	5,363	5,213	5,469	5,628



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,940百万円となり、前年比537百万円の増加(16%)となった。これは主に平成30年度から着手している新庁舎建設に対する経費の支出があり、物件費が増加している。この事業は令和2年度で終了することから、令和3年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	107	181	248	313	456
	投資活動収支	△ 139	△ 226	△ 175	△ 582	△ 876
	財務活動収支	60	△ 46	△ 137	328	473
	業務活動収支	156	205	227	305	456
全体	投資活動収支	△ 130	△ 243	△ 223	△ 514	△ 843
	財務活動収支	15	△ 35	△ 31	288	537
連結	業務活動収支	220	259	266	356	486
	投資活動収支	△ 140	△ 258	△ 288	△ 519	△ 846
	財務活動収支	△ 32	△ 61	△ 45	259	522



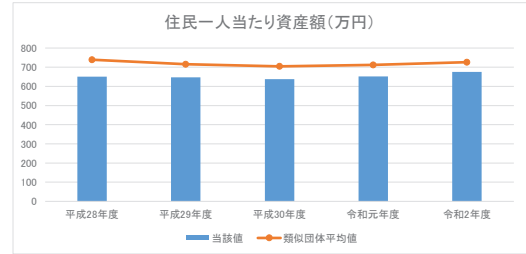
分析:
一般会計等においては、今年度の業務活動収支が456百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備を行ったことから、△876百万円となった。財務活動収支についても大型事業(新庁舎建設及びデジタル防災行政無線整備)に伴う地方債の発行により地方債償還支出を上回ったことから、473百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

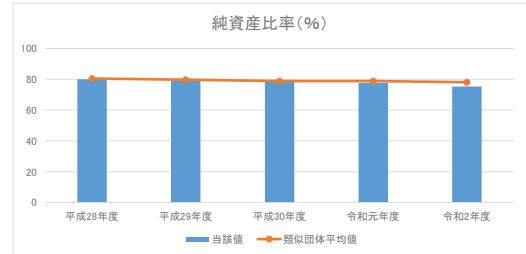
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,019,473	1,958,642	1,875,319	1,858,631	1,873,167
人口	3,102	3,024	2,941	2,849	2,775
当該値	651.0	647.7	637.6	652.4	675.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

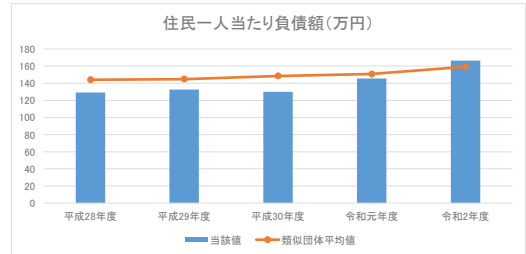
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,184	15,573	14,932	14,438	14,111
資産合計	20,195	19,586	18,753	18,586	18,732
当該値	80.1	79.5	79.6	77.7	75.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

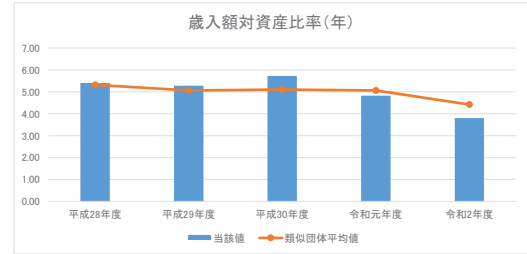
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	401,030	401,340	382,136	414,858	462,043
人口	3,102	3,024	2,941	2,849	2,775
当該値	129.3	132.7	129.9	145.6	166.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

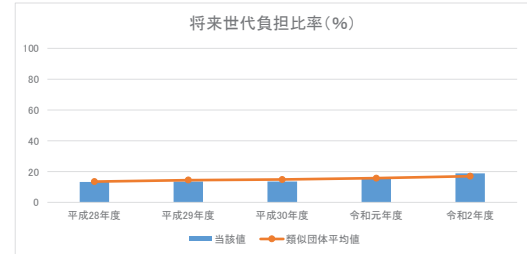
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,195	19,586	18,753	18,586	18,732
歳入総額	3,740	3,708	3,272	3,849	4,927
当該値	5.40	5.28	5.73	4.83	3.80
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,457	2,418	2,297	2,662	3,185
有形・無形固定資産合計	18,447	17,742	16,958	16,702	16,870
当該値	13.3	13.6	13.5	15.9	18.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

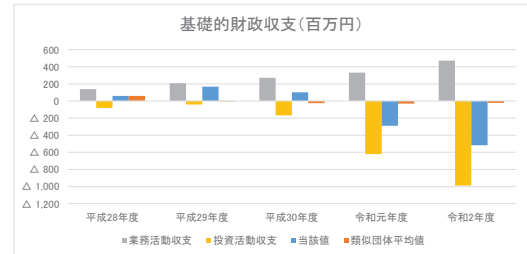
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	140	208	270	331	472
投資活動収支 ※2	△ 80	△ 41	△ 168	△ 620	△ 989
当該値	60	167	102	△ 289	△ 517
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

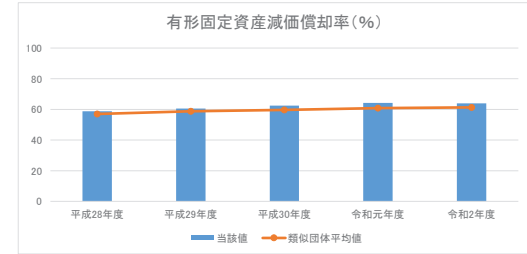
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,621	25,395	26,160	26,925	27,683
有形固定資産 ※1	41,866	41,927	41,912	41,965	43,306
当該値	58.8	60.6	62.4	64.2	63.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

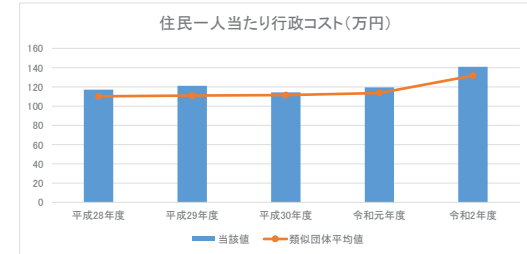
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

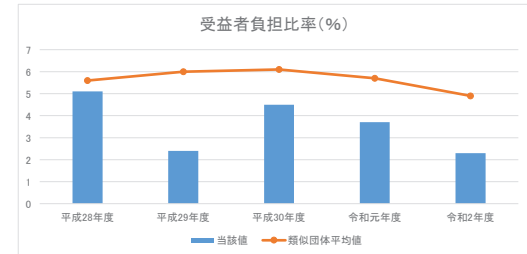
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	363,270	366,432	336,328	340,126	390,716
人口	3,102	3,024	2,941	2,849	2,775
当該値	117.1	121.2	114.4	119.4	140.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	84	148	125	91
経常費用	3,828	3,541	3,276	3,403	3,940
当該値	5.1	2.4	4.5	3.7	2.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度については、新庁舎建設により増加したものの、近年、年々減少している。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことによるものである。
現在、老朽化施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・廃止を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度及び類似団体と同程度であるが、引き続き公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金事業(国事業)に係る補助金の増加に伴い、数値が増加している。

4. 負債の状況

大型事業(庁舎建設、デジタル防災無線整備)により、住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。そのため、引き続き地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、特別定額給付金事業(国事業)に係る補助金の増加により、経常費用が増加し、比率が減少している。類似団体と比べても大きく下回っており、施設利用料改定の検討や施設の利用者数を増やす工夫などを実施し、利用料収入を増やしていく必要がある。